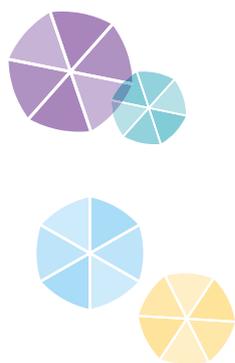


三重県社会福祉協議会  
地域福祉活動支援計画・強化発展計画

新  
ウェルビーイング  
みえプラン



第2期計画

令和7年度～令和11年度



令和7年3月

社会福祉法人 三重県社会福祉協議会

## 新ウェルビーイングみえプラン第2期計画の推進に向けて

三重県社会福祉協議会では、令和2（2020）年3月に、地域福祉活動支援計画・強化発展計画 新ウェルビーイングみえプラン第1期計画（令和2～6年度）を策定し、この計画に基づいて活動を進めてきました。

この間も、社会情勢はさらに変化し、少子高齢・人口減少社会の一層の進展や多様性・人権擁護の社会としての対応の必要性の増大、国際情勢の不安定化や円安の進行等による経済情勢・雇用情勢の変化、デジタル技術の進展によるDX化などが進みました。さらに、新型コロナウイルスの世界的流行と社会生活への大きな影響が発生し、また、自然災害が頻発化・激甚化しています。

社会福祉の分野にあっても、生活困窮世帯の増加、社会的孤立、ひきこもり、いわゆる「8050」の問題、といった様々な課題への対応に厳しさが増えています。

様々な生きづらさが存する社会にあって、福祉の課題に対し、地域の住民がつながることによって、一人ひとりの暮らしと生きがいを充実させ、地域をともに創っていく「地域共生社会」の実現が求められています。

改めて、当三重県社協に求められる役割を見つめ、今後の活動指針を定めるため、新ウェルビーイングみえプラン第2期計画（令和7～11年度）を策定しました。この基本理念「認め合い 包み込み 共に生きる社会をめざして」を実現するため、一層の取組を進めていきます。

これには、私たち社会福祉関係者だけではなく、様々な分野の団体・企業・機関等の皆さまと連携・協働を進めていくことが重要であり、なお一層のご指導とご協力をお願い申し上げます。

結びに、当計画の策定にあたり、ご指導を賜りました計画策定委員会の委員の皆さま、貴重なご意見をいただきました関係者の皆さまに心から感謝を申し上げます。

令和7年3月

社会福祉法人 三重県社会福祉協議会

会 長 井 村 正 勝

## = 第2期計画の策定及び計画の推進にあたって =

### ○新ウェルビーイングみえプラン第2期計画について

ウェルフェア (welfare) もウェルビーイング (well-being) も日本語では「福祉」と訳されることが一般的ですが、当計画では「ウェルビーイング」を採用しています。

ウェルビーイングという概念は、従来の保護的、事後的な福祉（ウェルフェア）ではなく、より積極的に人権を尊重し、自己実現を保障することを意味し、健康性・幸福性・安寧性を包含しています。

県社協では、全ての県民の豊かな人生を保障するためのウェルビーイングという視点が重要であると考え、従来から地域福祉活動支援計画にウェルビーイングという名称を使用しています。

この理念の下、地域福祉活動支援計画・強化発展計画 新ウェルビーイングみえプラン第2期計画(以下「第2期計画」という。)を積極的に推進していきます。

### ○第2期計画案の検討について

第2期計画を策定するため、三重県社会福祉協議会地域福祉活動支援計画・強化発展計画 新ウェルビーイングみえプラン第2期計画策定委員会(以下「委員会」という。)を設置し、これまでに、委員会を4回開催(令和6年7月、10月、12月、令和7年2月)し、計画案を検討しました。

### ○委員会の構成について

委員会は、原則として、第1期計画策定時の委員会を構成した福祉関係団体、行政機関に再度関わっていただくこととして当該団体等から選出された委員、並びに学識経験者で構成しました。

委員会の設置要綱及び委員名簿等は、巻末の「資料編」に掲載しています。

### ○第2期計画策定にかかるアンケート調査の実施について

委員会での検討に際し、第1期計画の内容に県社協がどの程度取り組んでいるかの評価や三重県の社会福祉に関する課題、その課題解決に向けて県社協等に期待されることなどについて、県内市町社会福祉協議会、県内社会福祉法人、県内福祉関係団体にアンケート調査を実施しました。

アンケート調査の結果(概要)は、巻末の「資料編」に掲載しています。

### ○パブリックコメントの実施について

委員会での検討を経て、「中間案」(令和7年1月現在案)に対して、広く県民の皆さまからのご意見をいただくため、令和7年1月17日から31日までの間、パブリックコメントを実施しました。

### ○第1期計画の取組の振り返りについて

県社協が毎月発行（約1,500部）している「福祉みえ」を通して、第1期の取組の振り返りと第2期計画への展望（発行時点）を広くお知らせしており、これを当計画内に掲載しました。

「福祉みえ」 N0.394 2024年6月号～N0.401 2025年1月号

### ○関連資料等について

国や県の施策等で特筆すべきものや、未だ成案となっていないものの現段階から視野に入れておくべきものなどを、コラム欄のスタイルで、引用や説明を掲載しました。太い点線囲いで表示してあります。

### ○目標設定について

上位の目標が達成された状態を示す<<成果目標>>または<<成果指標>>と、その成果を達成するために具体的にどのような活動や取組をすべきかを示す<活動指標>に分類して表しました。

第1期計画の「活動支援の数値目標（評価指標）」を、

↓

第2期計画では、「活動支援の目標」とし、

- <<成果目標>> … 主に質的な成果
- <<成果指標>> … 主に数値的な成果
- <活動指標> … 成果を達成するための具体の活動・取組等に分類しました。

なお、原則として<<成果目標>><<成果指標>>と<活動指標>を組み合わせています。組み合わせでの設定が難しいものもありました。

当計画では、特定の語句について以下の略称を用いています。

- |                   |   |       |
|-------------------|---|-------|
| • 社会福祉協議会         | ： | 社協    |
| • 三重県社会福祉協議会      | ： | 県社協   |
| • 全国社会福祉協議会       | ： | 全社協   |
| • 市町社会福祉協議会       | ： | 市町社協  |
| • 三重県民生委員児童委員協議会  | ： | 県民児協  |
| • 三重県社会福祉法人経営者協議会 | ： | 県経営協  |
| • 社会福祉施設種別協議会     | ： | 種別協議会 |

# 目次

## 第1部 計画の基本的な考え方

### 第1章 第2期計画策定及び計画推進における基本的な考え方

1 第1期計画の策定とこれに続く第2期計画の策定についての 基本的な考え方	1
2 計画の構成	2
3 基本理念	3
4 県社協の活動方針	8
5 基本目標	9

### 第2章 社会福祉をとりまく近年の状況

1 社会情勢の変化	11
(少子高齢・人口減少社会の一層の進展)	
(外国人住民の状況)	
(多様性の時代と人権擁護の社会)	
(新型コロナウイルスの世界的流行と社会生活への影響)	
(経済情勢・雇用情勢)	
(AI等の活用、DX化の進展)	
(自然災害の頻発化・激甚化)	
2 社会福祉を推進する国の制度・施策、全国的な取組等	21
(基本コンセプト～地域共生社会の実現～)	
(生活困窮者等の自立支援と地域づくり)	
(社会福祉法人のガバナンスの強化と地域公益活動の推進)	
(成年後見制度の利用促進)	
(孤独・孤立への対応)	
(子ども・若者の育成支援)	
(困難な問題を抱える女性への支援)	
(地域福祉の財源としての赤い羽根共同募金)	
(SDGsの推進)	
3 全社協による「社会福祉協議会 基本要項2025」における 「これからの社会福祉協議会に求められる役割」	28
4 第二期三重県地域福祉支援計画における連携・整合	33

### 第3章 新ウェルビーイングみえプラン第1期を振り返る

35

## 第2部 計画の推進方策

### 1 基本目標に基づいた推進方策

#### 基本目標1 地域共生の基盤づくり

推進項目(1) 支え合う地域づくりの支援 ..... 47

推進項目(2) 多様な主体との協働 ..... 53

推進項目(3) 総合的な相談支援機能の強化 ..... 65

#### 基本目標2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり

推進項目(1) 福祉人材の確保・就労支援 ..... 73

推進項目(2) 福祉人材の定着支援と育成 ..... 85

推進項目(3) 質の高い福祉サービスに向けた支援 ..... 91

#### 基本目標3 災害時に備えた支援活動の充実

推進項目(1) 災害時に備えたネットワークの構築・基盤強化 ..... 95

### 2 県社協の経営基盤の強化

強化項目(1) 組織体制の強化 ..... 109

強化項目(2) 福祉のプラットフォームの構築 ..... 114

### 3 計画の評価と見直し ..... 118

#### 〔資料編〕

◎新ウェルビーイングみえプラン第2期計画策定委員会の開催概要等 ..... 120

◎第2期計画策定にかかるアンケート調査の結果(概要) ..... 124

# 第1部 計画の基本的な考え方

## 第1章 第2期計画策定及び計画推進における基本的な考え方

### 1 第1期計画の策定とこれに続く第2期計画の策定についての基本的な考え方

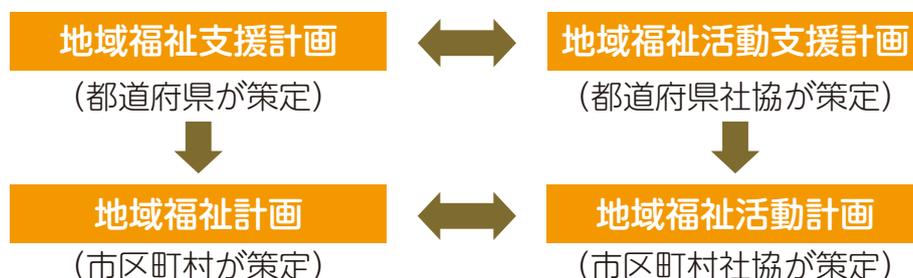
県社協は、平成13（2001）年3月に地域福祉活動支援計画・強化発展計画として策定したウェルビーイングみえ21プランに沿って各種の事業・活動を行ってきました。

この計画では、平成13～17年度までの5年間を第1期、平成18～22年度を第2期、平成23～27年度を第3期、平成28年度～令和2年度までを第4期としていましたが、地域の生活課題や社会情勢、法制度、行政の施策などの変化を踏まえ、第4期の終期を1年前倒して、令和2（2020）年3月に新たな地域福祉活動支援計画・強化発展計画新ウェルビーイングみえプラン第1期計画（令和2～6年度）を策定しました。

新ウェルビーイングみえプラン第2期計画（令和7～11年度）は、第1期計画に続く計画としてその基本的なスタンスを受け継ぐとともに、社会福祉をとりまく新たなニーズや社会情勢の変化等への対応を中心に改定することとしました。

また、国・三重県が定める各種の政策・施策・計画の反映及び令和6年度に三重県が改定作業を進めてきた「第二期三重県地域福祉支援計画」等、並びに全社協が改定作業を進めてきた「社会福祉協議会 基本要項2025」を視野に入れ、その内容を反映することとしました。

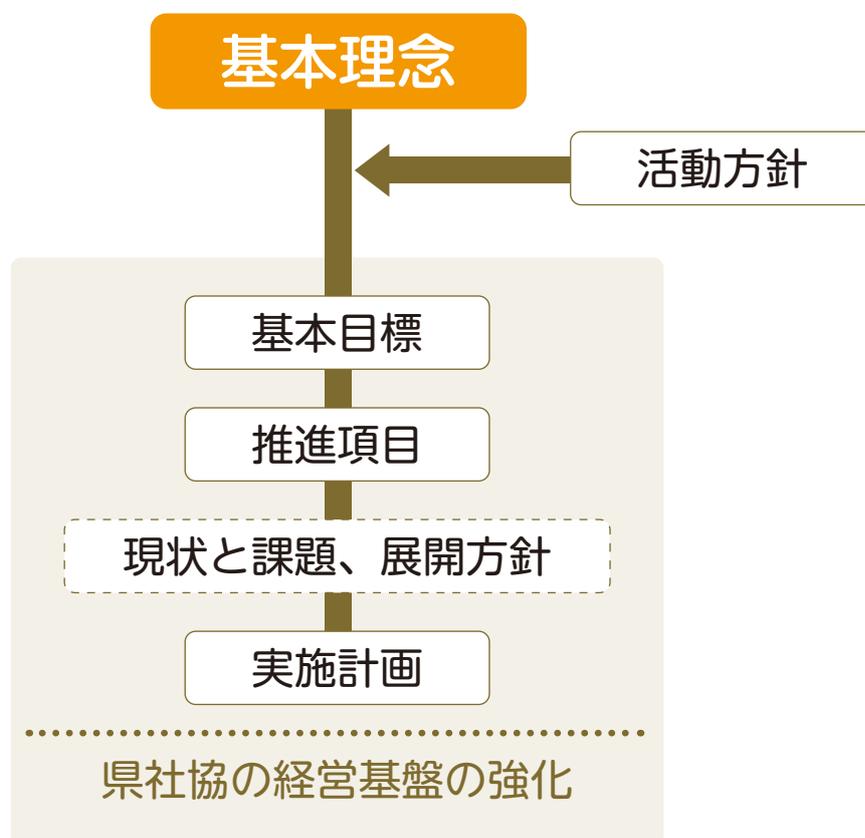
#### <地域福祉活動支援計画の位置づけ>



	R2～R6	R7～R11	R12～
新ウェルビーイングみえプラン	第1期 →	第2期 →	

## 2 計画の構成

本計画の構成は、以下のとおりとなっています。



- 「基本理念」とは、計画全体に貫かれた考え方であり、県社協が目指していく社会や地域の姿です。その「基本理念」のもとに、重点的に取り組むべき「基本目標」を設定し、それを達成するために取り組むべき項目を整理した「推進項目」を設けています。
- 推進項目ごとの現状や課題を踏まえた展開方針を受けて、具体的な事業や取組を「実施計画」として記載しています。
- 基本目標に基づくそれぞれの実施計画を実行していくための土台として、「県社協の経営基盤の強化」に関する項目を設けています。
- 事業推進にあたっての県社協のスタンスとして「活動方針」を設けています。
- 第2期計画に沿った具体的な取組の目標とその達成度を測るため、「活動支援の目標」を設けています。

### 3 基本理念

#### 認め合い 包み込み 共に生きる地域社会をめざして

○県社協では、従来から誰もが住み慣れたまちで安心して暮らすことができる地域社会の実現をめざしてきました。

これは国がめざす「地域共生社会」と方向性を同じくするものであり、社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会をめざすものです。

○こうした、地域で多様な人々が共に生きていく社会をめざす考え方を基本に、第1期計画で以下の4つの視点を踏まえた基本理念を作成しました。

この基本理念は、私たち社会福祉の推進に携わる者にとっての基本姿勢として大切なものであり、第2期計画においても、この基本理念と視点を堅持していきます。

#### 〔視 点〕

- ① 全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み、支え合うこと
- ② 誰もが能力を発揮し、参画・活躍できる社会（ダイバーシティ社会）の推進
- ③ 「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現のため、広範な課題に統合的に取り組む国際目標SDGsの推進
- ④ 主体性を高める多様な参加の機会と、地域において多様な主体が出会い、学びあうプラットフォームの構築

## 第1部 計画の基本的な考え方

○さらに、第2期計画では、「三重県社協が果たす機能」を示し、その機能を果たす取組を進めていきます。

その背景として、全社協が策定した「社会福祉協議会 基本要項2025」(令和7(2025)年3月)では、市町村社会福祉協議会の機能、都道府県社会福祉協議会の機能、指定都市社会福祉協議会の機能、全国社会福祉協議会の機能が示されており、三重県社協にあっても、当県の状況に照らし合わせて三重県社協が果たす機能を置くこととしました。

### 〔三重県社協が果たす機能〕

#### ①市町社協の支援と協働

- 市町社協の情報共有、協議の場をつくり、課題解決に向けた取組をともに進めます。
- 市町社協がそれぞれの地域に応じた活動・事業を展開できるよう、連絡調整、協働研究、市町社協の役職員の人材育成や組織・経営の強化に向けた支援を行います。
- 単独の市町社協では実施が難しい場合や、市町域を越えて対応することが必要な課題に対して、複数市町社協の協働による事業を支援するほか、必要に応じて市町協と県社協の協働による事業を行います。

#### ②住民や地域の関係者による福祉活動、ボランティア・市民活動の推進

- 県域での活動者（福祉や他の関連分野の団体等）のネットワークづくりや研修等を通じて住民や地域の関係者による福祉活動、ボランティア・市民活動等を推進します。

#### ③組織化、連絡調整

- 県民児協、県経営協、種別協議会等への支援・連絡調整（コーディネート等）を行うとともに、相互の協議や連携・協働を促進し、広域的な地域生活課題の共有、解決に向けた取組を行います。
- 福祉や他の関連分野の団体等の協議の場をつくるとともに、協働による事業を支援するなど組織化を図り、多様な主体間の連絡調整（コーディネート等）を行います。
- 福祉の事業や活動を行う者に対し、サービスや活動の質の向上、地域のニーズに応じた事業展開に向けて情報提供や支援を行います。
- 必要に応じて、地域の社会福祉法人等と連携・協働し、地域における公益的な取組の推進を支援します。

#### ④福祉活動・事業の企画・実施、支援

- 広域的(県域)に対応すべき地域生活課題の解決のため、必要に応じて、市町社協や地域の関係者と連携・協働し、福祉活動・事業の企画・実施を支援します。
- 必要に応じて、市町域における福祉活動・事業を推進する基盤づくりを支援します。
- 福祉以外の分野も含めた多様な主体や企業等に働きかけ、新たな取組を提案するなど、福祉活動・事業の拡大を支援します。

#### ⑤相談支援

- 生活に困難を抱える人に向けて、市町社協や地域の関係者と連携・協働し、貸付を含む各種の相談支援を行います。
- 市町社協がそれぞれの地域に応じた相談支援ができるよう、情報提供や研修の実施、関係機関等との連携による助言等を行います。

#### ⑥権利擁護

- 権利擁護に関する住民や地域の関係者の理解を促進し、意識の向上を図ります。
- 単独の市町社協では対応が難しい課題や広域的に検討することが必要な課題等に対して、市町社協や地域の関係者と連携・協働することなどにより権利擁護の取組を支援します。

#### ⑦調査・研究、計画、ソーシャルアクションの実施

- 地域のニーズに基づく地域福祉の推進に向けて、各種調査を行うとともにその結果の活用を進めます。
- 地域の状況に応じた市町社協の地域福祉活動計画の策定を支援します。
- 新しい制度や社会資源の創設・改善が必要な場合、市町社協や地域の関係者等と対話・協議のうえ、所管する行政機関等への働きかけを行い、その実現に努めます。

#### ⑧福祉教育の推進

- 福祉教育に対する住民や地域の関係者の理解を促進するとともに、プラットフォームの構築や情報提供、研修等を行い、福祉教育の推進を支援します。
- 住民や地域の関係者の地域福祉への理解と関心を広げ、参画を促進するために、広報・啓発活動を行います。

⑨福祉人材の確保・育成・定着支援

- 研修や資格取得支援等を通じて福祉従事者、活動者の育成、資質向上を図ります。
- 福祉の仕事に関する情報提供、職業紹介等を行うほか、福祉施設・事業所等と連携・協働し、職場環境の向上を促進することで、福祉従事者の確保、定着支援を図ります。
- 福祉の仕事の魅力を伝える取組等を行い、福祉を担う人材の裾野を広げます。

⑩福祉サービスの評価と運営適正化の推進

- 福祉サービスの評価の推進並びに運営の適正化を図っていきます。

⑪災害時等の支援

- 市町社協や地域の関係者とのネットワークを活かし、平時から、福祉と防災の連携を図り、災害ボランティアセンターの運営支援や広域調整を行います。発災時には、行政機関や関係団体等と連携・協働し、中長期的な被災者の自立・生活再建、地域の生活の復興に向けた支援を行います。
- 行政や関係機関と協議し、協定等により発災時の対応やそれぞれの役割を再確認・明確化するとともに、県社協のBCP（事業継続計画）の更新とその実行を確実なものにしていきます。
- 発災時には、三重県や関係機関と協働し、三重県災害派遣福祉チーム（DWAT）の派遣の支援、被災地の社協、福祉施設への支援等に必要な連絡調整を行います。

⑫福祉活動の財源確保及び助成の実施

- 県域の福祉活動の推進のため、公的財源や民間財源の確保及び情報収集・提供を行うとともに、必要に応じて地域福祉活動等に対する助成を行うことができるよう財源の獲得に努めます。
- 三重県共同募金会と連携し、募金活動が住民主体の地域福祉への参画・実践として推進されるよう、寄付文化の醸成を図ります。

※以上、包括的に表現しているため、個々の事業や取組等に応じた適用を行うことがあります。

○平成27（2015）年9月の国連サミットで「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して採択された、SDGs（「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」の略）は、県社協が基本理念を実践していくうえで重要な視点のひとつであり、その推進を常に意識しながら、各種の活動に取り組んでいきます。（前出の視点③を再掲。）

## 〔SDGsにおける17の目標〕

- 目標1 あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ。
- 目標2 飢餓をゼロに。
- 目標3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する。
- 目標4 すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。
- 目標5 ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る。
- 目標6 すべての人々に水と衛生へのアクセスを確保する。
- 目標7 手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する。
- 目標8 すべての人々のための包摂的かつ持続可能な経済成長、雇用およびディーセント・ワークを推進する。
- 目標9 レジリエントなインフラを整備し、持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る。
- 目標10 国内および国家間の不平等を是正する。
- 目標11 都市を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする。
- 目標12 持続可能な消費と生産のパターンを確保する。
- 目標13 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る。
- 目標14 海洋と海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
- 目標15 森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る。
- 目標16 公正、平和かつ包摂的な社会を推進する。
- 目標17 持続可能な開発に向けてグローバル・パートナーシップを活性化  
する。

## 4 県社協の活動方針

当計画では、県社協がどのような方針で計画に基づいた事業・活動を進めていくのか、という基本的な姿勢を「活動方針」として定め、県社協として、どの事業を進めるうえでも共通した方針としています。

### 活動方針1 共に考え、高め合う

市町社協や社会福祉法人等の関係者と力を合わせて、相互に高め合う姿勢を大切にします。社会福祉関係者の声にしっかりと耳を傾け、知恵を出し合い、話し合い、それぞれの地域性にも応じて、寄り添いながら、双方向のコミュニケーションを図ります。

また、幅広い関係者の福祉意識の向上に取り組み、地域福祉の基盤づくりを目指します。

### 活動方針2 実行し、創る

県内の福祉ニーズを把握し、スピード感を持ち、タイミングをとらえ、確実に取組を進めます。また、制度の狭間のニーズを見逃さず、そして、前例にとらわれず、必要に応じて、新たな仕組みやつながりなどを創り出す開発的な視点を大切にします。

ときには後方から支援し、ときには先導し、必要に応じて役割分担しながら、福祉社会の実現に取り組みます。

### 活動方針3 揺るがず、でも柔軟に

目まぐるしく変化する法制度や施策にも柔軟に対応しながら、本質を見つめ、「尊厳の尊重」や「参加と共生」という福祉の理念に軸足を置いて取り組みます。

## 5 基本目標

基本理念で掲げためざすべき三重県の福祉社会の姿を実現するために、社会福祉関係者をはじめとする多様な関係機関とともに、計画の期間である5年間に重点的に取り組むべきこととして、第1期計画で3つの基本目標を設けました。

第2期計画においても、これらを重点的に取り組んでいきます。

### 基本目標1 地域共生の基盤づくり

誰もが住み慣れた地域で、共に暮らし続けることができる「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりを進めていくためには、その基盤となる住民にとって身近な地域での支え合いの仕組みや、総合的・包括的な相談支援体制を創っていく必要があります。

市町社協はもちろん、社会福祉法人・施設、民生委員・児童委員、行政などの関係機関との連携により、各地域において取組が推進されるよう支援します。

### 基本目標2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり

誰もが安心して暮らし続けていくためには、福祉サービスの充実が必要不可欠である中で、少子高齢・人口減少社会の中にあって福祉人材の確保は全国的に大きな課題となっています。

このため多様な手法・ツールを活用し、福祉人材の確保に努めるとともに、その定着支援や資質向上にも取り組み、質の高い福祉サービスが継続的に提供されるよう支援します。

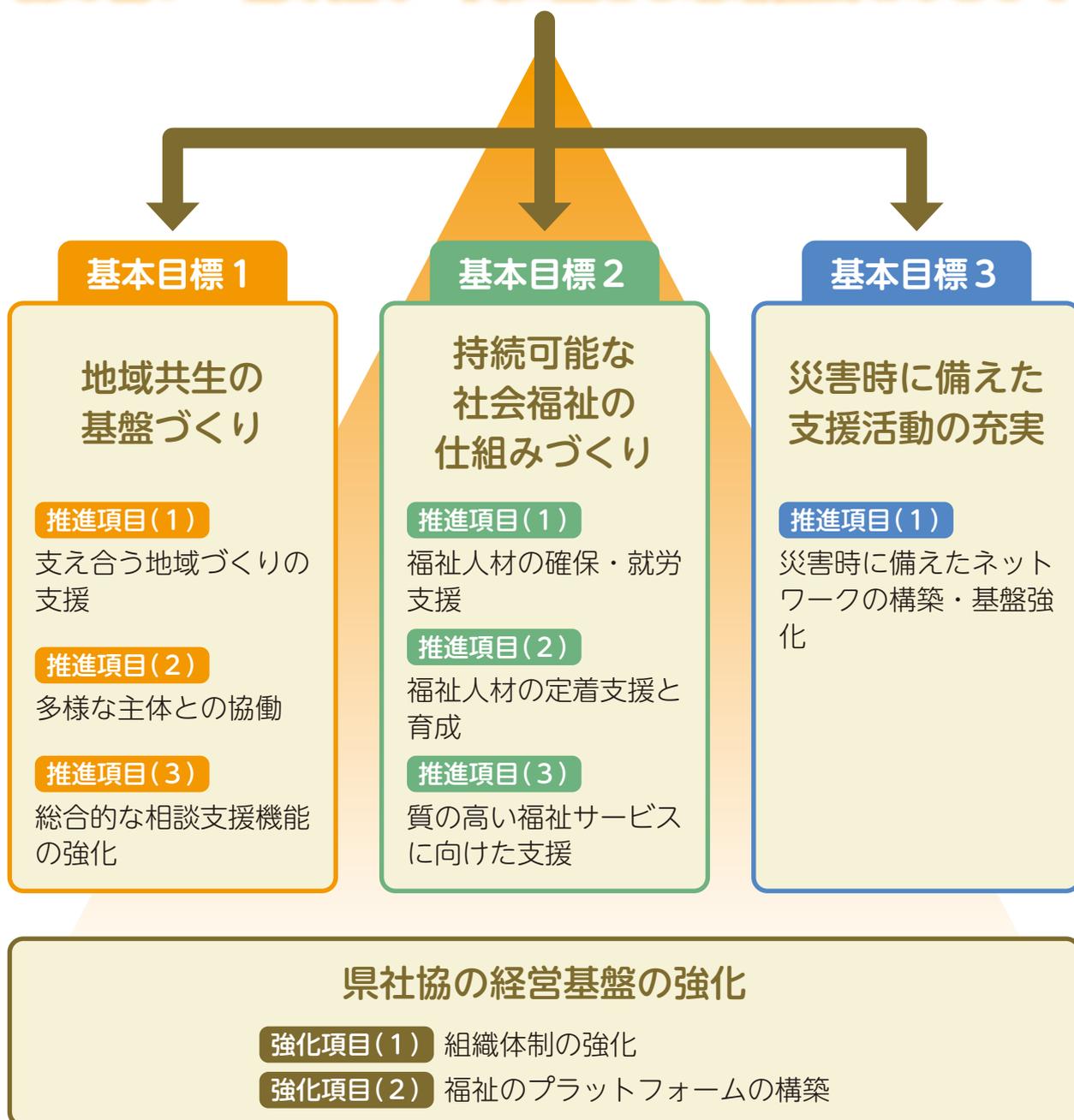
### 基本目標3 災害時に備えた支援活動の充実

近年では、自然災害が頻発化・激甚化しており、全国各地で甚大な被害をもたらしています。

風水害に加え、南海トラフ地震の危険度が高い当県では、より一層危機意識を持ち、様々な取組を進めていく必要があります。市町社協や福祉施設・事業所における災害対応の取組が進むよう支援していくとともに、災害時には多様な福祉課題が表出するため、多機関でのネットワークを構築し、平時からの備えに、一層力を入れて取り組んでいきます。

## 基本理念

認め合い 包み込み 共に生きる地域社会をめざして



### 【第2期計画における目標の取り扱い】

原則として、上位の目標を達成するために「いつ・何をすべきか」（貢献・寄与、因果関係）を視点に整理することとし、第2部の各項目で設定する「活動支援の目標」について、上位にある目標が達成された状態を表す<<成果目標>>または<<成果指標>>と、その成果を達成するために具体的にどのような活動や取組をすべきかを示す<<活動指標>>に分類して表しています。

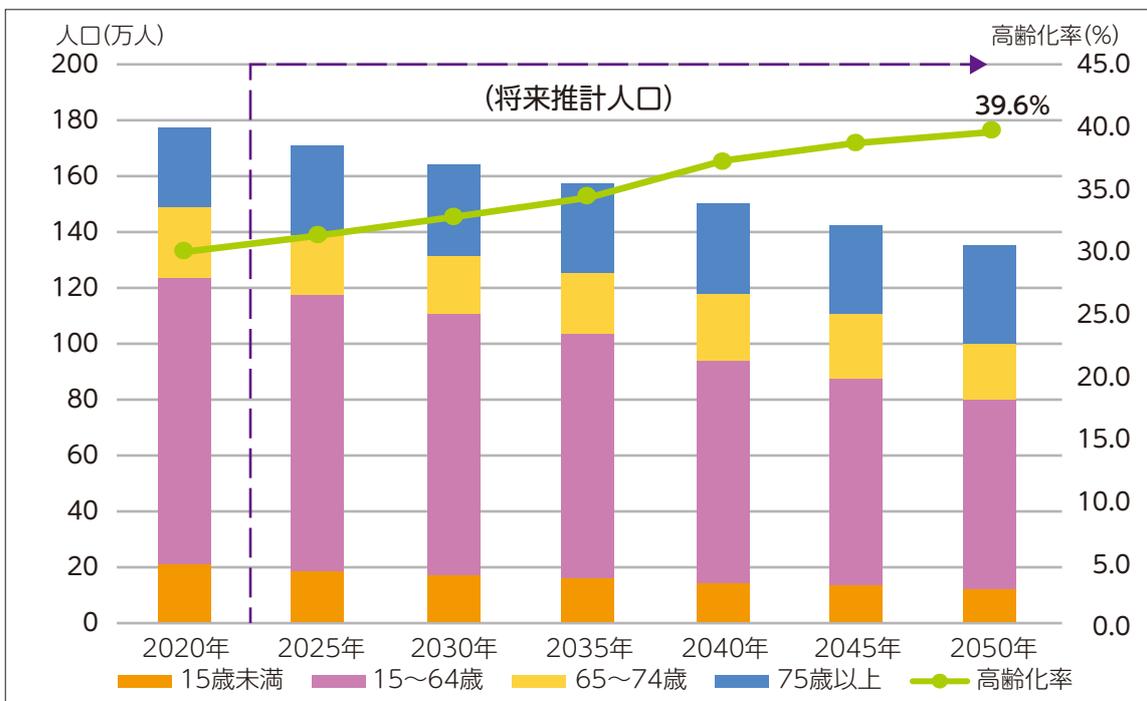
## 第2章 社会福祉をとりまく近年の状況

### 1 社会情勢の変化

#### (少子高齢・人口減少社会の一層の進展)

- わが国では、少子高齢化が進展し、人口減少社会に突入する中で、社会保障制度や公的なサービスの持続可能性も脅かされつつあり、依然として国全体として大きな課題です。
- 人口減少により地域活動の担い手が不足するとともに、家族や地域社会等とのつながりが希薄となっており、社会的に不利な立場に置かれた人々が社会から孤立し、地域での生活に様々な課題を抱える状況がますます顕著になってきています。
- 三重県の人口は、平成19（2007）年の約187万3千人をピークに、それ以降、減少しており、直近の国政調査結果である令和2（2020）年10月1日現在の人口は、約177万人となっています。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」によると、2050年には約134万7千人になると推計されています。
- また、2050年には、65歳以上人口は、約53万3千人で、全人口に占める65歳以上の人口の割合（高齢化率）は約4割になると見込まれています。

<三重県の年齢階層別人口及び高齢化率の推移>



(出典) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

## 第1部 計画の基本的な考え方

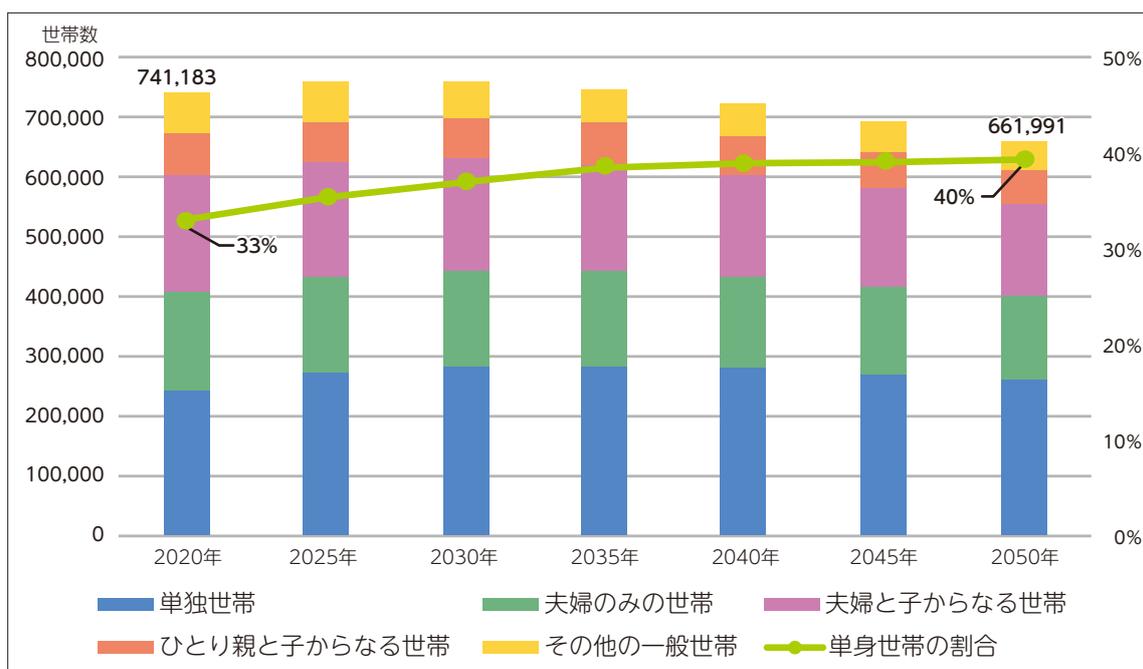
○一般世帯…三重県における令和2（2020）年10月1日現在の一般世帯数<sup>①</sup>は74万1,183世帯となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の世帯数の将来推計（都道府県別集計）」（令和6（2024）年推計）によると、令和32（2050）年には、一般世帯数は66万1,001世帯まで減少すると推計されています。

①一般世帯とは、次のものをいいます。

- 住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者。  
ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めています。
- 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者。
- 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者。

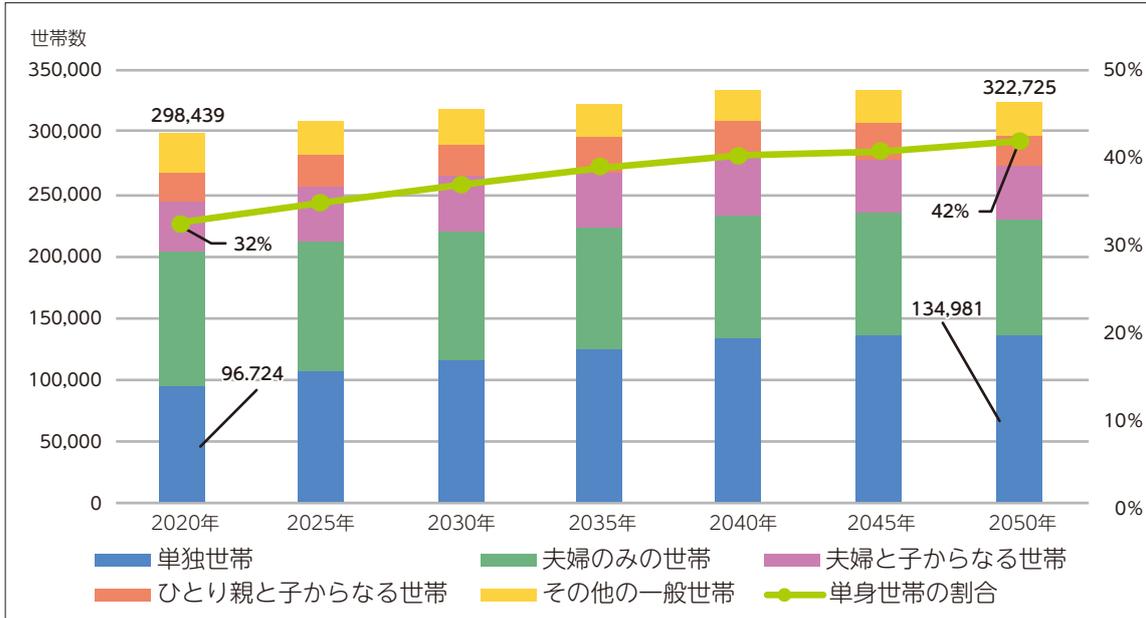
### <一般世帯数の推移>



○高齢者の世帯…三重県における令和2（2020）年10月1日現在の「世帯主が65歳以上の世帯」数は、29万8,493世帯で、一般世帯数に占める割合は40.3%となっています。

また、「高齢者の単身世帯」数は、9万6,724世帯で、「世帯主が65歳以上の世帯」に占める割合は、32.4%となっています。令和32（2050）年には、「高齢者の単身世帯」数は13万4,981世帯に増加すると推計されています。

### ＜三重県の世帯主65歳以上の世帯の家族類型別世帯数の推移＞



### ＜三重県の高齢者世帯の状況＞

	一般世帯数 A	世帯主が65歳以上の世帯数 B					
		B/A	単身世帯数 C		夫婦のみの世帯数 D		
			C/B	C	C/B	D	D/B
令和2 (2020) 年度	741,183	298,439	40.3%	96,724	32.4%	106,144	35.6%
令和32 (2050) 年度	661,991	322,725	48.8%	134,981	41.8%	93,656	29.0%

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別集計)」  
(令和6 (2024) 年推計)

○要介護者等…三重県の令和5 (2023) 年9月末の要介護(要支援)認定者数は、10万3,391人となっており、内訳は、要支援者が2万7,865人、要介護者が7万5,526人となっています。

「みえ高齢者元気・かがやきプラン」の第9期計画(令和6 (2024) 年度から令和8 (2026) 年度まで)に要介護(要支援)認定者数は、5,433人、要支援者は1,006人、要介護者は4,427人増加すると見込まれています。

また、令和12 (2030) 年度には要介護(要支援)認定者数は、1万6,981人、要支援者は2,558人、要介護者は8,140人増加し、令和22 (2040) 年度には要介護(要支援)認定者数は1万2,851人、要支援者は1,675人、要介護者は1万1,176人増加すると見込まれています。

(出典) 人数等は、「みえ高齢者元気・かがやきプラン」(第9期三重県介護保険事業支援計画及び第10次三重県高齢者福祉計画)から

○認知症高齢者…三重県における認知症高齢者数は令和2 (2020) 年に約9万人と推計されており、今後も高齢化に伴い増加し続け、令和7 (2025) 年には約10万人、令和22 (2040) 年には約12万人になると見込まれています。

## 第1部 計画の基本的な考え方

### <認知症高齢者数の推計>

		平成24年 (2012年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和22年 (2040年)
全国	認知症有病率が一定の場合	462万人	517万人 15.7%	602万人 17.2%	675万人 19.0%	744万人 20.8%	802万人 21.4%
	認知症有病率が上昇する場合	15.0%	525万人 16.0%	631万人 18.0%	730万人 20.6%	830万人 23.2%	935万人 25.4%
三重県	認知症有病率が一定の場合	6.9万人	7.9万人	9.0万人	10.1万人	11.1万人	11.9万人
	認知症有病率が上昇する場合		8.0万人	9.4万人	11.0万人	12.4万人	14.1万人

※「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学二宮利治教授)速報値により算出

※三重県数値は、将来推計人口(65歳以上)に上記有病率を乗じた数値

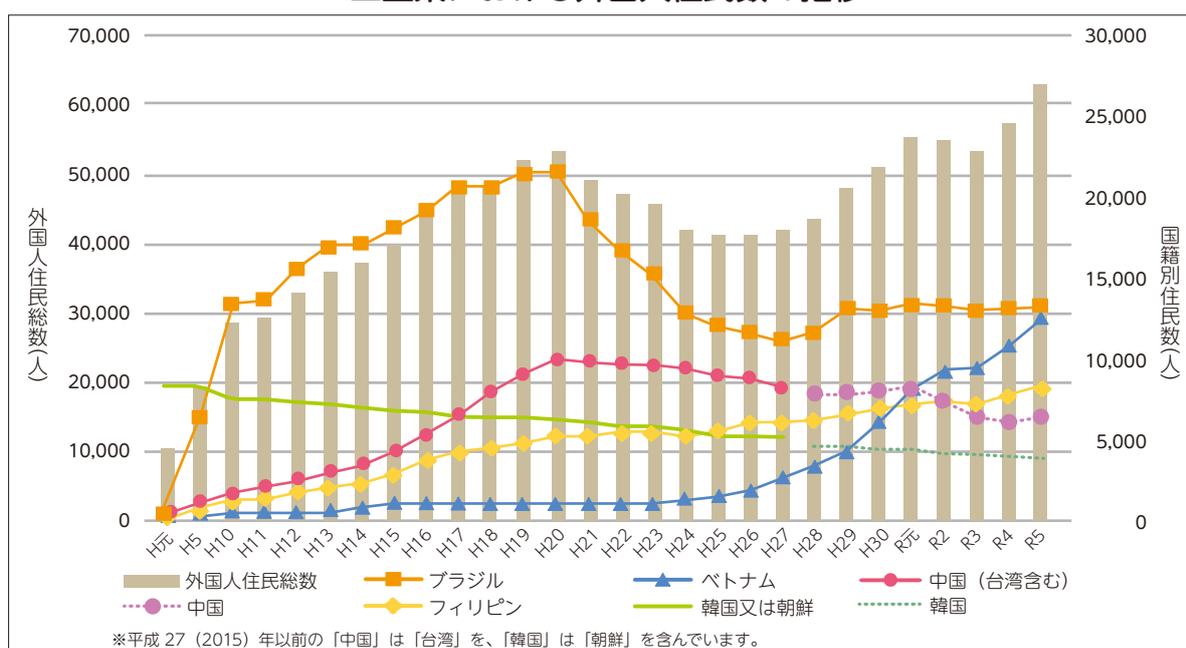
(出典)「みえ高齢者元気・かがやきプラン」(第9期三重県介護保険事業支援計画及び第10次三重県高齢者福祉計画)

### (外国人住民の状況)

○三重県における外国人住民数は、平成26(2014)年から令和元(2019)年まで6年連続で増加し、令和2(2020)年からは2年続けて減少しましたが、令和4(2022)年から再び増加に転じ、令和5(2023)年12月末には過去最多の6万2,561人となりました。

国籍別では、ブラジルが13,241人と最も多く、全体の21.2%を占め、以下ベトナム、フィリピン、中国、韓国と続いており、上位5か国で全体の7割を占めています。近年ではベトナム、インドネシア、ネパール、スリランカなどのアジア圏の人の割合が増加しています。

### <三重県における外国人住民数の推移>



(出典) 三重県「外国人住民国籍・地域別人口調査」

○なお、令和5（2023）年10月末現在の三重県の外国人労働者数は3万3,753人と過去最多を更新しています。

（出典）厚生労働省 三重労働局「『外国人雇用状況』の届け出状況」から

○外国人住民は、文化や生活習慣の違いなどから、様々な生活場面での課題がより深刻な状況となる可能性があるため、同じ地域社会で生活する住民として、人材確保につながる就労環境の向上とともに、差別や偏見のない多文化共生の地域をつくっていく必要があります。

### （多様性の時代と人権擁護の社会）

○平成13（2001）年11月にユネスコにおいて採択された「文化的多様性に関する世界宣言」の第1条で、「生物的多様性が自然にとって必要であるのと同様に、文化的多様性は、交流、革新、創造の源として、人類に必要なものである。この意味において、文化的多様性は人類共通の遺産であり、現在及び将来の世代のためにその重要性が認識され、主張されるべきものである。」とされており、それぞれの文化や価値観などを尊重していくことが求められています。

○多様性の理解に向けた環境整備が進められる一方で、障がい者、外国にルーツを持つ人、セクシャル・マイノリティなど、いわゆる社会的マイノリティとされる人々に対して、依然として差別や偏見が残っています。

○また、8050をはじめ、ダブルケア、引きこもり、DV、ヤングケアラー、ひとり親家庭における貧困率の高さといった、従来は家庭内のこととして認識されていたことが、社会問題としてとらえられるようになりました。

○問題の中には、複数の問題が複雑かつ複合的に絡み合っていることも多く、制度の狭間に落ち込み、対応が困難なケースも存在しています。

○そのような中、令和3（2021）年4月1日に社会福祉法の一部改正が施行され、地域共生社会の実現が大きなポイントとなりました。それに伴い、地域づくりを促進しつつ包括的に相談を受け止める重層的支援体制整備事業が進められています。

○日本は平成19（2007）年から超高齢化社会（65歳以上の人口が全人口の21%を占める社会）となっており、それ以降も高齢化率は右肩上がりに推移しています。そういった中、年齢・性別・国籍等を問わずにすべての住民が主体的に関わり、問題に取り組むことができる地域づくりが必要です。そのためには、多様な価値観を包摂し、地域共生社会の実現に向けた基盤の整備を推し進めることが求められています。

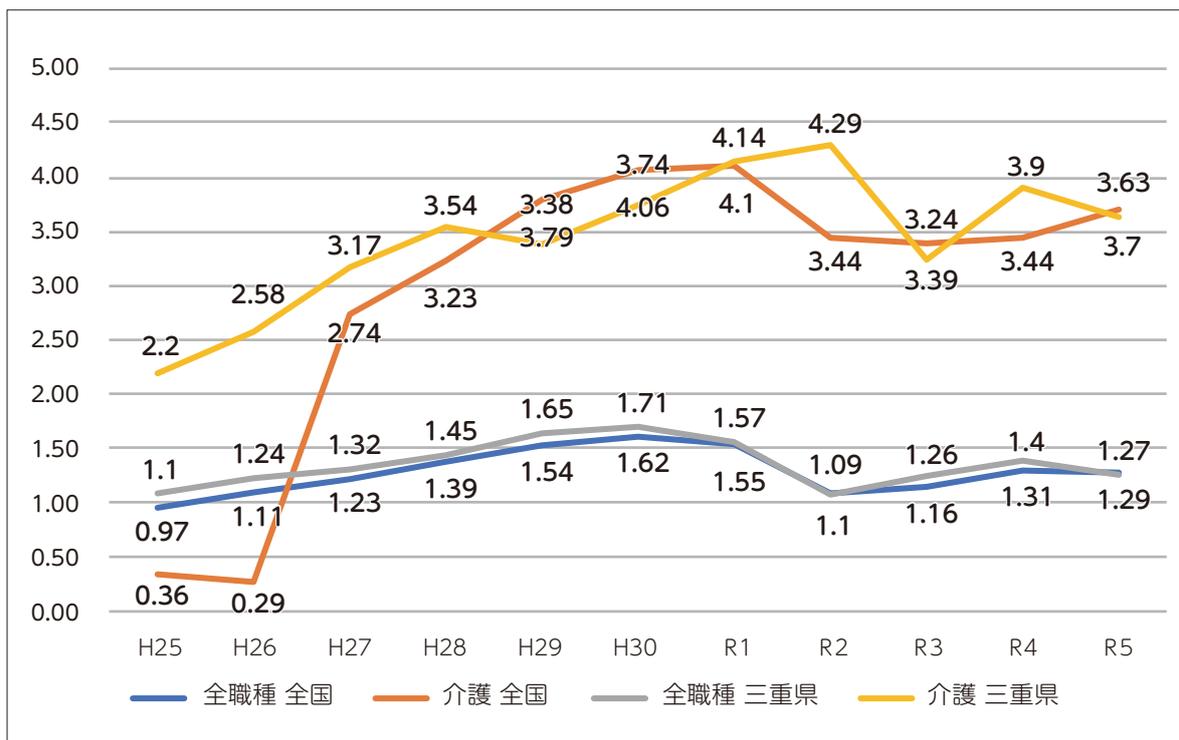
### (新型コロナウイルスの世界的流行と社会生活への影響)

- 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、令和元（2019）年末頃から始まり、またたく間に、世界的流行に至り、ロックダウンや入国制限、国内外の行事の延期や縮小など、厳重な行動規制を実施しなければならない事態に陥りました。
- この世界的流行を収束させるために実施された外出制限等の措置により、人々の行動の自由が大きく制限され、外食、観光、レジャー、興行、運輸などの経済活動が大幅に縮小し、多くの事業者が廃業を余儀なくされるという事態ともなり、国レベルでの緊急かつ大規模な支援措置が求められました。
- 一方で、テレワークやオンライン会議等の急速な進展、新たな働き方としてワーケーションの広がりといった経済活動の変化やライフスタイルの多様化など、私たちの生活や社会の幅広い場面で変化のきっかけともなりました。
- また、デジタル化の進展・普及や働き方の変化は、従来の職場勤務から在宅勤務だけでなく、地方への移住といった多様なライフスタイルを可能とし、家族と過ごす時間の増加や新たな就業機会にもつながりました。

### (経済情勢・雇用情勢)

- 国際情勢の不安定化の影響などにより、令和6（2024）年に入って1ドル150円台（一時160円台）まで円安が進行し、30数年ぶりの水準となりました。  
食料品や原油などの資源を輸入に依存せざるを得ない我が国においては、円安が引き起こす物価高騰が家計負担の増加に直結し、国民生活を一層厳しく苦しいものにしていきます。
- 一般的には、物価が上昇すると、資金が社会市場で循環し、生産性の向上から労働者の給与が増加するといった好景気が期待される場所ですが、中小企業等では賃金引上げを実施することが厳しく、物価上昇における実質賃金減少の傾向により国民の生活が圧迫されている状況となっています。
- 人手不足を解消していくためには、賃金や職場環境を含めた労働環境の向上に加え、福祉・介護分野の仕事の重要性が社会一般に認められ、そこで働く人たちがセルフリスpekト（自己尊敬）を持てるような社会を目指す必要があります。また、高齢者や障がい者が、それぞれの希望や能力に応じた多様な働き方を選択できる労働環境を整えていくことも一層求められています。  
厚生労働省の職業安定業務統計によると、令和5（2024）年度の有効求人倍率は全業種では、全国1.29に対し、三重県1.27となっています。介護では、全国3.7、三重県3.63と有効求人倍率が高い値で推移しており、求職者数に対して求人数が多い状況が続いています。

### <全国と三重県の有効求人倍率の推移>



(出典) 厚生労働省「職業安定業務統計」、三重労働局「労働市場月報」

### (A I等の活用、DX化の進展)

- これまでもIT化、IoT技術の活用などが進められてきましたが、近年、世界規模でAIの急速な発展があります。日本においてもデジタル庁が設立されるなど国を挙げて、デジタル技術を多分野の活動につなげていくDX化が推し進められており、社会福祉分野の活動も大きく変化しつつあります。
- デジタル技術の導入により、迅速な情報処理、正確な会計処理、遠隔地との意思疎通・情報共有などが容易になり、例えば、介護等現場で介護記録・情報共有・報酬請求等の業務効率化が図られ、職場環境の改善が期待されています。  
一方で、導入に必要な経費、技術的課題への対応、人材の育成や、特に、これまでアナログで処理されてきた業務の仕組みをデジタルに対応できる仕組み・システムとして再構築していかねばならないといった課題もあります。
- そのような中で、福祉職場の働きやすい環境を整備するため、研修などの機会を通してAIやICTの活用、DX化についての理解を深める機会を設け、デジタル技術の導入や成果の活用の促進を図り、その時々の方針に合わせてよりよい仕組づくりをしていくことが求められています。

**(自然災害の頻発化・激甚化)**

- 近年、全国各地で、自然災害が頻発化・激甚化しています。  
また、令和6（2024）年8月には、宮崎県（日向灘）で震度6弱の揺れを観測したマグニチュード7.1の地震により、気象庁は南海トラフ地震の想定震源域で大規模地震が発生する可能性が普段と比べて高まっているとして臨時情報を発出し、巨大地震への注意を呼びかけました。
- 三重県では、これまで、台風による被害が多く発生した地域であり、また、巨大地震による甚大な被害が想定される地域でもあります。  
また、海に面している市町が多いことや海拔0メートル以下の地域もあるといった地理的特性、並びに、主に県南部の地域で人口減少が進み高齢化率が高いといった地域的特性も念頭に入れた対応を図っていく必要があります。
- 社会全体で高齢化が進んでおり、災害時要援護者<sup>②</sup>が増加していることから、地域で避難支援活動や災害時の生活支援の必要性がますます高まっています。  
<sup>②</sup> 災害対策基本法に定める「要配慮者」や「避難行動要支援者」に含まれないものの、災害時の支援が必要と思われる人などを含め、当計画では「災害時要援護者」を使用します。
- このような三重県にあって、発災時の避難体制はもちろん、被災後の生活再建などに対する支援について、社協が大きな役割を担うことが見込まれ、発災時及び直後の支援活動だけでなく、継続的な生活支援活動も含めた支援体制のあり方を検討していく必要があります。

<全国で、近年発生した主な災害>

発 生 年 ・ 月	災 害 名 等	概 要 (主なものを記載)
平成 26 (2014) 年	8月	8月豪雨 死者77名、負傷者68名、住宅被害全壊179棟、ほか
	9月	御嶽山噴火 死者58名、行方不明者5名、負傷者69名
平成 28 (2016) 年	4月	熊本地震 M7.3 死者120名、負傷者2,337名、住家被害全壊8,204棟、ほか
平成 29 (2017) 年	7月	九州北部豪雨 死者40名、負傷者20名、行方不明者2名、住家被害全壊323棟、ほか
平成 30 (2018) 年	6月	大阪府北部を震源とする地震 M6.1 死者4名、負傷者434名、住家被害全壊9棟、ほか
	7月	7月豪雨 死者237名、負傷者432名、行方不明者8名、住家被害全壊6,767棟、ほか
	9月	北海道胆振東部地震 M6.7 死者42名、負傷者762名、住家被害全壊462棟、ほか
令和元 (2019) 年	8月	前線に伴う大雨 死者4名、負傷者2名、住家被害全壊95棟、ほか
	9月	房総半島台風 死者4名、負傷者150名、住家被害全壊391棟、ほか
	10月	東日本台風 死者91名、負傷者376名、行方不明者3名、住家被害全壊3,237棟、ほか
令和 2 (2020) 年	7月	7月豪雨 死者84名、負傷者80名、行方不明者2名、住家被害全壊1,620棟、ほか
令和 3 (2021) 年	7月	熱海市伊豆山地区土砂災害 死者28名、負傷者4名、住家被害全壊53棟、ほか
	8月	8月の大雨 死者13名、負傷者17名、住家被害全壊43棟、ほか
令和 6 (2024) 年	1月	能登半島地震 M7.6 死者515名、負傷者1,394名、行方不明者2名、住家被害全壊6,461棟、ほか ※令和7年1月28日時点の内閣府情報
	8月	日向灘を震源とする地震 M7.1 負傷者16名、住家被害全壊1棟、半壊2棟、一部破損77棟  「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」発表 8日16時43分頃、日向灘を震源とするM7.1の地震が発生した。これを受けて気象庁は、同日17時00分に南海トラフ地震臨時情報(調査中)を発表し、同日19時15分に南海トラフ沿いの大規模地震の発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まったとして、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)を発表した。 その後、地震の発生から1週間が経過し、特段の変化を示すような地震活動等は観測されなかったことから、内閣府は、15日17時00分をもって南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)に伴う政府としての特別な呼びかけを終了した。

## 第1部 計画の基本的な考え方

令和6（2024）年	9月	20日からの大雨（能登半島豪雨）	死者17名、負傷者47名、住家被害全壊110棟、ほか ※数字は令和6年12月24日時点内閣府情報
令和7（2025）年	1月	「南海トラフ地震臨時情報(調査中)」発表 13日21時19分頃、日向灘を震源とする地震があった。地震の規模は推定でM6.9。 気象庁では、今回の地震と南海トラフ地震との関連性についての調査を開始し、22時30分から南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会が開催された。発生可能性が平常時と比べて相対的に高まったと考えられる現象ではないとされたが、日頃からの地震への備えが喚起された。	

## 2 社会福祉を推進する国の制度・施策、全国的な取組等

### (基本コンセプト～地域共生社会の実現～)

○国では「地域共生社会の実現」を基本コンセプトに様々な施策が進められています。厚生労働省の地域共生社会ポータルサイトでは、「地域共生社会」とは、次のとおり説明されています。

(※掲載にあたり、文脈が通るよう一部を抽出あるいは文言の整理をしています)

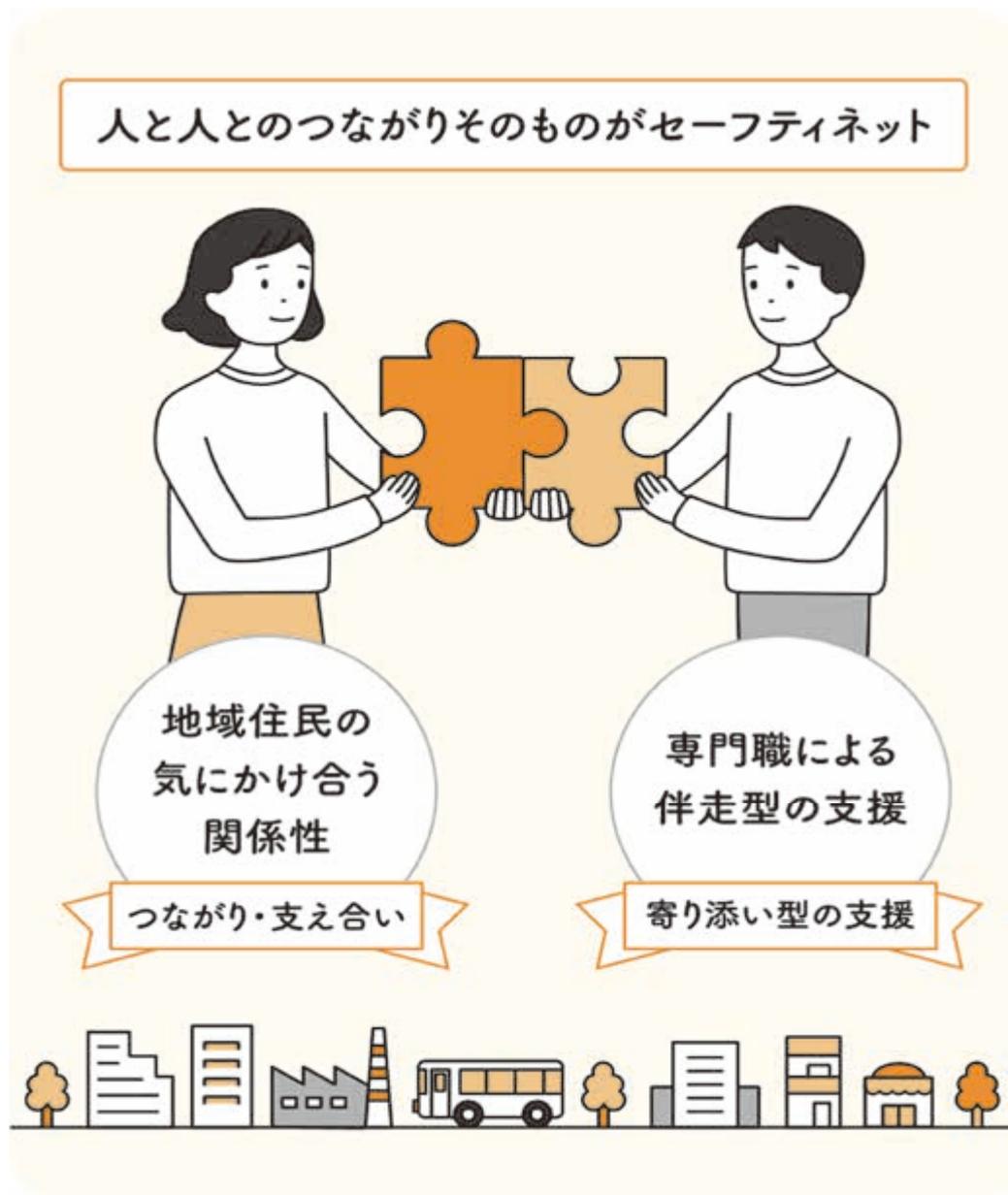
○制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指しています。



(出典) 厚生労働省 地域共生社会ポータルサイト  
<https://www.mhlw.go.jp/kyouseisyakaiportal/>

○高齢化の中で人口減少が進行している日本では、福祉ニーズも多様化・複雑化しています。

人口減による担い手の不足や、血縁、地縁、社縁といったつながりが弱まっている現状を踏まえ、人と人、人と社会がつながり支え合う取組が生まれやすいような環境を整える新たなアプローチが求められています。



(出典) 厚生労働省 地域共生社会ポータルサイト  
<https://www.mhlw.go.jp/kyouseisyakaiportal/>

### (市町で実施する重層的支援体制整備事業)

○地域共生社会の実現を目指すための体制整備事業として、「属性を問わない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する新たな事業が、令和3年4月からスタートしました。

実施を希望する市町村による任意事業です。



(出典) 厚生労働省 地域共生社会ポータルサイト

<https://www.mhlw.go.jp/kyouseisyakaiportal/>

## 第1部 計画の基本的な考え方

- 社会福祉法の改正により、重層的支援体制整備事業が創設されました。  
この事業の創設は、これまでの福祉制度・政策と、人びとの生活そのものや生活を送る中で直面する困難・生きづらさの多様性・複雑性から表れる支援ニーズとの間にギャップが生じてきたことを背景としています。
- 日本の社会保障は、人生において典型的と考えられる課題の解決を目指すという、基本的なアプローチの下で発展してきました。このため、日本の福祉制度・政策は、子ども・障がい者・高齢者といった対象者の属性や要介護・虐待・生活困窮といったリスクごとに制度を設け、現金・現物給付の提供や専門的支援体制の構築を進めることで、その内容は、質量ともに充実してきました。
- 一方で、人びとのニーズに目を向ければ、例えば、社会的孤立をはじめとして、生きる上での困難・生きづらさはあるが既存の制度の対象となりにくいケースや、いわゆる「8050」やダブルケアなど個人・世帯が複数の生活上の課題を抱えており、課題ごとの対応に加えてこれらの課題全体を捉えて関わっていくことが必要なケースなどが明らかとなっています。
- このような困難・生きづらさの多様性や複雑性は、以前も存在していました。しかし、かつては、血縁・地縁・社縁などの共同体の機能がこれを受け止め、また、安定した雇用等による生活保障が強かった時点では、福祉政策においても強く意識されてこなかったのだと考えられます。
- しかし、かつて日本社会を特徴づけていた社会のあり方が変わり、それに伴って国民生活も変化する中で様々な支援ニーズとして表れてきています。そして、これまでの福祉政策が整備してきた、子ども・障がい者・高齢者・生活困窮者といった対象者ごとの支援体制だけでは、人びとが持つ様々なニーズへの対応が困難になっています。
- その一方で、地域の様々な動きに目を向けると、人と人とのつながりや参加の機会を生み育む多様な活動を通して、これまでの共同体とは異なる新たな縁が生まれています。その中には、特定の課題の解決を念頭に始まる活動だけでなく、参加する人たちの興味や関心から活動が始まりそれが広がったり横につながったりしながら関係性が豊かなコミュニティが生まれている活動もあります。
- このように、社会の変化に伴って生じている課題と、これからの可能性の両方に目を向けた上で、重層的支援体制整備事業が設計されました。

(出典) 厚生労働省 地域共生社会ポータルサイト

<https://www.mhlw.go.jp/kyouseisyakaiportal/jigyou/>

○重層的支援体制整備事業における各事業の内容については、以下のように社会福祉法第106条の4第2項に規定されています。

3つの支援が第1～3号に規定され、それを支えるための事業として第4号以降が規定されています。それぞれの事業は個々に独立して機能するものではなく、一体的に展開することで一層の効果が出ると考えられています。

#### 包括的相談支援事業（社会福祉法第106条の4第2項第1号）

- 属性や世代を問わず包括的に相談を受け止める
- 支援機関のネットワークで対応する
- 複雑化・複合化した課題については適切に多機関協働事業につなぐ

#### 参加支援事業（法第106条の4第2項第2号）

- 社会とのつながりを作るための支援を行う
- 利用者のニーズを踏まえた丁寧なマッチングやメニューをつくる
- 本人への定着支援と受け入れ先の支援を行う

#### 地域づくり事業（法第106条の4第2項第3号）

- 世代や属性を超えて交流できる場や居場所を整備する
- 交流・参加・学びの機会を生み出すために個別の活動や人をコーディネートする
- 地域のプラットフォームの形成や地域における活動の活性化を図る

#### アウトリーチ等を通じた継続的支援事業（法第106条の4第2項第4号）

- 支援が届いていない人に支援を届ける
- 会議や関係機関とのネットワークの中から潜在的な相談者を見付ける
- 本人との信頼関係の構築に向けた支援に力点を置く

#### 多機関協働事業（社会福祉法第106条の4第2項第5号）

- 市町村全体で包括的な相談支援体制を構築する
- 重層的支援体制整備事業の中核を担う役割を果たす
- 支援関係機関の役割分担を図る

(出典) 厚生労働省 地域共生社会ポータルサイト

<https://www.mhlw.go.jp/kyouseisyakaiportal/jigyou/>

### (生活困窮者等の自立支援と地域づくり)

- 生活困窮者自立支援法が平成27（2015）年に施行されました。その後、平成30年の一部改正では、包括的な支援体制の強化や子どもの学習支援事業の強化などが図られ、さらに、令和6（2024）年の一部改正（令和7年4月1日施行）により、単身高齢者世帯の増加等を踏まえた安定的な居住の確保のための相談支援、また、子どもの貧困対策の充実等が図られることとなりました。

### (社会福祉法人のガバナンスの強化と地域公益活動の推進)

- 社会福祉法人については、組織としてのガバナンスの強化等に加えて、地域共生社会の実現を目指す一つのセクターとして、専門性を活かした取組などによる地域への貢献<sup>④</sup>が期待されています。
  - ④ 平成28（2016）年の社会福祉法の改正により、社会福祉法人においては「地域における公益的な取組」が責務として規定されました。

### (成年後見制度の利用促進)

- 認知症、知的障がいや精神障がいなどがあることにより、日常生活や法的な決定を自分で行うことが難しい人たちを支え合うことが喫緊の課題となっており、成年後見制度の適切な利用を含めた地域の権利擁護支援を進めていく必要があります。
- 平成28（2016）年に成年後見制度利用促進法が施行され、平成29（2017）年には国が成年後見制度利用促進基本計画を定めました。この基本計画では、各市町村で地域連携ネットワークを構築することが示され、社協にはその中核機関として役割を担うことが期待されています。

### (孤独・孤立への対応)

- 孤独・孤立対策推進法が施行（令和6（2024）年）され、「孤独・孤立に悩む人を誰ひとり取り残さない社会」、「相互に支え合い、人と人とのつながりが生まれる社会」をめざして、国および地方において総合的な孤独・孤立対策に関する施策を推進するため、その基本理念や国等の責務、施策の基本となる事項、国および地方の推進体制等について定められました。

孤独・孤立となる要因および孤独・孤立の状態が多様であることから、包括的な支援体制の構築を進めることが重要とされています。

### (子ども・若者の育成支援)

- ヤングケアラーへの支援の強化を図るための子ども・若者育成支援推進法、児童福祉法の改正（令和6（2024）年）されました。

ヤングケアラーについては、家族の世話のために自分の時間が取れないなど、その責任や負担の重さにより学業や友人関係などに影響があることが指摘されており、ヤングケアラーへの支援を一層強化するため、ヤングケアラーを関係機関等が各種支援に努めるべき対象として明記されています。

また、ヤングケアラーは、子ども・若者の意思を十分に尊重しつつ、必要な支援を行う「社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者」として、「家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者」として明記されました。

対象年齢については、具体的には子ども期（18歳未満）に加え、進学や就職の選択など、自立に向けた重要な移行期を含む若者期を切れ目なく支えるという観点からおおむね30歳未満を中心とし、状況等に応じ、40歳未満の者も対象となり得るとされています。

### **（困難な問題を抱える女性への支援）**

- 近年、女性をめぐる課題は、生活困窮、性暴力・性犯罪被害、家庭関係破綻など、従来の法制度による枠組みでは捉えきれない困難な問題に直面する危険が高まっており、旧売春防止法に根拠を置く婦人保護事業そのものの制度的限界をふまえた新たな枠組みの構築をめざすべきとの動きが高まり、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が成立（令和6（2024）年施行）しました。

### **（地域福祉の財源としての赤い羽根共同募金）**

- 赤い羽根共同募金は、地域福祉を推進するための財源として大きな役割を果たしてきました。共同募金運動創設70年の平成28（2016）年に策定された「参加と協働による『新たなたすけあい』の創造～共同募金における運動性の再生～」(70年答申)に基づき、共同募金運動をより活性化させ、増大する福祉課題の解決するための資金ニーズへの対応を進めています。
- 社協と共同募金は“車の両輪”と言われ、令和元（2019）年8月には、全社協から「地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進と共同募金運動の活性化に向けて」により基本的な考え方が示され、両者が有する「協議体」や「運動体」としての機能を発揮し、協力しながら地域福祉を推進しています。

### **（SDGsの推進）**

- SDGsは、平成27（2015）年9月の国連サミットで「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して採択されました。平成28（2016）年から令和12（2030）年までの15年間で達成するために掲げた目標で、17の目標と169のターゲットで構成されています。
- 経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むとされており、国においては、平成28（2016）年12月に「SDGs実施指針」が決定され、「子どもの貧困対策」や「障害者の自立と社会参加支援」「児童虐待の対策推進」などが具体的施策に盛り込まれました。
- SDGsの目標の中で、「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」や「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を保障し、福祉を促進する」は、これまで社会福祉関係者が取り組んできた事業や活動と同じ方向性の目標であり、その推進を常に意識した、より一層の取組が重要です。

### 3 全社協による「社会福祉協議会 基本要項2025」における「これからの社会福祉協議会に求められる役割」

全社協は、令和7（2025）年3月、「社会福祉協議会 基本要項2025」（以下「基本要項2025」という。）を策定しました。

各社協の活動・事業、組織体制が大きく異なる状況あって、全国の社協の役職員が共有できる新たな基本要項としての位置づけが示されています。

その前文で、全国の社会福祉の状況を俯瞰したうえで、「これからの社会福祉協議会に求められる役割」が示されています。

その内容は、三重県社協としても、マクロベースで認識を深くしておくべきであり、新ウェルビーイングみえプラン第2期計画による取組を展開していくうえでの重要な指針のひとつでもあると考えます。

#### 社会福祉協議会 基本要項2025

##### 前 文

1. 社会福祉協議会基本要項2025の策定にあたって
  - 社会福祉協議会（以下、社協）は、明治41（1908）年設立の中央慈善協会を源流とし、昭和26（1951）年、全国および都道府県社協が法制化された。その後、活動の基盤となる市町村社協の設置が全国で進み、昭和58（1983）年に市町村社協が、平成2（1990）年に指定都市の区社協が法制化された。
  - 昭和37（1962）年に社会福祉協議会基本要項、平成4（1992）年には新・社会福祉協議会基本要項を策定し、社協の活動・事業、組織の考え方や方向性を示した。いずれも「住民主体」を掲げ、各社協では、これらをもとに地域福祉を推進してきた。
  - 平成12（2000）年以降は、累次の社会福祉（事業）法改正により、地域福祉の理念が法文化され、その制度化・施策化が進展するとともに、社協の活動・事業、組織が拡大した。加えて、この間、いわゆる平成の大合併に伴う社協の合併、広域化が進み、さらに少子高齢化・人口減少が進行するなど、社協や地域福祉を取り巻く環境が大きく変化している。
  - このような状況を踏まえ、全国社会福祉協議会（以下、全社協）では、令和5（2023）年8月に地域福祉推進委員会に基本要項検討委員会を設置し、新たな基本要項の検討を開始した。
  - 検討にあたっては、基本要項ならびに新・基本要項の前文にある「現実に即して、今後の方向を明らかにする」姿勢を引き継ぐこととした。加えて、新・基本要項策定以降の社会・経済の変化とともに、今後の変化も見据え、社協の方向性を示すこと、また、各社協の活動・事業、組織体制が大きく異なる状況に

あって、全国の社協の役職員が共有できる新たな基本要項を示すことをめざして検討を行った。

- 我が国の社会・経済の変化がさらに進むものと想定されるなかで、基本要項2025は、適宜見直しを検討することとする。

## 2. これからの社会福祉協議会に求められる役割

### (1) その人らしい暮らしを地域で支える

- 誰もが安心して、その人らしい暮らしができるよう、社協は、支援が必要な人や支援が届いていない人を見逃すことなく受け止め、住民や地域の関係者とともに、継続的な支援を行う必要がある。
- 社協は、住民のニーズに基づき、配食サービスやふれあいいきいきサロン、小地域ネットワークによる見守り活動などを住民や地域の関係者とともに生み出してきた。
- これらは、住民のニーズから発した、一人ひとりの生活を支える仕組みであると同時に、地域生活課題への気づきと共感に基づいた、住民による主体的かつ開発的な実践である。また、在宅福祉サービス等についても、住民のニーズを起点とする実践を経て制度化されたものである。
- 社協は、今後、社会の変化や多様化するニーズへの感度をさらに高めながら、制度の枠にとらわれず、その人らしい暮らしを地域で支えるためのさまざまな活動・事業を積極的に企画・実施していく必要がある。
- また、社協は、さまざまな活動・事業を通じて住民に働きかけ、人と人とのつながりや「ここに居ていい」と感じられる居場所づくりに取り組んできた。それは、こうした活動が、孤独・孤立を防ぎ、生活に安心感や楽しみ、生きがいをもたらすからであり、「豊かな地域社会」への道筋に連なっているためである。
- 孤独・孤立はさまざまな地域生活課題に共通する背景要因となっており、家族や地域、職場などにおける人間関係の希薄化が指摘されるなか、社協は住民や地域の関係者ととも「つながりづくり」のために取り組みを重ねる必要がある。
- あわせて、差別や偏見、社会的排除を放置することなく、多様性を尊重する包摂的な地域づくりに向けて、福祉教育の取り組みを進めることが重要である。

### (2) 住民主体の地域づくり

- 社協はこれまでも、住民主体の地域づくりに向け、住民や地域の関係者が地域生活課題を協議し、協働しながら解決に取り組むことを支援してきた。
- 社協が行う個別支援は、こうしたコミュニティワークの実践が基盤となって展開されるものであり、個別支援と地域づくりの連動・循環を意識した取り組みが求められる。
- 社協は、引き続き、住民の参加を働きかけ、支え合いや地域づくりに向けた取

り組みを促進していく必要があり、これらの取り組みを通じて、住民が主体的に関与し、協力しながら持続可能な地域社会をつくるという、自治の営みを地域福祉の側面から支えることが重要である。

- しかし、近年、多くの地域で自治会・町内会の加入率の低下、地区社協等の地域福祉推進基礎組織や民生委員・児童委員の担い手不足が課題になっているほか、社協に登録するボランティア活動者数の減少傾向がみられる。価値観の多様化やライフスタイルの変化のなかで、地域活動に参加すること自体のハードルが高くなっているとの指摘もされている。
- 一方で、興味や関心を共有するゆるやかなグループやオンライン上でのつながり、さまざまな「生きづらさ」を抱える当事者同士のつながりなどが増えつつある。また、福祉分野に限らず、まちづくりや社会課題の解決に関心を持つ若い世代が増え、SDGs を意識した企業の社会貢献活動も広がっている。
- 今後は、より多くの住民が気軽に地域づくりに参加し、多様な活動が自然に生まれてくるような働きかけが重要であり、地縁を基盤とした組織だけでなく、個人が自分の意思により、参加したいと思えるような多様なグループとの出会いやつながる場づくりに取り組んでいく必要がある。
- その際、地域生活課題の広がりや住民の関心の多様化を踏まえ、あらゆる分野の関係者と連携・協働することが求められる。
- こうした多様なつながりが重層的につくられていくことが、人と地域の内発的な力を引き出し、住民主体の地域づくりを進める基盤となる。

### (3) 協議体としての機能を地域福祉に活かす

- 少子高齢化・人口減少が急速に進むなか、住民のニーズは多様化・複雑化しており、福祉分野を超えてさまざまな地域生活課題が広がっている。
- こうした社会の変化を受け、国においては、生活困窮者自立支援制度や介護保険制度における生活支援体制整備事業の創設、成年後見制度の利用促進、さらには包括的支援体制構築のための方策として重層的支援体制整備事業を法定化するなど地域福祉の施策化が進んでいる。
- これらの施策においては、住民の主体的な取り組みやボランティア・NPOの役割発揮が期待されているところである。
- 一方で、住民主体の活動は、制度や公的なサービスの補完・代替を目的とするものではなく、住民の意思や選択が尊重されるべきものである。社協は、住民や地域の関係者との対話や協議を通じて、住民主体の意義や重要性を共有していく必要がある。
- そのうえで、社協は、福祉以外の分野も含めた多様な主体との連携・協働を広げるなど、協議体としての組織特性を地域福祉に活かすことが求められる。

### (4) 地域福祉を推進する団体としての責任と行政とのパートナーシップ

- 国は、地域共生社会の実現を掲げ、都道府県・市町村において、包括的支援体

制の構築を進めている。社協は地域福祉（支援）計画の策定に積極的に参画するとともに、住民や地域の関係者、行政等それぞれの主体が役割を果たしつつ、連携・協働できるよう、地域福祉の共同運営に力を発揮する必要がある。あわせて、行政とのパートナーシップを築き、両輪として地域福祉を進めていくことが求められる。

- その際、社会福祉法に位置付けられた、地域福祉を推進することを目的とする団体として、当該地域における地域福祉全体の予算の拡充を図るとともに、法人運営の基盤となる公費の確保を進めることも必要である。
- 地域福祉の施策化のなかで各種の事業が社協に委託される場合も増えている。行政との協議にあたっては、これらの事業をどのように地域福祉の推進に活かすのか、全体構想や戦略を持って行政に提案し、事業を企画・実施することが求められる。
- また、住民や地域の関係者による協議をもとに、行政に対して制度等を提案するほか、社会資源の創設・改善に取り組むなど、ソーシャルアクションを強化する必要がある。
- 加えて、災害が頻発化・大規模化するなか、災害ボランティアセンターや地域支え合いセンターの運営をはじめ、災害時の福祉支援における行政との連携による社協の役割発揮が求められている。

### 3. 社会福祉協議会基本要項2025の具体化に向けて

- 加速する社会・経済の構造的な変化のなかで、誰もがその人らしく、安心して暮らすことのできる地域社会を、それぞれの地域特性にあわせていかに実現していくか、今、大きな岐路にある。
- NPO や企業、各種団体など、多様な主体が地域福祉の活動・事業に参入しているなか、社協は、これまで以上に開かれた組織として、住民や地域の関係者の力を集め、公私協働の要として真価を発揮する必要がある。
- あわせて、住民や地域の関係者、行政に対して社協をより深く理解してもらう努力を重ねる必要がある。
- 基本要項は、社協の活動・事業、組織の考え方や方向性を示す根幹となる指針である。我々社協の役職員は、基本要項2025を活用し、各社協がめざすビジョンや役割を明らかにして、住民や地域の関係者と協議しながら、活動・事業の充実や組織強化を計画的に推進する。
- また、全国ネットワークとして、市区町村社協、都道府県・指定都市社協、全社協は、相互に協力しながら、基本要項2025を踏まえた具体的な実践を進めることとする。

（出典）令和7年3月6日、全社協 地域福祉推進委員会総会で、「社会福祉協議会 基本要項2025」が可決されました。

## 第1部 計画の基本的な考え方

また、基本要項2025の中で、市町村社会福祉協議会の機能、都道府県社会福祉協議会の機能、指定都市社会福祉協議会の機能、全国社会福祉協議会の機能が示されており、三重県社協にあっても、当県の状況に照らし合わせて三重県社協が果たす機能を置くこととしました。（「三重県社協が果たす機能」は前出のとおり。）

### 社会福祉協議会 基本要項2025

#### Ⅱ. 社会福祉協議会の機能

##### 2. 都道府県社会福祉協議会の機能

都道府県社会福祉協議会は、地域の実情に応じて次の機能を果たす。

- ①市町村社協の支援と協働
- ②住民や地域の関係者による福祉活動、ボランティア・市民活動の推進
- ③組織化、連絡調整
- ④福祉活動・事業の企画・実施、支援
- ⑤相談支援
- ⑥権利擁護
- ⑦調査・研究、計画、ソーシャルアクションの実施
- ⑧福祉教育の推進
- ⑨福祉人材の確保・育成・定着支援
- ⑩災害時等の支援
- ⑪福祉の財源確保および助成の実施

（出典）全社協「社会福祉協議会 基本要項2025」

## 4 第二期三重県地域福祉支援計画における連携・整合

三重県は、社会福祉法に規定する県地域福祉支援計画として、令和2（2020）年3月に、「みんな広く包み込む地域社会 三重」を基本理念に地域共生社会の実現をめざし、市町の地域福祉の推進を支援するため、「三重県地域福祉支援計画」を策定しました。これを第一期計画（計画期間：令和2（2020）年度～令和6（2024）年度）とし、続いて、令和7（2025）年3月に、第二期計画（計画期間：令和7（2025）年度～令和11（2029）年度）を策定しました。

この第二期計画の「計画の位置づけと他計画との関係」の項において、県社協が策定する「地域福祉活動支援計画・強化発展計画」と連携・整合を図っていくとの考え方が示されています。

### 第二期三重県地域福祉支援計画

#### 第1章 計画策定の基本的な考え方

- 1 経緯（略）
- 2 計画の位置づけと他計画との関係

地域福祉支援計画は、各市町における地域福祉の推進を支援していくための計画であり、県が、広域自治体としての観点から、市町における包括的な支援体制の整備に対する支援など、各市町の規模や地域特性、取組状況に応じて、支援していくことを内容とするものです。

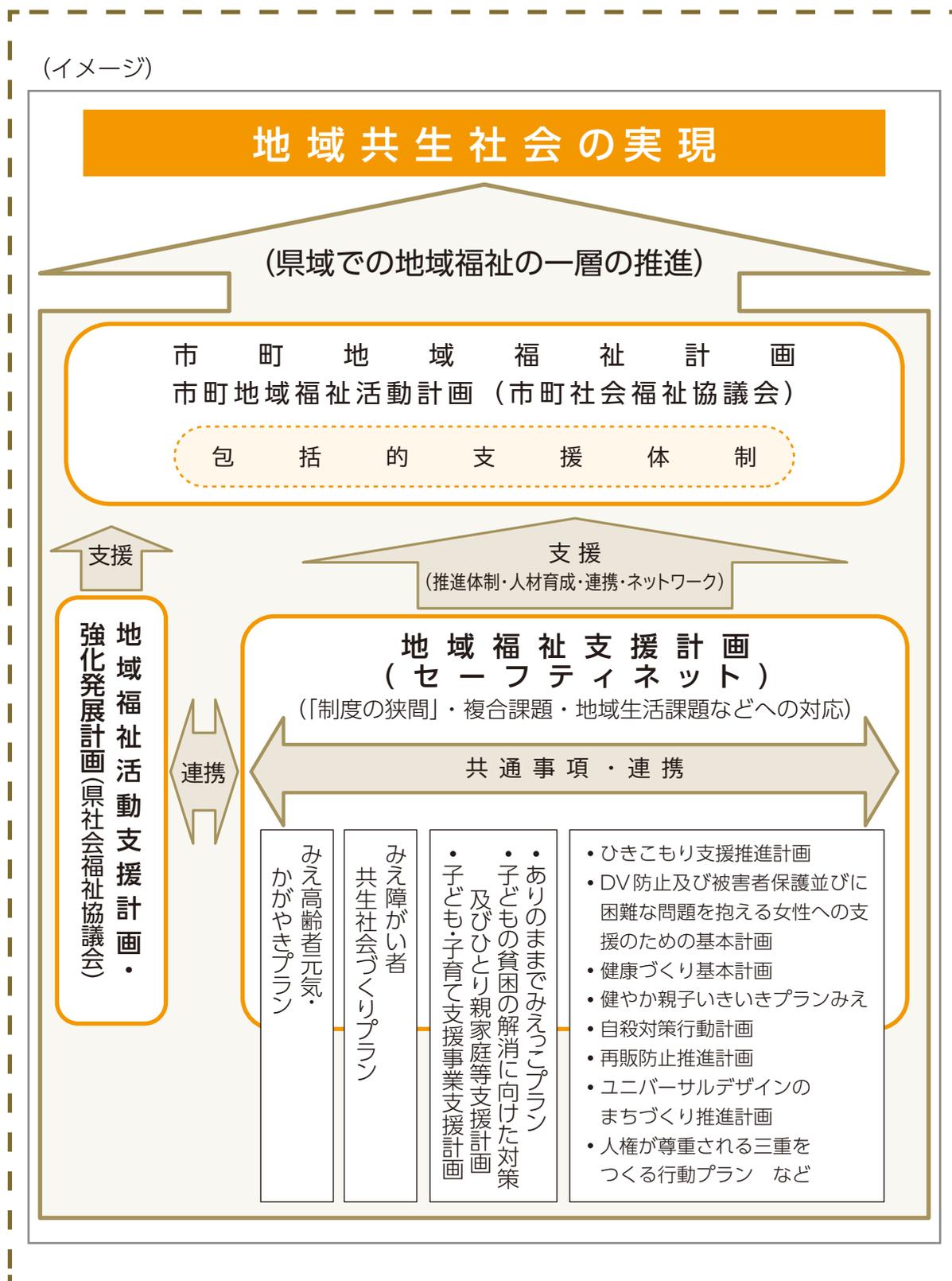
また、地域福祉支援計画は、各福祉分野の上位計画として、各福祉分野に関して共通して取り組むべき事項を定めるものとされています。

そして、これまでの福祉制度の枠組では対応できない生活課題への対応や、いわゆる「8050問題」やダブルケアなど、複雑化・複合化した課題などに対応できるセーフティネットを築き上げていくことが必要です。

そのためには、福祉分野の計画だけでなく、さまざまな生活課題に関係する各分野の計画との連携を図り、これらの計画ともあいまって、一体的に地域福祉を推進していけるよう、各計画に基づく施策が相互に連携しながら、総合的な取組を機能させるためのものとして、この地域福祉支援計画を位置づけ、横断的に施策を推進していきます。

さらに、県域での地域福祉を推進していくにあたっては、民間福祉活動の中核を担う三重県社会福祉協議会（以下「県社協」という。）と共に進めていくことが不可欠です。このため、県社協が策定する「地域福祉活動支援計画・強化発展計画」と連携・整合を図っていきます。

(イメージ)



## 第3章 新ウェルビーイングみえプラン第1期を振り返る

県社協が毎月発行（約1,500部）している「福祉みえ」を通して、新ウェルビーイングみえプラン第1期の振り返りと第2期計画への展望（発行時点）を広くお知らせしています。

福祉みえ NO.394 2024年6月号 にて

基本目標① 地域共生の基盤づくり

推進項目① 支え合う地域づくりの支援

### 〔主な事業・取組〕

この項目では、主に市町社協の運営支援や職員の資質向上に関する事業や福祉教育・小地域福祉活動の推進を目的に学び合いの場を設けるなどの取組を進めています。

### 〔目標の達成度（令和2～5年度を振り返って）〕

各市町社協の事務局長で組織する地域福祉活動推進協議会では、地域福祉や社協の運営に関する課題について協議を重ねています。近年、オンラインも活用することで、情報共有や意見交換の機会づくりの支援を強化しています。

また、令和2年度からは、県からの委託を受け「相談支援包括化推進員等養成事業」に取り組み、100名以上を養成しました。重層的支援体制整備事業に取り組む市町も増え、県社協として今後も継続的な後方支援の取組が求められます。さらに、福祉教育の推進については、全社協の研修を受けた職員を中心に、各市町社協等が取り組む各地域に応じた実践や課題を共有し、相互に高め合う機会を創出しています。

### 〔今後の展望〕

市町社協がこれまで以上に地域福祉の中核として機能していくために、当会は県域の組織として様々な後方支援に取り組んでいく必要があります。市町社協及び県との連携を基盤に、調査研究機能を強化し、時勢に応じた地域福祉の展開方策を模索していきます。

福祉みえ N0.395 2024年7月号 にて

基本目標① 地域共生の基盤づくり

推進項目② 多様な主体との協働

### 〔主な事業・取組〕

この項目では、従来からつながりのある民生委員・児童委員や社会福祉法人・事業所との連携に関する取り組みに加え、ボランティア活動を推進し、それを支える仕組みをつくるボランティアセンター事業の強化に取り組んでいます。

また、幅広い関係機関とつながることで、主体的な地域福祉活動が展開されるよう様々な気づきや学びの場を設けています。

### 〔目標の達成度（令和2～5年度を振り返って）〕

- 従来から三重県民生委員児童委員協議会の事務局運営を担い、令和5年度には三重県とも協力しながら、三重県における民生委員制度創設100周年記念事業に協働で取り組みました。民生委員・児童委員については、様々な課題がありますが、活動しやすい環境づくりのため、事業等の見直しにも取り組んでいます。
- 三重県知事と種別協議会代表者との懇談会や政党要望を行う際、福祉現場の課題や要望等を取りまとめ、政策の提言活動の支援を行いました。
- ボランティアセンター事業として取り組んでいる「ボランタリーフォーラム」をきっかけに、企業や団体とも新たに繋がりができてきています。また、連携協定を締結しているコープみえに加え、JAみえとも意見交換の場を設け、地域での取組が広がりつつあります。

### 〔今後の展望〕

- 各種別協議会の主体性を尊重し、協議会の活性化及び会員の資質向上が求められています。特に、当会が事務局機能を担っている各種別協議会の組織運営の強化を図っていきます。
- これまでの福祉分野のつながりだけでは、地域の福祉活動を維持し、発展させていくことが難しくなってきました。多様な主体とのつながりの場づくり、活動の支援を通して、地域福祉活動の促進を図っていきます。

基本目標① 地域共生の基盤づくり

推進項目③ 総合的な相談支援機能の強化

### 〔主な事業・取組〕

県社協では、従来から市町社協と連携しながら、日常生活自立支援事業や生活福祉資金貸付事業に取り組んでおり、それらを活用した総合的な相談支援を進めてきています。

また、県からの委託を受け、福祉事務所を持たない県内の14町を対象にした生活困窮者自立相談支援事業や、成年後見制度利用促進事業などにも取り組んでいます。

### 〔目標の達成度（令和2～5年度を振り返って）〕

- 日常生活自立支援事業においては、契約件数が高止まりしている一方で、利用者を日常的に支える生活支援員は減少しています。事業の継続性を高めるため、事務手続きや利用料など、事業の運営について見直していく必要があります。
- 成年後見制度の利用促進については、モデル市町を設定し、個別に体制整備を支援したことで、中核機関を受託する市町社協数は目標値を超えました。また、法人後見は14市全ての市社協が取り組むなど、県内での相談体制が整備されてきています。
- 生活福祉資金貸付事業においては、令和2年3月25日から約2年半にわたり新型コロナウイルス感染症に伴う生活福祉資金特例貸付が実施されました。1,333名の借受人に対して緊急小口資金12,077件、総合支援資金（延長貸付および再貸付を含む）10,020件の貸付が発生するなど、未曾有の貸付規模となりました。これにより制度の周知が進み、従来からの生活福祉資金貸付の運用に少なからず影響を及ぼしました。
- 生活困窮者自立相談支援事業においては、令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、住居確保給付金及び福祉貸付に伴う相談件数が大幅に増加しました。令和4年度以降は、より複雑な案件の支援のために他機関と協働した支援に取り組み、生活困窮者だけでなく、ひきこもり等相談においても状況に応じた支援が展開できました。

〔今後の展望〕

- 日常生活自立支援事業は、地域での生活を支える非常に重要な事業ですが、事業運営については課題も少なくありません。この事業が安定的に運営されるよう、市町社協や行政とも協議を行っていく必要があります。また、成年後見制度等の他制度や、関係機関との適切な連携も検討していくことが求められます。
  - 生活福祉資金特例貸付については住民税非課税をはじめとした各種要件により一定数の償還免除がなされたものの、令和6年6月末日現在なお10,000名弱の借受人の債務が残存しており、その債権管理を進める必要があります。
  - 生活に困りごとを抱える方からの相談は、経済的な課題のみならず、ひきこもり等社会的孤立や家族の課題、高齢・単身世帯の増加などが複合的に絡み合い、複雑化しています。そうした課題に適切に対応できる支援員の資質向上及び他機関との連携がさらに求められています。
- また、就労支援にかかる就労準備支援事業、居住支援にかかる一時生活支援事業においても緊急に対応する必要があり、その周知及び整備等が求められています。

基本目標② 持続可能な社会福祉の仕組みづくり

推進項目① 福祉人材の確保・就労支援

### 〔主な事業・取組〕

この項目では、福祉を支える人材の確保を目的として「福祉人材センター機能の充実・強化」「福祉分野の魅力発信」「保育士・保育所支援センターの充実・強化」に取り組み、求職者や求人事業所に対しての支援や福祉分野へ就職を希望する方に対して研修や職場体験などを実施しています。

また、福祉に興味を持ってもらうため、イベント等を開催して福祉・介護の魅力を発信しています。

### 〔目標の達成度（令和2～5年度を振り返って）〕

- 福祉人材センターでは、主に求職者と求人事業所のマッチングや就職先の斡旋、就職に関する相談を行っています。  
相談事業については、公共職業安定所と連携を強化し、求職者ニーズに寄り添った対応をしています。更に、福祉の就職フェアを開催することで、よりマッチングしやすい環境を提供しています。  
また、資格を持っていない方への資格取得研修や初めて福祉業界に足を踏み入れる方への入門的研修を実施し、安心して働いてもらえるよう支援をしています。
- 福祉分野の魅力発信では、若い世代を意識した事業展開をしています。  
「福祉・介護の仕事学習セミナー」を実施する際には、学びと福祉・介護のイメージアップに努めています。  
介護の日のイベントとして「みえ福祉・介護フェア」を実施しています。この間は、福祉・介護の無関心層へアプローチするために、たくさんの方が行き交うショッピングモールで体験型イベント等を開催しました。当日は親子で参加する姿が多く見られ、一定の成果が得られています。
- 保育士・保育所支援センターでは、センターの認知度を上げ、利用者には有益な情報を掲載し、効果的な情報発信を行うため、ウェブサイトの運営に力を入れてきました。併せて、新任保育士対象の研修や潜在保育士対象の研修を通じて、保育士の定着支援や潜在保育士の現場復帰支援を行っています。  
また、保育士修学資金貸付事業では、学生が、金銭面を理由に保育士の夢を諦めることのないよう支援しています。

【今後の展望】

- 福祉人材センターでは、相談業務や福祉の就職フェア等を更に充実させることで、福祉業界への就職をしっかりと後押ししていく必要があります。  
また、今後は外国の方々を福祉業界へ参画してもらえようような取り組みも必要になってきます。  
なお、このことについては、関係機関と十分に協議・連携をすることで効果的に進めることが出来るため、さらなる連携に向けた関係づくりが大切です。
- 福祉の魅力発信では、対象者を明確にし、アプローチ方法を変えていく必要があります。  
対象者によって効果的なツールを開発するなど、対象に十分響くような企画をしていきます。
- 保育士・保育所支援センターでは、引き続きウェブサイト運営に力を入れる他、潜在保育士への直接的な働きかけが必要です。保育士の求めているものを研修に反映できるよう、情報収集などを行い企画していきます。  
また、保育士修学資金貸付については、制度に則った運営はもちろんのこと、償還が滞っている方への対応をしていく必要があります。

基本目標② 持続可能な社会福祉の仕組みづくり

推進項目② 福祉人材の定着支援と育成

### 〔主な事業・取組〕

この項目では、質の高い福祉サービスが持続的に提供されるよう、人材の定着・育成に向けた事業に取り組んでいます。

行政機関や福祉施設・事業所において「介護職員の処遇改善」「離職防止・定着促進・生産性向上」「福祉人材の育成」「魅力ある職場づくり」などの取組が展開されており、働き甲斐のある職場づくりや福祉人材のキャリアアップ、専門性の向上などへの支援が求められています。

### 〔目標の達成度（令和2～5年度を振り返って）〕

- 福祉事業所との連携・支援の強化として、「小規模事業所等人材育成支援事業」「働きやすい介護職場応援制度構築事業」を展開しています。  
小規模事業所等人材育成支援事業は、アドバイザーや研修講師を派遣するもので、毎年募集件数を超える申込みがあり、小規模事業所で実施されている研修の充実に寄与しています。また、働きやすい介護職場応援制度構築事業では、「みえ働きやすい介護職場取組宣言」をしている事業所への支援や制度自体の広報を行っています。年々宣言を実施する事業所が増えており、着実に制度が認知されてきています。
- 福祉人材のキャリアアップ支援として、キャリアパス対応型生涯研修を実施しています。自分のキャリアにあった内容の研修を受講できる体系であるため、事業所における人材育成に寄与しています。
- 福祉人材の専門性の向上として、「業種別研修」「課題別専門研修」など様々な研修を実施しています。内容については、各分野（高齢・障がい・保育）で抱えている課題や世の中の動向を踏まえたテーマを選定することで、タイムリーな事象にアプローチできています。

### 〔今後の展望〕

- 小規模事業所等人材育成支援事業では、小規模事業所のニーズにより応えられるように、様々な分野の講師を開拓していく必要があります。また、研修テーマについても、小規模事業所のおかれている環境に沿ったものを選定していかなければいけません。  
次に、働きやすい介護職場応援制度構築事業では、宣言事業所の拡大や取組の周知を進めるべく、啓発活動を強化していく必要があります。

## 第1部 計画の基本的な考え方

- キャリアパス対応型生涯研修では、参加者数が減少傾向にあるため、この研修の有効性を広く周知して、参加者数を増やしていく必要があります。  
また、新型コロナウイルスの影響でグループワークを割愛するなど内容を変更せざるを得ませんでした。5類への移行に伴い通常の内容で実施できるようになりました。全体的に理解度は向上していますが、より理解が深まるよう内容を検討していく必要があります。
- 業種別研修や課題別専門研修では、実施方法に対面だけでなくオンラインという選択肢が増えたため、研修内容によってより効果的な方法で実施することが求められています。
- 介護支援専門員更新研修につきましては、令和6年度からガイドラインが変更され新たな内容で研修を進めています。  
今後は、講師とともに内容を掘り下げ、受講者の理解度が上がるように研修内容を充実させていく必要があります。
- 保育士修学資金貸付については、制度に則った運営はもちろんのこと、償還が滞っている方への対応をしていく必要があります

基本目標② 持続可能な社会福祉の仕組みづくり

推進項目③ 質の高い福祉サービスに向けた支援

### 〔主な事業・取組〕

この項目では、質の高い福祉サービスの提供に向けて、福祉サービスの提供者自らが実施すべき事柄に対する取り組みを記載しています。

福祉サービスの提供者は、自らが提供するサービスの質の評価やその他の措置を講じることによって、利用者の立場に立った良質かつ適切な福祉サービスを提供するよう努めなければなりません。

また自らが提供するサービスに対する苦情には適切に対応し、苦情解決までのプロセスを経て、提供するサービスの質を向上させていくことが求められています。

### 〔目標の達成度（令和2～5年度を振り返って）〕

#### ・社会福祉事業の経営支援の強化

県経営協の事務局を担うことで、制度改正や労務に関することなどの研修を開催し、各法人の経営を支援しています。

#### ・福祉サービスにかかる苦情解決体制の整備

運営適正化委員会は社会福祉法に基づいて都道府県社会福祉協議会に設置され、苦情相談窓口としての役割と、社会福祉事業所に対する苦情解決体制の整備の必要性について広報・周知・助言に取り組んでいます。

今期を振り返ると、新型コロナウイルス感染症に関連して、これまでには少なかった事業所の感染症対策や感染者対応に関する対応に関する苦情が新たにみられるようになったことが大きな特徴として挙げることができます。

事業所に対する個別の研修実施という目標に関しては、年間1～2件程度と横ばいだったこともあり、周知が必要である一方、事務局体制上物理的な限界もあるため大幅な増加は平常時の苦情相談体制に影響を及ぼすため、バランスを取りながら実施規模を拡大していく必要があります。

#### ・福祉サービスの評価活動の推進

福祉サービスの質の向上と利用者の適切なサービス選択に資する情報提供を目的として、みえ福祉第三者評価、社会的養護関係施設第三者評価、地域密着型サービス外部評価に取り組んでいます。

みえ福祉第三者評価では8事業所の、社会的養護関係施設第三者評価では7事業所の評価を実施し、それぞれの評価決定委員会において評価決定しました。加えて、調査員の確保にも取り組んでいます。地域密着型サービス外部評価で

は451事業所の評価を行っています。

**〔今後の展望〕**

- 社会福祉事業の経営支援の強化  
質の高い福祉サービスが提供されるよう、経営支援の強化を図ります。
- 福祉サービスにかかる苦情解決体制の整備  
これまで数年おき不定期に実施してきた苦情解決体制整備状況調査を令和5年にウェブフォーム化して、事業報告書配布計画に沿って毎年実施<sup>④</sup>することとしました。調査項目を通じて苦情解決体制に必要なものを啓発するとともに、定期的な調査を継続運営適正化委員会の活動の周知にもつなげたいという考えです。
  - ④ 県内すべての事業所を4分割し、4年を1サイクルとして調査票を配布します。
- 福祉サービスの評価活動の推進  
評価調査員の更なる確保と資質向上に努め、質の高い評価事業を運営していきます。また、事務局体制整備として、評価業務経験者の育成に努めます。機会をとらえて評価事業の紹介をする等、受審事業所数の増加に努めます。

基本目標③ 災害時に備えた支援活動の充実

推進項目① 災害時に備えたネットワークの構築・基盤強化

### 〔主な事業・取組〕

災害時福祉支援体制の整備に向け、三重県、県社協、関係福祉団体が「三重県災害時福祉支援ネットワークに関する協定」、「三重県広域受援計画介護職員等受入に関する計画に係る協定」を締結しています。これに基づき、三重県災害派遣福祉チーム（三重県 DWAT）登録員の養成とともに、介護職員等受入調整本部員の養成にも取り組んでいます。

社協間の連携について、県内社協間の相互応援を強化するため、広域連携の仕組みづくりを進めています。

市町社協の災害時の対応能力を強化するため、まずは災害ボランティアセンターに関する人材育成に取り組んでいます。

また、東海北陸ブロックの県社協及び指定社協間において災害応援に関する協定、県内の各市町社協と災害時相互応援協定を締結しています。要請に応じて県内・全国の被災地の社協活動を支援しています。

### 〔目標の達成度（令和2～6年度を振り返って）〕

- 三重県 DWAT は令和2年度から6年度にかけて合計200名の養成を目標に、毎年度養成研修を実施してきました。令和6年度は60名を超える登録員を養成し、合わせて208名の登録員を養成することができました。
- 県内社協の相互応援については、広域連携のマニュアルを作成し、従来の協定に基づく取組を具体化することができました。今後はマニュアルの更新を継続的に実施していくことが必要となります。
- 災害ボランティアセンターに関する取組では、ICT ツールを取り入れた運営を市町社協と一緒に進めてきており、モデル地区を中心に、実際の ICT ツールを取り入れた訓練を実施するなど、少しずつ浸透してきています。
- 東海北陸ブロックの県社協及び指定社協間における災害応援に関する協定、県内市町社協との災害時相互応援協定により、令和6年能登半島地震および豪雨災害においては延べ138名を派遣しました。

### 〔今後の展望〕

- 令和6年1月に発生した能登半島地震での被災者支援において、三重県 DWAT は3月の1か月間で延べ27名を石川県志賀町及び輪島市の避難所等に派遣しました。そこでの経験を、平時の研修や災害時の対応等に活かしてい

## 第1部 計画の基本的な考え方

く必要があります。

- また、輪島市社協への応援として県内の多くの社協職員を派遣しました。その経験を、各地域での災害に備えた取組に活かしていくことが重要です。
- また、災害時に社協に求められる役割は、災害ボランティアセンターだけではありませんので、幅広い対応能力の向上を目指し、取り組みを展開していく必要があります。

## 第2部 計画の推進方策

### 1 基本目標に基づいた推進方策

推進項目ごとに、現状や課題を踏まえた展開方針とそれに沿った事業や取組を整理しています。それらを推進することにより、県社協の役割や機能を果たし、基本目標の達成を目指します。

#### 基本目標1 地域共生の基盤づくり

##### 推進項目(1) 支え合う地域づくりの支援

- 様々な生活課題を抱えて地域で生活している住民が、「支え手」、「受け手」という関係を超えて支え合う地域共生社会の実現が求められる中、住民主体の支え合いの仕組みを住民にとって身近な地域でつくっていく必要があります。
- また、住民の主体性を高めるため、福祉教育の必要性もこれまで以上に高まっています。
- 市町社協にはその推進役の中心として、これまで以上に地域福祉実践の充実が求められます。
- 県社協としては、支え合う地域づくりの取組が推進されるよう、市町社協の支援を中心に、多面的に地域づくりの支援を推進します。

#### 【現状と課題】

##### (市町社協の活動支援)

- 社協は、従来から協議体、運動体、事業体などの特性を有しており、地域共生社会の実現に向けて、市町社協が協議体としての特性をより一層発揮し、それぞれの地域における相談支援機関のコーディネートやプラットフォームとしての機能を強化していくことが求められています。
- 三重県では、重層的支援体制整備事業に取り組んでいる市町が12あり(令和6年度時点)、その成果や課題を共有していくことが必要です。また、事業実施の有無に関わらず、各市町で包括的な支援体制の構築が求められます。

重層的支援体制整備事業に取り組んでいる12市町(令和6年度時点)  
桑名市、いなべ市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、松阪市、伊勢市、鳥羽市、  
志摩市、伊賀市、名張市、御浜町

- 従来から社協が推進してきた小地域福祉活動や総合相談が、重層的支援体制整備事業や介護保険制度の総合事業(生活支援コーディネーターによる取組)によって取組まれる地域が増えてきています。

## 第2部 計画の推進方策

- 地域福祉を推進する民間組織として、その方向性や戦略を定める「地域福祉活動計画」がそれぞれの市町社協を中心に策定され、中長期的な福祉課題に対応できる体制の構築が必要です。地域福祉活動計画の策定および推進の過程は、地域における関係者の連携・協働の場として有効です。市町の策定が努力義務とされている「地域福祉計画」が策定されている場合は、地域における関係者の連携・協働の内容を踏まえたものとなっていることが望ましいものとなります。
- なお、令和7（2025）年3月31日現在、地域福祉計画及び活動計画の策定状況は次のとおりです。

### ＜地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定状況＞

	策定済	未策定
〔市町〕 地域福祉計画	12市 6町	2市 9町
〔市町社協〕 地域福祉活動計画	12市 10町	2市 5町

- 地域における連携・協働の中核としての役割を担うべき市町社協の職員には、幅広い知識とスキルが求められます。
- 事業面だけでなく、総務・経理等の経営的な側面についても市町社協の組織基盤を強化するための支援が必要です。

### （福祉教育の推進）

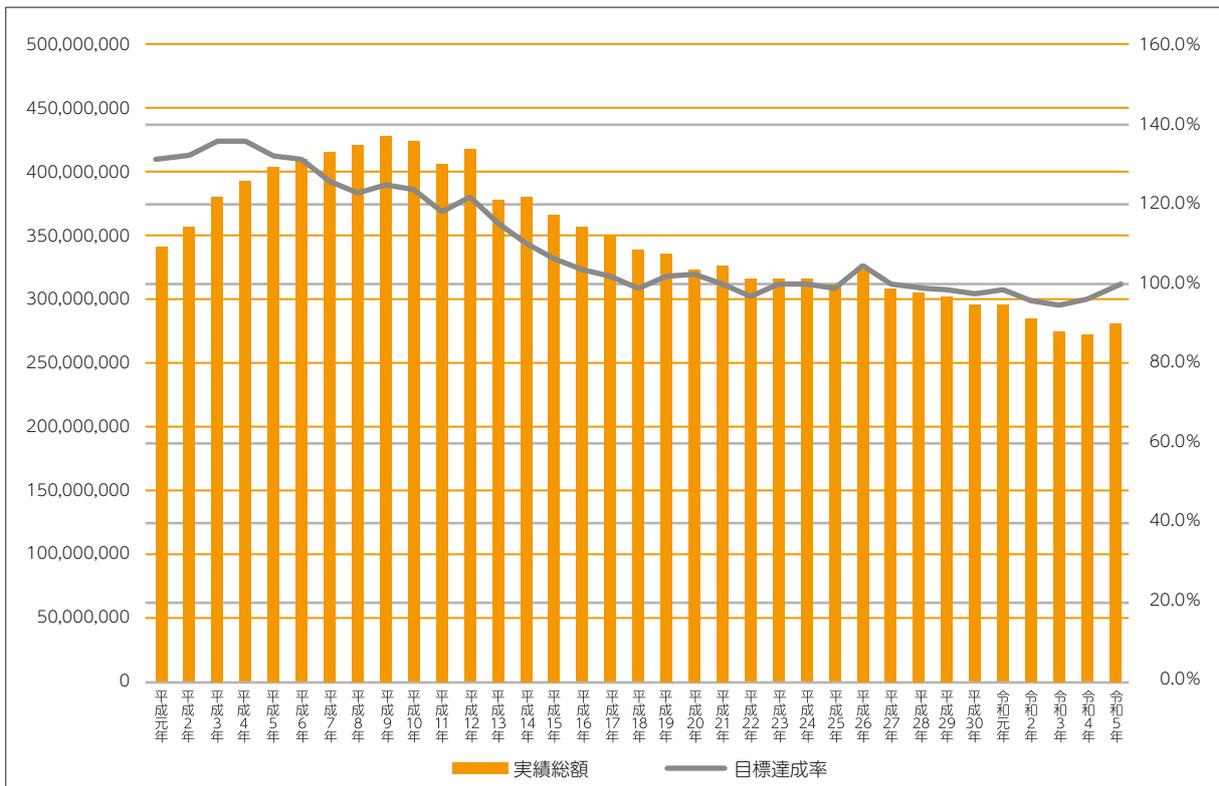
- 社協がこれまで取り組んできた福祉教育は、身の回りの人々や地域との関わりを通して、そこにどのような福祉課題があるかを学び、その課題を解決する方法を考え、解決のための行動する力を養うことを目的としています。
- 福祉教育は、教育分野と社会福祉分野が重なり合い、子どもたちの学びの支援から地域住民に対する生涯学習の視点まで、幅広く捉えることができます。
- 学校における福祉教育を中心とした「子どもたちの福祉の学びを支援する」ことに加え、近年のひきこもり、虐待、孤立といった生活課題を地域で支えていくためにも「住民主体の地域福祉を進める」視点での取組が求められています。
- 県社協では、子どもを含む地域のすべての住民を対象に、社会福祉への理解と関心を高め、社会参加、社会連帯の精神を養うとともに、地域内における福祉教育の実践および学習を通じ、地域の福祉力向上を図ることで、福祉のまちづくりを目指す地域福祉教育（地域を基盤とした福祉教育）を推進しており、その一層の充実が求められています。
- 私たちの暮らす地域社会を住みやすくしていくためには、自分たちのまちをよくしていきたいというアクションができるような「市民性」を育んでいく必要があります。
- こうした「市民性」を形成し、地域住民の一員としての自覚と責務を通して、地域貢献活動ができることを目指すための学びの過程であるサービスラーニングが求められています。
- 県内各地において、市町社協を中心に福祉教育の取組が進められていますが、これまで以上に対象を幅広く意識していく必要があります。

**(共同募金運動の推進と配分事業の適切な実施)**

○地域福祉を推進していくにあたり、共同募金は貴重な民間からの財源であり、地域福祉への住民参加の仕組みとして重要なものです。

一方で、共同募金運動に対する住民の意識の変化や自治会への加入率低下の影響もある中で、これまで以上に住民に対して共同募金運動への理解を促すとともに、配分金の活用のあり方が問われています。社協としても、より住民の共感が得られる事業として実施していくことが重要です。

**<三重県における共同募金実績額および目標達成率>**



(出典) 社会福祉法人 三重県共同募金会

**【5年間の展開方針】**

**(推進の方向)**

- 市町社協が地域福祉を推進する組織として地域生活課題の解決に地域の多様な関係者とともに取り組むための「連携・協働の拠点」機能を発揮できるよう、組織基盤の強化や職員の資質向上の支援を図っていきます。
- 子どもや地域で福祉活動に取り組む人だけでなく、企業など多様な地域の関係者の福祉に対する理解を深め、主体的に福祉のまちづくりや福祉コミュニティの形成に参加する機運が醸成されるよう支援します。
- 共同募金運動への協力を進めるとともに、これを財源とする配分事業を地域の福祉の向上により役立つ形で実施していきます。

(活動方針の視点でとらえる方向性)

活動方針	方 向 性
共に考え、高め合う	それぞれの地域の実情に沿った取組・活動について、他地域の事例などを情報提供しながら、市町社協と共に考えます。
実行し、創る	県域の組織として必要な役割を担い、それぞれの地域の多様な生活課題に対応する取組・活動を開発します。
揺るがず、でも柔軟に	様々な制度・施策等を活用しながら、住民主体の取組・活動の推進を支援します。

【実施計画（強化・開発事項）】

●市町社協の機能強化の推進

- 市町社協が地域のプラットフォームとして機能するよう、状況や課題に沿って県や市町、関係機関と連携を図りながら、市町社協の地域福祉活動計画の策定・見直しを支援します。
- 県社協並びに県内全市町社協で構成する三重県地域福祉活動推進協議会の活性化を図り、県内の福祉課題の共有やその解決に向けた協議を進め、解決に向けた具体的な方策等を求めていきます。
- 市町社協の活動・組織や小地域福祉活動に関するデータを収集・分析し、多面的な支援に取り組みます。
- 小地域福祉活動に関する情報発信を行ったり、実践交流の機会を設けたりするなど、市町社協と協力し、小地域福祉活動の支援に取り組みます。
- 地域福祉を推進する組織としての基盤を強化するため、市町社協の経営課題を抽出し、経営改善に向けて支援するとともに、それぞれの経営状況に応じた個別的な支援に取り組みます。
- 市町社協のニーズをとらえた研修や協議・検討、意見交換等の機会を設け、必要に応じて見直しを加えながら、継続的に市町社協職員の資質向上の支援に取り組みます。
- また、三重県と連携し、包括的な支援体制の整備（重層的支援体制整備事業）や生活支援体制整備事業に関する研修等により幅広い知識や実践的なスキルを学ぶ機会を設けます。

●福祉教育推進の支援

- 福祉教育に関する地域の実情に応じたニーズの把握に努め、地域住民が共に学びあい、育ちあう機会を市町社協が提供できるよう支援します。
- 学校、企業、教育機関など多様な機関と連携・協働し、県域での福祉教育に関するプラットフォーム構築に向けた取組を進めます。

- 県社協及び市町社協が実施する様々な事業において、福祉教育の視点が意識されるよう取り組み、地域における福祉教育の展開を進めます。

### ● 共同募金運動との連携強化

- 共同募金は、地域福祉の推進に地域住民が参画する貴重な方法のひとつであり、街頭募金など従来からの募金活動への協力に加えて、募金百貨店プロジェクト①やU・MOUプロジェクト②などの取組とも呼応して、共同募金運動を推進していくために、三重県共同募金会と連携した様々な工夫を凝らして、募金への理解の促進と募金額の充実に努めます。
  - ① “寄付つき商品・企画”を販売し、売上の一部を赤い羽根共同募金に寄付することにより、地域社会に貢献する企業・団体等を募集するプロジェクト。
  - ② 使われなくなった羽毛製品を捨てずに県内の社協等へ持ち寄っていただくと、リサイクルされるとともに、回収された費用の一部が赤い羽根共同募金となるプロジェクト。
- 三重県共同募金会が、寄付者の方への感謝の思いと募金の活用方法を伝える使途報告を充実させることに併せて、県社協としても募金の意義と活用方法を地域の人たちによりわかりやすく伝えていきます。
- 地域福祉の推進のための財源として共同募金配分金を有効に活用することにより、市町社協の活動を支援するとともに市町社協がチャレンジする地域の課題解決に向けた取組を推進していきます。
- 多様な機関の多様な福祉活動を支援する取組や時勢に応じた様々な生活課題の解決に向けた取組を市町社協と連携して実施していきます。

## 第2部 計画の推進方策

### 【活動支援の目標】

#### ●市町社協の機能強化の推進

＜成果指標＞

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
地域福祉活動計画策定市町数	か所	22	29	各市町において、多様な関係者が協働し地域福祉が推進されるためには、全市町での計画策定が望ましいため。

＜活動指標（1）＞

目標項目	現状値(R6)	適応年度	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
地域福祉活動計画の策定・見直しを推進するため、助成支援を実施	—	R8	毎年度 2～3市町 社協程度	計画未策定の市町社協の課題として、策定のノウハウ、マンパワー、財源が主なものとなっているため、県社協が助成財源を獲得し、計画未策定の市町社協に助成支援する。 令和7年度中に検討、令和8年度からの実施。

＜活動指標（2）＞

目標項目	現状値(R6)	適応年度	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
地域福祉活動計画の策定・見直しに関する研修・意見交換会の実施	—	R7	毎年度 1～2回	計画策定・推進のノウハウを学ぶための機会を設ける。 令和7年度から毎年度の実施を目指す。

#### ●福祉教育推進の支援

＜成果指標＞

目標項目	現状値(R6)	適応年度	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
福祉教育に関するプラットフォーム <sup>③</sup> の構築	—	R8	県域でのプラットフォーム構築	地域や教育現場でのボランティア学習・福祉教育の実践を広げるため、県域での福祉教育を推進する組織を構築する。

③地域のニーズや課題を共有・意見交換を行い、行政・教育機関・福祉法人・企業・活動団体等多様な機関・団体が連携して協同実践を推進することを目的とした組織

＜活動指標＞

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
プラットフォームに参画している機関・団体数	件	—	5以上	多様な機関による連携した福祉教育実践を実現していくため、参画機関・団体を募る。

## 基本目標1 地域共生の基盤づくり

### 推進項目(2) 多様な主体との協働

- 地域住民が抱える複雑、多様な生活課題に包括的に対応し、地域共生社会の実現を図っていく上では、市町社協はもとより、多様なフォーマル、インフォーマルの担い手と連携・協働していくことは不可欠となっています。
- 「共に生きる地域社会」の実現に向け社会福祉関係者はこれまで以上に地域住民の生活課題の解決に向けた取組を進めていくことが期待されており、それぞれの役割を担いながら、さらに連携・協働を深めていくことが必要です。
- 従来からつながりのある種別協議会との連携を強化しながら、新たな分野との連携・協働による取組を推進します。
- 特に、地域共生の基盤となる地域づくりにおいては、福祉の領域を超えて、まちづくりや産業など他分野との連携・協働を進めていく必要があります。

### 【現状と課題】

#### (民生委員・児童委員)

- 民生委員は、厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの担当地域で常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行うことで社会福祉の増進に努めています。
- 児童委員は、児童及び妊産婦の福祉の増進を図るため、児童及び妊産婦を対象として、保護、保健その他福祉に関し、サービスを適切に利用するために必要な情報の提供その他の援助及び指導を行うこととされています。民生委員が児童委員を兼ねることとされており、民生委員・児童委員として、地域住民にとってなくてはならない存在となっています。
- 県内の民生委員・児童委員の状況は次のとおりです。

集計時点 (カッコ内は該当日)	定数	現員数	充足率	平均年齢
令和5年12月1日	4,252人 (347人)	4,033人 (341人)	94.8% (98.3%)	66.6歳 (62.3歳)
令和4年一斉改選 (R4.12.1)	4,252人 (347人)	3,979人 (334人)	93.6% (96.3%)	66.7歳 (62.3歳)
令和元年一斉改選 (R1.12.1)	4,236人 (345人)	4,002人 (333人)	94.5% (96.5%)	66.1歳 (60.5歳)
平成28年一斉改選 (H28.12.1)	4,197人 (343人)	4,034人 (337人)	96.1% (98.3%)	65.2歳 (58.4歳)
平成27年4月条例制定 (H27.4.1)	4,135人 (333人)	4,065人 (331人)	98.3% (99.4%)	— —
平成25年一斉改選 (H25.12.1)	4,137人 (335人)	4,013人 (329人)	97.0% (98.2%)	64.1歳 —

(カッコ内は主任児童委員の内数)

## 第2部 計画の推進方策

- 複雑化・多様化する生活課題に、地域福祉の最前線に対応している民生委員・児童委員への期待は高まっています。一方で、身近な地域のコミュニティの弱体化や高齢者雇用の促進などにより、委員の確保が一層難しくなっていると同時に、委員の高齢化が進んでいます。行政や関係機関と協力して、民生委員・児童委員の果たしている使命・役割の重要性などを広く周知し、委員の確保等につなげていくことが必要です。
- 地域住民の生活課題の複雑化・多様化や災害時の地域をあげての対応など、民生委員・児童委員が関わる相談や援助の内容も広範囲に及び、かつ高度化しています。このため、行政や関係機関との連携のもとに、様々な福祉分野での効果的な研修の実施などを通じて、委員活動への環境整備が求められています。
- 令和6（2024）年には、三重県における民生委員制度創設100周年を迎えました。今後も、委員活動の充実だけでなく、なり手不足や地域における認知度低下の解決に向けた取組の強化が求められています。
- 県社協は、県民児協の事務局業務（会議・委員会・研修会の運営、経理事務等）を担うとともに、全社協の定めた規定に則り、全国民生委員互助共励事業の互助事業や共励事業を行っています。

### （種別協議会）

- 地域共生社会の実現に向けて、分野ごとの専門性を向上させ、福祉サービスの向上等を図ることが不可欠であり、各種別協議会のさらなる活動強化が求められています。
- 県社協としても、各種別協議会の主体性を尊重しつつ、様々な福祉課題に対応していくために、各種別協議会とのさらなる連携・協働の充実が必要です。特に県社協が事務局機能を担っている種別協議会において、組織運営の強化、研修会の企画立案等の充実を図り、協議会の活性化及び会員の資質向上を図ることが求められます。
- 三重県知事との懇談会や政党への要望などの場を通じて、福祉現場の実情に即した課題認識とその解決方策について意見交換、政策提言を展開しています。今後も、福祉現場の声を行政機関に届ける政策提言等を実施し、福祉サービス向上、福祉人材の確保、事務の効率化などにつなげていく必要があります。

### （社会福祉法人 ～地域における公益的な取組～）

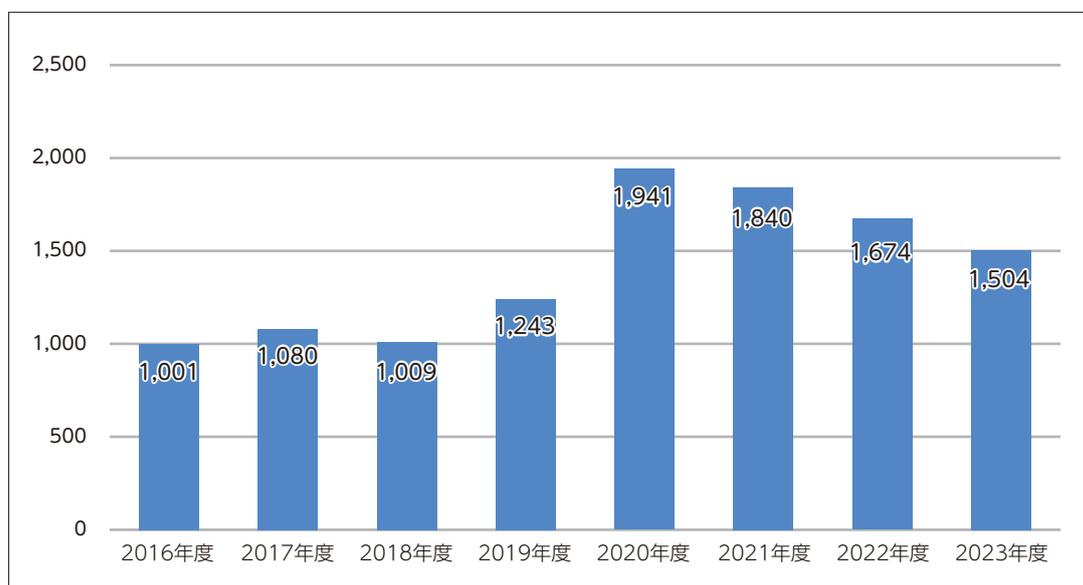
- 社会福祉法人は、社会福祉事業の経営を担うとともに、地域にあって地域共生社会の担い手として地域貢献活動の展開が期待されています。
- 社会福祉法人の責務として新たに位置づけられた「地域における公益的な取組」については、県域における「制度の狭間の課題」の解決に取り組むスキームとして、「みえ福祉の『わ』創造事業」を創設し、生活困窮者のための事業等が実施され、実績を挙げています。
- 一方で、「みえ福祉の『わ』創造事業」への参画法人は、県内に福祉施設・事業所を所有する法人の約半数にとどまっており、県域の福祉課題の解決に社会福祉法人全体として取り組んでいく機運を醸成するため、より一層の参画の勧奨に取り組んでいくことが必要です。



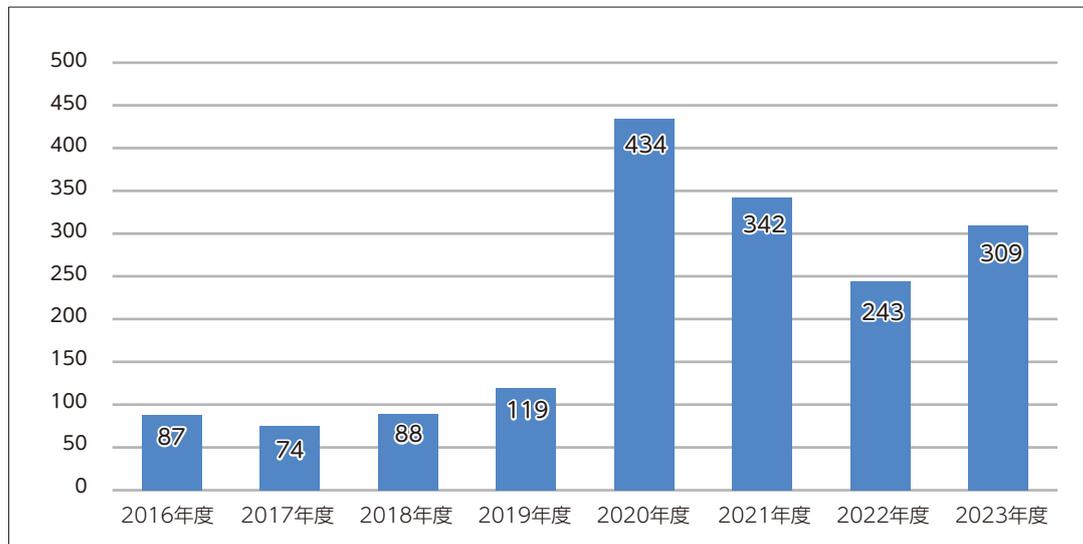
## 第2部 計画の推進方策

- 令和2（2020）年から国内で新型コロナウイルス感染症が流行し、その影響により生活困窮者等への支援の需要が大きくなっています。

＜生活困窮者支援緊急食糧提供事業での支援件数＞



＜緊急時物品等支援事業での支援件数＞

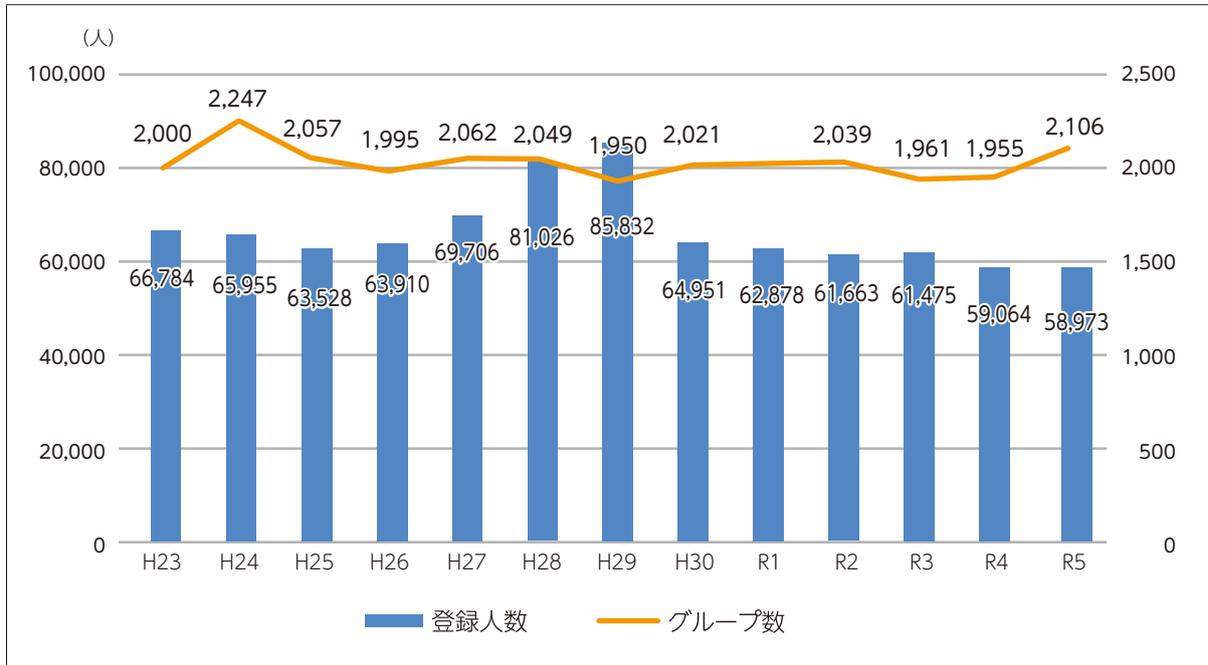


### （ボランティア）

- 「共に生きる地域社会」の実現のために、社会課題や地域の生活課題の解決に向けて自発的に取り組むボランティア活動の存在は必要不可欠です。
- 多くの社協ではボランティアセンターを設置し、ボランティア・市民活動に関する相談や情報提供を行うとともに、ボランティアとして活動したい人の登録や活動先の紹介等を行っています。

○社協に登録しているボランティア活動者数の推移は次のとおりです。

<県内社協のボランティア登録人数・グループ数>



○近年、子ども食堂を主とした「子どもの居場所」づくりのボランタリーな活動が全国的に広がってきています。県社協では、三重県からの委託を受け、令和4年度から子どもの居場所づくり支援事業に取り組んでいます。

○認定NPO 法人全国子ども食堂支援センターむすびえの調査によると、三重県内の子ども食堂（学習支援教室等は含まない）は令和6（2024）年9月時点で165件で、これは前年より38件増加しており、現在も各地域で子どもの居場所としての拠点が作られています。

○一方で、子どもの居場所の運営については、財源を含めた環境整備に課題があり、継続的な運営を支援していくことが求められます。

○地域の様々な課題に対応するためには、市町社協やボランティアグループ、NPOだけでなく、企業のCSR活動<sup>①</sup>との協働や各種団体、学校などの幅広い主体間の連携による取組が不可欠となっています。

① CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）とは、企業が社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るため、その活動の影響について責任をとる企業行動であり、企業を取り巻く様々なステークホルダーからの信頼を得るための企業のあり方およびその活動のこと。

○三重県においても、ボランティアセンターをはじめとする市町社協と企業との協働事例が少しずつ増えています。今後、SDGsに対する意識の高まりを受けて、さらに企業のボランタリー活動が高まることが期待されます。

## 第2部 計画の推進方策

### (当事者組織)

- 県内には様々な当事者組織等があり、独自の活動を展開していますが、県社協として日頃からの関わりが薄いことから、当事者組織等に関する情報収集と連携強化を進めていくことが課題となっています。
- また、研修会等を通じて、当事者同士の交流の場や関係者に対して当事者を取り巻く環境の理解促進の場を提供できるよう検討が必要です。
- シニア世代を対象とした「全国健康福祉祭」(ねんりんピック)に、選手派遣を実施しています。  
新型コロナウイルス感染症の流行により開催が一時中止されていましたが、令和4(2022)年度に再開し、神奈川県で開催されました。その後、令和5(2023)年には愛媛県で、令和6(2024)年には鳥取県で開催されました。

### 【5年間の展開方針】

#### (推進の方向)

- 民生委員・児童委員の活動の支援とともに、県民児協との連携を強化します。
- 研修会や政策提言活動等の運営支援を通じて、種別協議会との連携・協働を推進します。
- 社会福祉法人の地域における公益的な取組を促進します。
- ボランティアセンターの機能強化等を図り、多様なボランタリーアクションを支える仕組みを構築します。
- 当事者組織の活動状況等を踏まえ、一層の連携強化を図ります。

#### (活動方針の視点でとらえる方向性)

活動方針	方 向 性
共に考え、高め合う	地域のニーズキャッチに取り組む方々との連携を強化し、それぞれの地域での活動の充実を支援します。
実行し、創る	フォーマル・インフォーマルの両セクターが互いの強みを活かせるよう、それぞれのニーズに応じた連携・協働の機会づくりに取り組みます。
揺るがず、でも柔軟に	「共に生きる地域社会」の実現という目的を共有し、様々な場面で多様な主体との連携・協働に取り組みます。

### 【実施計画(強化・開発事項)】

#### ●民生委員・児童委員の活動支援と連携強化

- 活動するうえで必要な基礎的知識や最新の福祉的課題をテーマとする研修を設けるなど民生委員・児童委員の知識やスキルの習得等を支援します。
- 県民児協や市町における事務局と連携し、民生委員・児童委員活動の円滑な実施や負担軽減への支援をするとともに、委員制度の広報・啓発を推進します。
- 県民児協の事務局として会議・研修会の企画・運営、委員会活動、互助事業等の運営を支援し、民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくりを推進します。

＜民生委員・児童委員の活動等を広くお知らせする小冊子＞  
三重県発行

地域を“見守る”  
“つながり”をつくる

# 民生委員 児童委員

～まるとハンドブック～

民生委員・児童委員の活動内容や制度についてわかりやすく紹介するよ!

三重県

## 民生委員・児童委員ってなあに？

民生委員・児童委員って何をする人？

私たちが、地域で安心して暮らせるよう、生活の困りごとを聞いてくれたり、行政などの相談先につないだりといった活動をしている人たちだよ。

子どもの見守りや、子育てについての相談にのる「児童委員」という役割も兼ねているので、「民生委員・児童委員」と言う呼び方をしますよ。

民生委員・児童委員の大切な役割は、地域の人たちの困りごとをすばやくキャッチして、専門機関や必要な支援、福祉サービスなどに「つなぐ」ことなんだ。そのために、行政や社会福祉協議会、地域包括支援センターなどの関係機関の方々と連携して、次のような活動を行っているよ。

具体的な活動内容は？

- 1 地域を“見守る”**  
ひとり暮らしの高齢者や支援を必要とする方のお家などを定期的に訪問する見守り活動。
- 2 思いを受け止める**  
地域の人たちの生活の困りごとや心配ごとについて、住民の立場に立って相談相手になる。
- 3 “つながり”をつくる**  
適切な支援やサービスにつながるよう、相談先の紹介や行政への情報提供などを行う。

地域の人たちの困りごとを、民生委員・児童委員が自分で解決するんじゃないだよ！行政や市町社会福祉協議会等に情報をつなぐ、“パイプ役”として活動しているよ！

## 民生委員・児童委員が関わる活動 “いろいろ”

「見守り活動」や「支援につなぐ」といったこと以外にも、行政や地域の人たちと協力しながら、いろいろな取組に関わっているんだよ。

**その1**  
行政への協力  
福祉事務所や児童相談所、市役所・町役場の福祉・子育て担当課等から依頼があった場合には、訪問調査を行ったり、可能な範囲で情報提供や意見書の記入を行うなど業務への協力をしています。

**その2**  
子育て家庭と地域をつなぐ取組  
“主任児童委員”  
県内約4,000人の民生委員・児童委員の中には、子どもや子育てに関する支援を専門的に担当する「主任児童委員」という人たちが約350人います。保健師や看護師、保育士、教員などの資格を持つ人や、子育てに理解と熱意を持った人たちが、主任児童委員として活動しています。

**主任児童委員の取組例「名張市」**  
「こんにちは赤ちゃん訪問」  
市から依頼を受け、生後2か月前後のお子さんがある家庭を一軒ずつ訪問しています。事前に市の保健師や助産師から聞き取った情報をもとに、母子の健康状態や困りごとを確認し、市に情報提供することで、その家庭が望む適切な支援につながっています。

**その3**  
地域活動への参加・協力  
日頃から地域の人たちとの“つながり”を持つために、多くの委員がいるいろいろな地域活動に参加・協力しています。

地域の状況や行政からの依頼内容などによって、民生委員・児童委員の活動内容はそれぞれ特色があるんだよ。

次のページから、民生委員・児童委員が活動に参加・協力している地域の取組の様子をいくつか紹介するよ！

## 民生委員・児童委員も参加する地域の取組紹介 Part1

### 津市一身田地区「平野元気サロン」

高齢者の「元気」をつくる

「平野元気サロン」は地域で暮らす高齢者をはじめ、誰もが気軽に集まれる交流の場です。月に1回、地区の公民館でボランティアの方々によって、健康体操や映画鑑賞、クリスマス会など、趣向をこらしたイベントが開催されています。

一身田地区の民生委員・児童委員の加藤さんも、運営のお手伝いをしながら、サロンに参加された地域の方々と交流をしています。

**参加者の声**  
一人暮らしで話す相手もおらず、ふさぎ込みがちでしたが、民生委員の加藤さんに誘ってもらったおかげで参加するようになり、今では月1回の楽しみになっています。地域の方との交流や楽しめる場所があるのは本当にありがたいです。

この日は、ハーモニカ演奏や北政音楽の鑑賞会。加藤さんも美しい民族衣装を身にまとい、楽団の一員として北政音楽を披露されていました。

皆さんがリフレッシュしていただく良い機会になることはもちろん、私自身がこうした場合に参加することで、担当している地域のみさんの様子を確かめることのできる貴重な機会になっています。自分の特技を生かして、楽しみながら活動しています。

私たちボランティアだけの開催では、できることも限られています。民生委員さんや社会福祉協議会など、いろいろな人に関わってもらって相乗効果が生まれ、活動の輪を広げることができています。

津市一身田地区 民生委員・児童委員 加藤 美雪さん

サロン代表 小林伸生さん

● **種別協議会との連携・協働の推進**

**(種別協議会との連携の強化)**

- 種別協議会を取り巻く環境や取り組むべき課題等について情報共有するとともに、政策提言、人材の確保、福祉サービスの向上等で連携・協力を図ります。
- 各種別協議会が開催する研修会等について、必要に応じ、運営支援を実施します。特に県社協が事務局を担っている種別協議会については、研修会の企画立案、運営等を通じ、協議会の活性化及び会員の資質向上を図ります。
- 各種別協議会の全国大会、ブロック大会の県内開催については、円滑な大会運営等を支援するため、共催・運営支援を行います。

**(政策提言活動の支援)**

- 福祉現場からの声を届けるため、三重県知事と各種別協議会代表者との懇談会を開催し、知事をはじめ県担当部局と各分野における課題の共有を図るとともに、政策の提言活動を実施します。
- 福祉現場からの声を届けるため、政党等に対し、必要に応じ、市町社協や各種別協議会における課題や要望等を取りまとめ、政策の提言活動を支援します。

● **社会福祉法人の公益的な取組の促進**

- 「みえ福祉の『わ』創造事業」の運営委員会の事務局として、同事業で実施している生活困窮者・低所得者支援のための事業（生活困窮者支援緊急食糧提供事業、緊急時物品等支援事業、生活困窮者就労活動支援事業など）を参画法人とともに推進するとともに、個々の社会福祉法人の取組や市町域における複数法人の連携による取組を促進します。
- 「みえ福祉の『わ』創造事業」の参画法人の増加に向けて、事業の重要性を発信し、種別協議会等とも連携し、参画勸奨の取組を進めます。

● **ボランティアアクションを支える仕組みづくり**

**(三重県ボランティアセンターの機能強化)**

- 社協ボランティアセンターや社会福祉施設の職員等を対象にボランティアコーディネーション研修を開催し、ボランティア活動の継続・充実に向けて支援します。
- 市町社協や三重県ボランティア連絡協議会と連携し、ボランティア活動に関する情報発信を強化するとともに、若年層からシニア世代の活躍まで幅広い世代のボランティア活動への参加を促進し、その活動を支援します。
- 多様な主体がボランティアな活動について相互に学び合う場やボランティアな活動を推進する仕組みづくりに取り組みます。
- 三重県ボランティア連絡協議会の事業推進に協力します。
- 子どもの居場所が継続的に運営されるように人材育成やネットワークづくり等の後方支援に取り組みます。

### (NPO、企業、団体等との連携の推進)

- 公益財団法人三重ボランティア基金や社会福祉法人三重県共同募金会の取組に協力します。
- 県内市民活動センター・NPO等との連携を進めます。
- 「誰一人取り残さない」社会の実現を目指すSDGsの推進などを切り口に、企業との連携強化に向けた取組を推進します。
- 連携協定<sup>②</sup>を締結している「生活協同組合コープみえ」をはじめ、地域の保健・医療・教育・司法など多様な関係者とのパートナーシップを強化し、それぞれの役割や特性を踏まえながら、地域の福祉課題に重層的かつ効果的に対応していきます。
  - ②平成31年4月に締結。身近な地域における住民主体の福祉活動、困りごとを抱えた住民に対する相談支援や災害時の支援活動などについて連携・協力することとしています。

### ●当事者活動の支援強化

#### (当事者組織の活動支援)

- 様々な当事者組織に関する活動情報を収集するとともに、連携強化や支援のあり方について検討し、必要に応じて活動支援に取り組みます。
- また、連携強化を図るため、各種研修会やイベントにおいて、当事者及び当事者団体の活動を周知する機会を設け、関係機関等への理解促進につなげられるように支援します。

#### (シニア世代に対する活動支援)

- スポーツや文化活動を通じて、高齢者の生きがい・健康・仲間づくりに資するよう、「全国健康福祉祭」(ねんりんピック)への選手派遣を行います。  
令和7(2025)年の全国健康福祉祭は、岐阜県での開催が予定されています。

【活動支援の目標】

● 民生委員・児童委員の活動支援と連携強化

＜成果目標＞

目標項目	現状値(R 6)	適応年度	目標値(R 11)	目標設定の根拠・理由
民政委員・児童委員を対象とした研修を通じた資質向上	—	R 8	民生委員・児童委員としての知識の習得と資質向上	民生委員・児童委員としての知識の習得と資質向上を図り、日常の活動に生かしていくことが必要であるため。令和7年度中に検討、令和8年度から実施。

＜活動指標＞

目標項目	単位	現状値(R 6)	目標値(R 11)	目標設定の根拠・理由
研修受講者の満足度の高い研修を実施	%	—	80%以上	研修の内容を見直し、受講者のニーズに応じた満足度の高い研修を実施する。業務上の負担軽減を視点においた研修も行う。

● 種別協議会との連携・協働の推進

＜成果目標＞

目標項目	現状値(R 6)	目標値(R 11)	目標設定の根拠・理由
政策提言活動のより一層の強化	各種協議会が直面している課題を知事等に政策提言することで、県のみならず国や市町への働きかけを行っている段階。	政策提言を行うことで、引き続き、県のみならず国や市町への働きかけを行うとともに、より実現可能なものとなるよう、主として県行政で実現可能な要望を行う。	政策提言を行うことで、ソーシャルアクション機能を果たしているが、国の施策に関することも多く、より実現性を高めるためには、県行政で実現可能なものを主とすることで、より早く、より確実に、よりきめ細かな内容での成果を得ることができるため。

＜活動指標＞

目標項目	単位	現状値(R 6)	目標値(R 11)	目標設定の根拠・理由
知事と種別協議会との懇談会等の開催、並びに行政当局への要望・調整の実施	回	5	5以上	ソーシャルアクション機能を強化するため、種別協議会との連携・協働し、知事並びに行政当局への働きかけを実施する。

● 社会福祉法人の公益的な取組の促進

＜成果指標＞

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
みえ福祉の「わ」創造事業への参画法人数	法人数	165 (5割)	200 (6割)	社会福祉法人の公益的な取組を促進していくため、県内の社会福祉法人約330法人中、6割以上の法人の参画を図る。

＜活動指標(1)＞

目標項目	現状値(R6)	適応年度	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
事業内容や成果の情報発信を充実させる	—	R9	HPのリニューアルや新たなツールによる発信	HPのリニューアルや新たなツールについて、令和7、8年度に検討・試行し、令和9年度から実施する。

＜活動指標(2)＞

目標項目	現状値(R6)	適応年度	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
県内社会福祉法人を対象にした調査の実施	—	R8	—	結果を情報発信の取組や具体的な事業内容に反映させるための調査について、令和7年度に検討、令和8年度に実施する。

● ボランタリーアクションを支える仕組みづくり

＜成果目標＞

目標項目	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
社協、ボランティア、企業、団体等との連携強化	企業や団体等との連携が不十分	連携が強固になっている	少子高齢・人口減少の社会において、多様なニーズ、地域課題に対応するためには、様々な機関との連携が必要であるため。

＜活動指標＞

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
ボランティアセンターの事業に参加する企業・団体数	件	17 (R5)	35	ボランタリーな活動に取組む裾野を拡大するきっかけとして、VC事業に参加する企業や団体の数を増やす。

## 第2部 計画の推進方策

### <成果指標>

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
子どもの居場所 ニーズ・シーズ のマッチング支 援事業に関する 登録数(累計)	件	ニーズ 79件 シーズ 38件	ニーズ 120件 シーズ 50件	子どもの居場所づくりの活動が 継続的に行われるために、それ を支えるニーズ、シーズの登録 数を増やし、仕組みの充実・定 着を図っていくため。

### <活動指標(1)>

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
ニーズ・シーズ の事業や成果報 告にかかる情報 発信の充実強化	回	1~2	年4回	子どもの居場所の現状や課題、 またそれを支える仕組みを知っ てもらう機会を増やすため、定 期的な情報発信回数を増やす。

### <活動指標(2)>

目標項目	現状値(R6)	適応年度	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
子どもの居場所 に関するネット ワーク交流会等 の実施	—	R8	年2回程度	県域ではなく、より身近な地域 で支える仕組みとして、定期的 な交流会を実施する。 令和7年度に検討、令和8年度 から実施。

## ●当事者活動の支援強化

### <成果目標>

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
当事者団体や当 事者への理解促 進	%	—	毎年、研修前 より研修後の 当事者に対す る理解度が高 まっている。	関係者が、当事者の想いや当事 者を取りまく環境を理解するこ とで、連携・協働の強化を図る とともに、当事者への包括的な 支援に繋がる機会になるため。

※「当事者団体や当事者に対する理解度が高まった」と回答する人数について研修前と後で同様の質問をして比較する。

### <活動指標>

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
当事者が研修等 を通じて、当事 者の想いやとり まく環境などを 伝える回数(累 計)	回	—	10	関係機関等の理解が高まるよ う、当事者自らが研修会やイベ ント等の機会に想いを伝える。

基本目標1 地域共生の基盤づくり

推進項目(3) 総合的な相談支援機能の強化

- 地域共生社会の実現に向けて包括的な支援体制を整備することが求められており、その整備にあたっては、既存の取組や社会資源を活かしながら、地域ごとに住民のニーズに応じて柔軟に取り組んでいくことが必要です。
- 社協では、従来から日常生活自立支援事業や生活福祉資金貸付事業を活用しながら、総合的な相談支援に取り組んできましたが、さらなる機能強化が求められます。
- 住民にとって身近な相談窓口となる市町社協などの地域の相談支援機関と連携し、県全体として相談支援機能の強化を図り、誰もが安心して生活できる地域づくりを推進します。

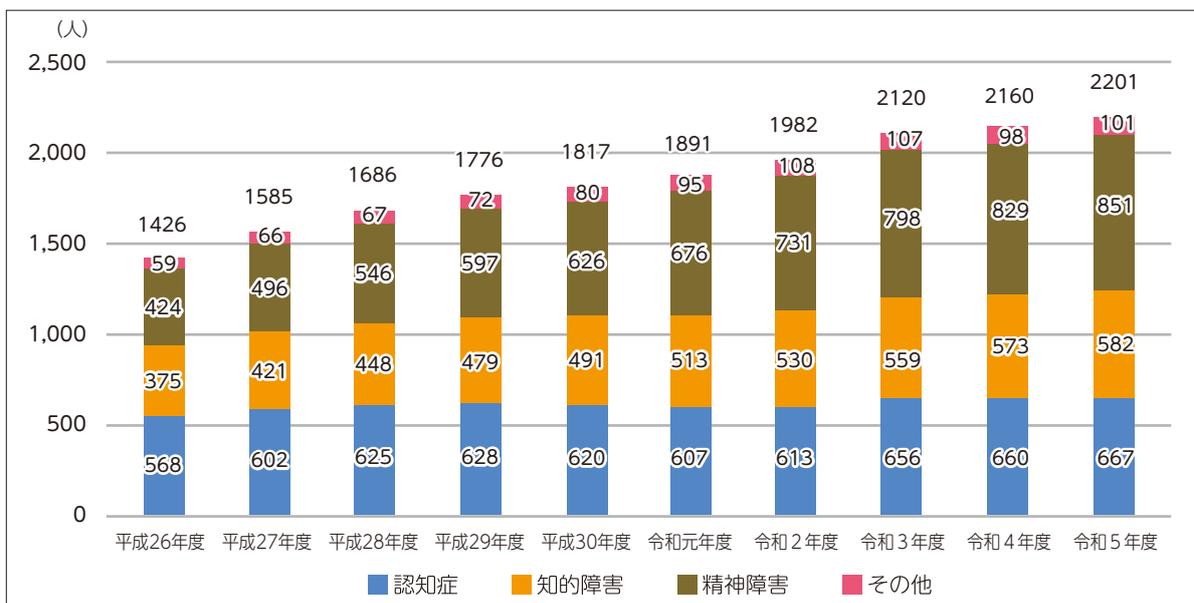
【現状と課題】

(権利擁護の推進)

- 日常生活自立支援事業については、県社協が事業開始当初から基幹的社協に事業の一部を委託していましたが、住民により身近な圏域において支援を行うために、令和元年度からは全市町社協に委託しています。
- 日常生活自立支援事業は、これまで多くの利用ニーズに応じてきたことから、令和6(2024)年3月末時点で、2,201人となっており、年々その必要性が高まっている状況となっています。

三重県における日常生活自立支援事業の利用者2,201人は、東京都、大阪府、大阪市の続き全国で4番目に多い値です。また、人口10万人あたりの利用者数は約128人で、これは全国で最多となっています。

＜三重県の日常生活自立支援事業の実利用者数の推移＞



## 第2部 計画の推進方策

○日常生活自立支援事業の利用者は複雑、多様な生活課題を抱えています。その利用者  
を支援する専門員①や生活支援員②は、認知症や障がいについて正しく理解した上で、  
多岐にわたる知識や相談援助技術が求められます。そのため、専門員や生活支援員の  
スキルアップを目的とした研修を充実させる必要があります。

①市町社協の常勤職員で、初期相談から支援計画の策定、利用契約の締結に至るまでの業務  
を行います。

②市町社協の職員(多くが非常勤職員)で、支援計画に基づいて具体的な援助を行います。

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
生活支援員数(人)	362	354	347	345	327

○日常生活自立支援事業においては、利用者の増加に伴い、一部の市町で利用待機者が  
発生しています。支援を必要とする人がすぐに制度を利用できるよう、利用待機者を  
解消させる必要があります。

○一方で、専門員の業務負担が大きくなっており、事務の簡素化・効率化が求められま  
す。また、不正防止の観点から、例年市町社協に対して行っている事業実施状況の調  
査を、今後も継続して行っていくことが重要です。

○令和4年度に策定された第二期成年後見制度利用促進基本計画では、県の役割として、  
広域的な課題に対する取組や国との連携などが盛り込まれており、市町単位では担え  
ない地域連携ネットワークづくりの役割を主導的に果たすことが求められています。

### <三重県内の成年後見制度の利用者数>

類 型	後 見	保 佐	補 助	任意後見
利用者数(令和元年7月1日時点)	2,294	376	150	13
利用者数(令和6年7月1日時点)	2,349	482	167	21

(出典) 津家庭裁判所

○令和6(2024)年4月現在、法人後見の受任体制が整備されている市町社協数は  
21、中核機関を受託する市町社協数は17となり、県内における成年後見利用促進の  
取組については、年度を追うごとに徐々に進展しています。

○市町社協によって取組に差があること、ケースが複雑化していること、担当職員に専  
門的知識が求められることなどから、各種研修の実施や事例検討、意見交換の場を設  
けるなど、担当職員のさらなる資質向上(スキルアップ)を図る必要があります。

○成年後見制度の利用ニーズは今後も増えると予想され、さらなる担い手の確保が必要  
です。

### (生活困窮者の自立支援)

○地域共生社会の実現に向けた取組を進め、例えば新型コロナウイルス感染症の流行を  
機に顕在化した課題の相談者(若者、外国籍、ひとり親等)の増加にも対応するた  
めに、様々な課題を抱えた相談者の自立に向けた支援がより一層求められます。

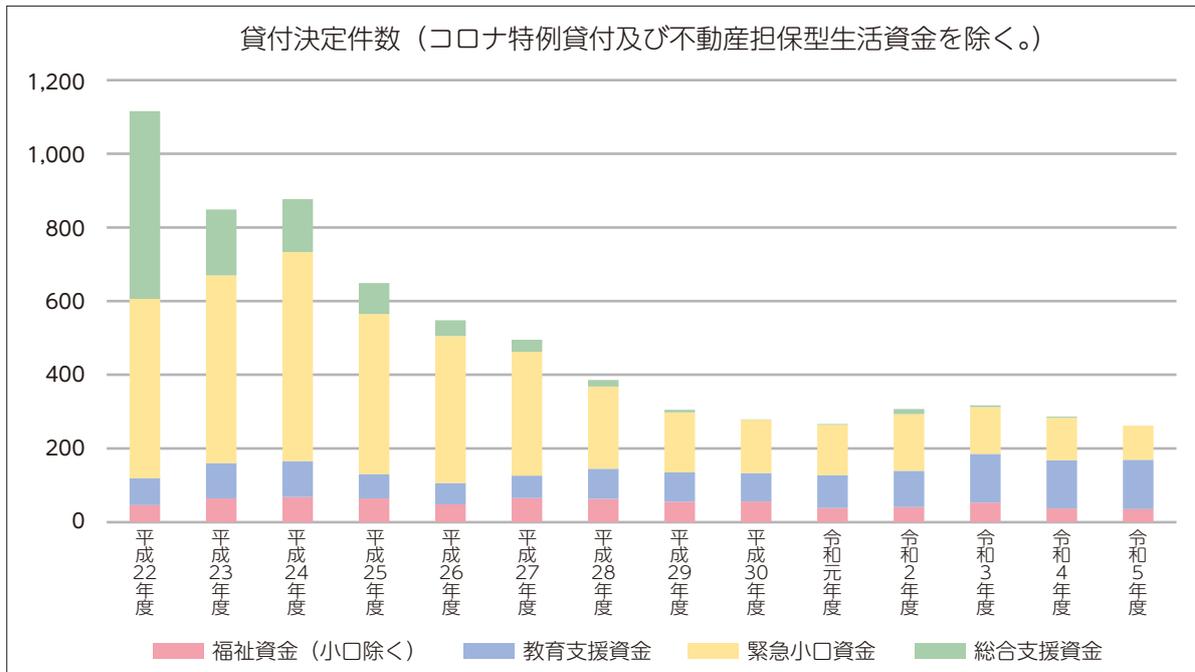
○生活等に困っている世帯は、複雑、多様な生活課題を抱えている場合が多く、生活困窮者自立支援事業③、生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業等の社協が中心になって実施する事業をはじめ、介護保険制度や生活保護制度などの公的制度等と連携して包括的な支援にあたることが求められています。特に、社協事業を組織内でつなぐことができるのが社協の強みといえるので、さらなる情報共有と連携強化が必要です。

③平成27年に施行された生活困窮者自立支援法に基づく事業。三重県の場合、福祉事務所を設置していない14町を対象に県社協が三重県から業務を受託しています。

○生活福祉資金貸付制度は、地域の民生委員・児童委員や福祉的相談窓口と連携し、地域住民の生活課題の解決・自立支援を目指す社会資源のひとつとして約70年前に始まった制度です。

○生活福祉資金貸付事業の資金別貸付状況の推移は次のとおりです。

### <資金別貸付状況の推移>



○生活福祉資金制度は、貸付と相談支援を合わせて行うことで世帯の経済的自立を支援する制度となっており、滞りなく償還（返済）ができるように、市町社協を窓口として様々な制度と連携した支援に取り組んでいます。

なお、長期の滞納や督促に応じない借受人等には厳しい対応が求められます。

○平成21（2009）年度からリーマンショックに関する経済対策により総合支援資金が創設され、貸付金額および件数が増加しました。さらに、新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けて令和2（2020）年3月から令和4（2022）年9月にまで受付された「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた緊急小口資金等の特例貸付」の実績として約22,100件に達しており、その償還管理並びに生活再建に向けたフォローアップなどの業務について大幅な体制強化が必要となっています。

### 新型コロナウイルス感染症流行の影響による生活困窮者への対応

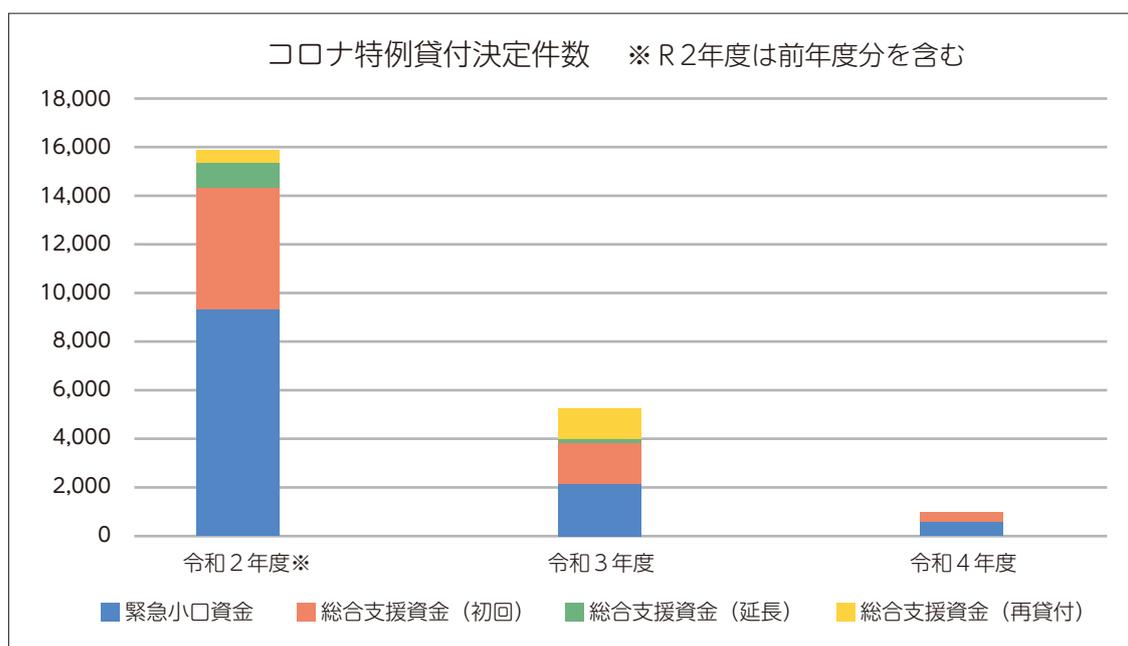
- 令和2（2020）年からの国内での新型コロナウイルス感染症の流行において、緊急事態宣言をはじめとする行動の抑制が数度にわたって実施されました。経済活動や日常生活に大きな影響が及び、影響を受けた家計を支援する観点から、生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金および総合支援資金の要件が大幅に緩和されました。
- 特例貸付の受付が令和2（2020）年3月25日から令和4（2022）年9月30日まで実施され、県社協並びに市町社協では対応に追われましたが、計2万2千件を超える貸付需要に対応しました。

#### <特例貸付制度の概要>

	緊急小口資金	総合支援資金
対象者	新型コロナウイルスの影響を受け、休業等により収入の現象があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯	新型コロナウイルスの影響を受け、収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯
貸付上限額	20万円以内 （※従来の10万円以内の取扱を拡大）	（二人以上）月20万円以内 （単身）月15万円以内 貸付期間：原則3月以内 （最大6月以内） ※再貸付は3月以内
据置期間	1年以内 （※従来の2月以内の取扱を拡大）	1年以内 （※従来の6月以内の取扱を拡大）
償還期限	2年以内 （※従来の1年以内の取扱を拡大）	10年以内
貸付利子・保証人	無利子・不要	無利子・不要 （※従来、保証人ありの場合は無利子、なしの場合は年1.5%の取扱を緩和）
申込先	市区町村社協、労働金庫（東海ろうきん）または一部の郵便局	市区町村社協
償還免除について	今回の特例措置では新たに、償還時において、なお所得の減少が続く住民税非課税世帯を免除することができることとし、生活困窮者の生活にきめ細かに配慮する	

○三重県における特例貸付の貸付実績（完了件数・残存件数はR6.10末時点）

	貸付件数	貸付金額	完了件数	残存件数
緊急小口資金	12,077	2,334,080,000	4,175	7,902
総合支援資金（初回）	7,117	3,808,592,800	2,579	4,538
総合支援資金（延長）	1,159	618,575,200	362	797
総合支援資金（再貸付）	1,744	947,920,000	316	1,428
合計	22,097	7,709,168,000	7,432	14,665



【5年間の展開方針】

（推進の方向）

- 日常生活自立支援事業の適切な運営に向けた取組を市町社協とともに推進します。
- 関係機関と連携し、成年後見制度の利用促進への対応強化を中心に、市町社協の法人後見に関する取組の支援など社協の権利擁護活動の推進に取り組みます。
- 支援を必要とする生活困窮者が、誰でも必要なときに生活困窮者自立支援制度を利用し多様な支援ニーズに対応するため、社会資源を広く活用するとともに、関係機関との連携を深めながら社会資源を開拓し、地域全体として生活困窮者を包括的に支援し、「断らない相談支援」に向けた取組の推進と、相談窓口への来訪を待つだけでなく、積極的に支援機関から手を差し伸べる「アウトリーチ」の充実に取り組みます。
- 生活福祉資金貸付事業については、適切な債権管理を含めて伴走型の自立支援に取り組みます。特に、新型コロナ特例貸付については償還免除や償還猶予、月額変更等の支援策が用意されていることを踏まえて、アウトリーチの積極展開により、必要な支援策が借受人に届くよう、効果的なフォローアップを図ります。また、市町社協との

## 第2部 計画の推進方策

役割分担や本則貸付④と特例貸付の会計上の分離等、必要な措置を講じます。

④生活福祉資金のうち、新型コロナウイルスの流行や災害時に特例として実施される貸付を除く貸付。

### (活動方針の視点でとらえる方向性)

活動方針	方向性
共に考え、高め合う	地域で生活課題を抱えた人が適切なサービスや支援につながるよう、市町社協をはじめとする関係機関との連携を強化し、相互の相談支援機能の強化に努めます。
実行し、創る	生活困窮者の自立に向けて、制度や事業の枠にとらわれず、必要に応じた支援方策を調整します。
揺るがず、でも柔軟に	課題を抱えた世帯に寄り添う支援を行いながら、要支援者が制度の狭間に取り残されることの無いよう、それぞれの事業が連携していきます。

### 【実施計画（強化・開発事項）】

#### ●市町社協における権利擁護活動の支援

##### (日常生活自立支援事業)

- 専門員、生活支援員等を対象に相談援助技術等の向上を図るとともに事業の役割を理解するために、意見交換会や研修会等の充実を図ります。
- 生活支援員の確保に向け、市町社協の支援を行うことにより当該事業の的確な運用を図ります。
- 専門員等の業務負担の軽減に向けて、関連する他制度との役割分担や関係機関との連携等により事務の簡素化・効率化を進めます。
- 実施主体である県社協が市町社協を定期的に訪問調査し、「日常的金銭管理サービス」や「書類等預かりサービス」等の実施状況を引き続き指導し、適切な事業運営を支援します。
- 安定的かつ継続的に事業を実施していくためには、実施市町社協における財政的負担を軽減していくことが重要であり、県に対して必要な予算の確保を求めていきます。

##### (成年後見制度の利用促進)

- 行政や市町社協を対象に、成年後見に関する研修や意見交換の場を設け、担当職員のスキルアップを図ります。
- 社会福祉士会や家庭裁判所等の関係機関と連携し、市町単位では解決が難しい広域的な課題について協議する場を設けます。
- 今後も増加すると見込まれる成年後見の利用ニーズに対応するため、市民後見人等の担い手の確保・育成の取組を県と連携して進めます。

●生活困窮者の自立支援の強化

(生活困窮者の自立支援)

- 多様な広報媒体を活用し、地域住民や関係機関等に対し生活困窮者自立支援事業などの周知に取り組みます。
- 複合的な課題に対応するため、公共職業安定所や学校等といった関係機関や地域のNPO法人等の民間団体と緊密な連携等に配慮しながら実施していきます。
- 市町社協の相談支援事業担当者同士の情報交換会や研修会を実施するなど、事業の枠にとらわれずに、市町社協の横断的な相談支援体制の強化を支援します。
- 町における「一次相談支援事業（生活困窮）」の実施と「断らない相談支援」体制構築を促進します。
- 「三重県生活相談支援センター」にアウトリーチ支援員を配置しており、ひきこもり地域支援センター等との関係機関の連携を強化し、同行相談や信頼関係の構築といった本人に寄り添い型のアウトリーチを主に、例えばひきこもり状態にある方などの支援に時間のかかる方に対して、より丁寧な支援を実施します。また、新たに、住まいに関する相談を受け、相談者の状況に応じた支援を実施します。
- 新型コロナ特例貸付の対象者等への生活再建のためのフォローについて、生活福祉資金貸付担当部門との連携体制で、借受人を含む生活困窮者に対し、本人の生活状況を丁寧にアセスメントして課題を見つけ、関係専門機関と連携した対応を図るなど迅速に支援を実施していきます。

(生活福祉資金貸付事業)

- 市町社協と連携・協力し、貸付相談を通して世帯の複雑、多様な課題にアプローチするとともに、適切な債権管理を通して、伴走型の自立支援に取り組みます。
- 特例貸付の借受人に対し、世帯の生活状況を踏まえて必要な支援策を提案し、償還免除や償還猶予、月額変更等の対応を行います。
- 相談者と市町社協の窓口担当者の信頼関係が重要となるため、窓口担当者の相談援助技術の向上に向けた研修会等を実施します。
- 特に、増加した新型コロナ特例貸付の対象者等への生活再建のためのフォローについて、生活相談支援担当部門との連携強化、並びに市町社協との連携体制の下で、アウトリーチ支援、生活相談会、生活状況調査を行っていきます。  
また、後方支援として、フォローアップ支援及び債権管理の円滑化のため、市町社協担当者向けの研修会・事例検討会等を開催します。
- 悪質な滞納者に対しては、法的措置も含め厳しい対応を行います。

【活動支援の目標】

●市町社協における権利擁護活動の推進

＜成果指標＞

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
日常生活自立支援事業の利用待機者数	人	111	0	待機することなく、支援が必要な人が適切に事業を利用できることが望ましいため。

＜活動指標＞

目標項目	単位	適応年度	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
他制度や他機関との役割分担等について協議の場の設定	—	R8	年2回程度実施	関係機関や支援機関に対して、事業の目的や支援範囲の周知を改めて行うとともに、適切な制度運営を目指し、協議の機会を設ける。令和7年度に検討、令和8年度から実施。

＜成果指標＞

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
三重県内の市民後見人の受任件数	件	4	10	必要な受任が進み、支援が必要な人が適切に支援を受けることができることが望ましいため。

＜活動指標(1)＞

目標項目	単位	適応年度	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
県域での市民後見人養成研修の実施	—	R8	毎年度実施	必要な受任が進むよう、養成研修を実施する。令和7年度に検討、令和8年度から実施。

＜活動指標(2)＞

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
市民後見人の養成数	人	—	40	必要な受任が進むよう、養成研修の実施により市民後見人となることができる人を増やす。令和8年度から毎年度10名程度の修了者を養成する。

●生活困窮者の自立支援の強化

＜成果指標＞

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
一次相談支援事業(生活困窮)を実施する町	町	9	14	身近な支援体制としての一次的な窓口が全町で実施されることを期するため。

＜成果指標＞

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
特例貸付アウトリーチ支援事業の結果、応答があった件数(累計)	件	164	600	借受人宅への訪問や働きかけの結果、償還開始や償還免除・償還猶予・月額変更等の反応があった件数を積み重ねることで、生活再建等に向けたフォローの取組の効果を測っていく。

## 基本目標2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり

### 推進項目(1) 福祉人材の確保・就労支援

- 少子高齢化が進み、生産年齢人口が減少し、担い手不足が予想される中で、福祉を支える人材の確保はこれまで以上に重要となっています。
- 福祉サービスを必要とする人に適切なサービスが提供されるよう、多様な人材の参入促進に取り組むとともに、福祉分野の魅力発信に積極的に取り組み、福祉に理解・関心を持つ人の裾野の拡大にも取り組みます。

#### 【現状と課題】

##### (福祉人材センターによる人材確保)

- 「令和7(2025)年を過ぎると、高齢者の人口増加スピードは鈍化するものの、介護ニーズの高い85歳以上人口シェアが増加し、また令和22(2040)年度にかけて支え手となる現役世代の人口が急激に減少していく」ことが分かっている中で、増大する社会保障費や拡大する介護ニーズへの対応が大きな社会的課題となっており、社会保障制度の持続可能性が問われています。とりわけ、介護ニーズの拡大に対応した福祉人材の確保は、これからの働き方や雇用環境の動向とあいまって、厳しい状況が見込まれています。
- 第9期介護保険事業計画に基づく推計によれば、令和22(2040)年度の介護人材の必要数は、全国で約272万人、三重県で36,397人と推計されており、年間ベースでは、全国で約3.2万人、三重県で211人ずつの増加が必要とされています。
- 一方、令和22(2040)年度の現状推移を見込んだ介護職員数は、全国で211万人、三重県で30,791人が見込まれているので、介護人材は、全国で62万人、三重県で約5,606人が不足すると推計されています。

#### <第9期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数等>

	全国	うち三重県
令和4年度の介護職員数 【2020年度】 a	約215万人	32,584人
令和22年度の介護職員必要数推計 【2040年度】 b	約272万人	36,397人
年間平均での介護職員要確保数 (b - a) / 18年	約3.2万人	211人
現状推移を見込んだ介護職員数 【2040年度】 c	約211万人	30,791人
介護人材の不足数 【2040年度】 b - c	約62万人	5,606人

(出典) 厚生労働省「第9期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数」等

＜介護職員数の推移＞

年 度	H30 (2018年)	R1 (2019年)	R2 (2020年)	R3 (2021年)	R4 (2022年)
全 国	2,029,830人	2,105,877人	2,119,476人	2,148,650人	2,154,477人
増 加 数	+78,800人	+76,047人	+13,599人	+29,174人	+5,827人
うち三重県	28,817人	31,763人	32,285人	32,243人	32,584人
増 加 数	+999人	+2,946人	+522人	-42人	+341人

(出典) 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

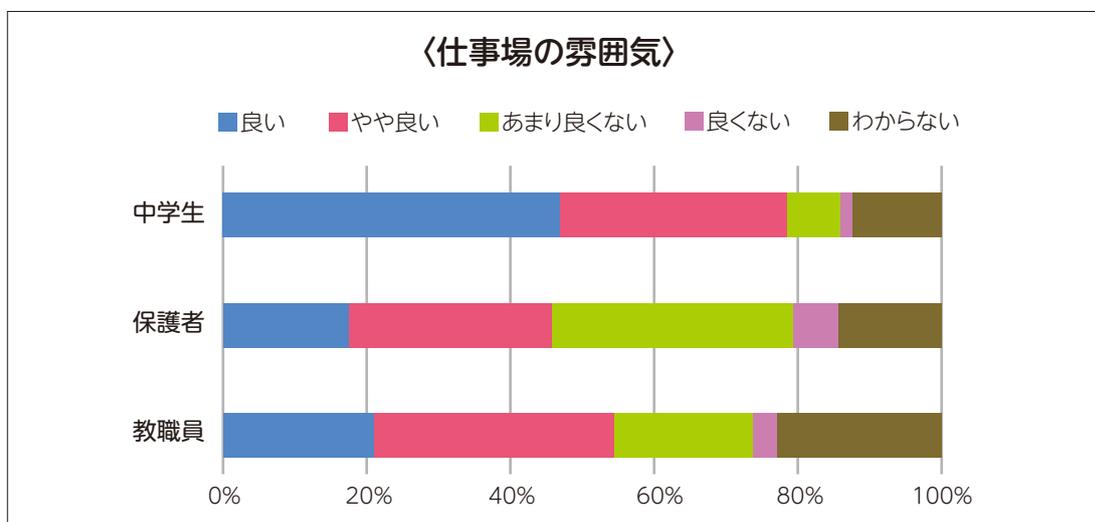
○福祉人材の確保は、若者を対象とした求職者と求人事業所とのマッチングのみならず、シニア世代、子育て世代、潜在有資格者<sup>①</sup>、外国人材など多様な人材の福祉分野への参入を促進するとともに、職場定着、人材育成などの中長期的・継続的な視点に立った取組が求められています。

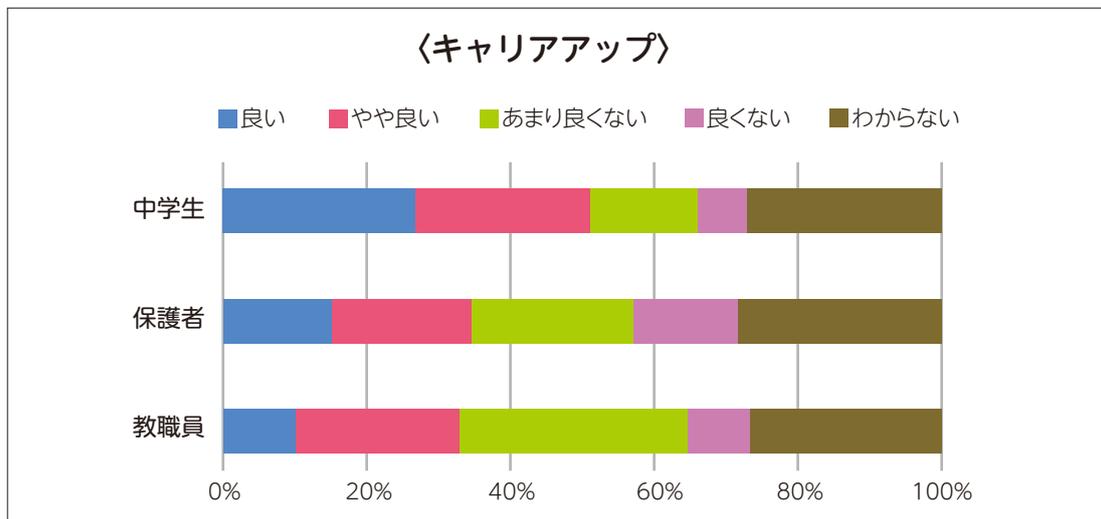
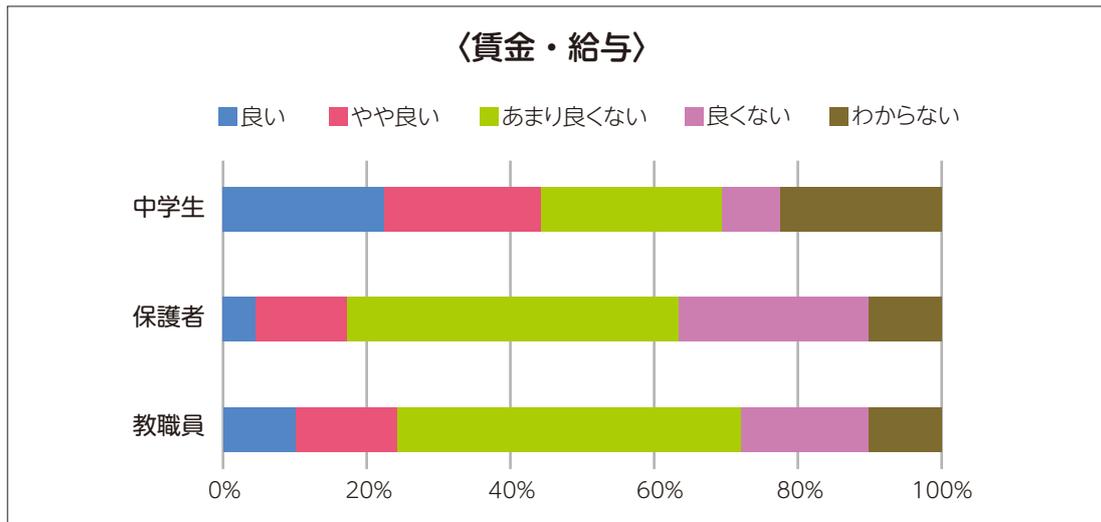
①潜在有資格者とは、介護福祉士や保育士などの資格を有しているが、何らかの事情により、当該資格とは別の職業に就いている方または就業していない方。

○学生の就職活動の早期化や若い世代の転職者の増加など、就職をとりまく環境が目まぐるしく変化してきており、時勢に即応した取組が必要です。

(福祉分野の魅力発信)

○三重県福祉人材センターが実施した「福祉の仕事に関する意識調査報告書（令和6年度）」において、中高生とその保護者・教職員に福祉のイメージをみると、前回調査（平成30年度）と比較して、『やりがい』『社会的な評価』について評価が高く、一方で身体的・精神的負担が大きいというイメージに大きな変化はみられませんでした。また、前回より少しずつイメージアップしているものの、給料が安く身体的・精神的負担の大きい職場というイメージが依然としてあるようです。





(出典) 三重県福祉人材センター「令和6年度福祉の仕事に関する意識調査」

- 現状の福祉の職場では、働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでおり、取り組まれている内容(処遇改善の状況・職場環境づくり等)や結果を発信して福祉現場の「今」を伝えていく必要があります。
- また、介護フェアなどの機会をとらえて「福祉の仕事は必要であり、大事な仕事である」ことを伝えることはもちろん、介護現場の状況説明や介護ロボットをはじめとした先進機器の紹介を通して、これまでの身体的・精神的負担が大きいというイメージを変えていく必要があります。

**(保育士・保育所支援センター)**

- 保育人材についても、待機児童の解消、さらなる女性の就業支援のための国の「新子育て安心プラン」では、令和3（2021）年度から令和6（2024）年度の4年間で約14万人分の保育の受け皿整備を行うこととし、そのための人材の確保が引き続き求められています。
- 保育士の配置基準が76年ぶりに見直されました。このことから保育士の負担が減ることになるとともに、各保育所（園）において「運動会のあり方の見直し」や「持ち帰りの仕事をなくす」など、業務削減の取組が進められています。こういった現在の保育所（園）での改善の状況を学生や潜在保育士などに向けて発信し、保育現場への就職を促していく必要があります。

**【5年間の展開方針】**

**(推進の方向)**

- 三重県福祉人材センターの機能強化を図るために、マッチング機能、相談支援機能等を充実させます。改善点を見出すため、利用者の満足度などの確認を進めます。
- 就職フェアなどで実施する求職者に対するアンケートについて、その結果を出展事業所と共有します。各事業所で求人活動の参考にしていただくとともに、今後の就職フェアの活性化につなげていきます。
- 目まぐるしく変化する就職をとりまく環境に対応するために、就職フェアにおいて、より効果の高い新たな取組を研究・実施し、一層の人材確保の成果の確保を図っていきます。
- 若者のみならず、中高年齢層、子育て世代の女性、潜在有資格者、外国人、未経験者など幅広い視野を持ってアプローチすることで、多様な人材の福祉分野への参入を促進します。
- 様々な機会や多様な媒体を活用し、福祉分野の仕事の魅力発信の強化を図ります。これまでの高校生等を対象とした取組に加え、将来を支える世代（小学生・中学生）に向けた発信に力を入れていきます。
- 保育士・保育所支援センターの周知や機能強化を図ります。特に、潜在保育士へ向けた情報発信を意識していきます。

**(活動方針の視点でとらえる方向性)**

活動方針	方 向 性
共に考え、高め合う	多様な人材へ福祉分野の仕事の魅力をPRし、福祉の仕事への理解・関心が高められるように取り組みます。
実行し、創る	福祉を取り巻く状況を把握し、求職者側と求人側双方に寄り添い、きめ細やかな就業支援を行います。
揺るがず、でも柔軟に	「今」の福祉現場の状況や介護ロボット・ICTの導入状況など情報や仕事の魅力をしっかり伝えつつ、求職者・求人者の実情やニーズに応じた取組を展開します。

## 【実施計画（強化・開発事項）】

### ●福祉分野の人材確保の推進

#### （三重県福祉人材センター機能の充実・強化）

- 行政機関（ハローワーク含む）、市町社協、専門職団体、養成機関等で構成する「三重県福祉人材センター運営委員会」、「福祉・介護人材対策連携推進協議会」を開催し、課題認識や取組状況などを共有し、関係機関との連携・協力体制の下、事業展開を行います。  
開催するにあたり、課題認識や取組状況などの共有に留まらず、事業内容について具体的に協議して今後の運営に反映させていきます。
- 福祉人材の確保を図るため、無料職業紹介所事業として求人・求職の受付、求人・求職者双方への情報提供、職業相談、あっせんを行うとともに、就職フェア・職場説明会の開催、職場体験の実施等により、求人者と求職者をつなぐ場を提供します。また、求職者に対して今までより多くの選択肢（情報）を提供し、希望するところへの就職を実現させるためには公共職業安定所（ハローワーク）との連携が必要不可欠であり、その仕組みを構築していきます。
- 求職者に寄り添ったきめ細かい支援をしていくため、アンケート等で求職者の満足度などを確認したうえで、より良い支援方法を探求し実践していきます。
- 福祉施設・事業所への訪問の機会等を活用し、福祉施設・事業所が求める人材について情報共有し、ニーズに沿った求職者とのマッチングを図ります。
- 法人向けセミナーにおいては、人材確保や人材定着を中心としたテーマで企画し、各法人や各事業所における取組の参考となるよう実施していきます。
- キャリア支援専門員に求められる知識や技術等について、研修機会を確保し、キャリア支援専門員の資質向上を図ります。

#### （多様な人材の福祉分野への参入促進）

- シニア世代、子育て世代、潜在有資格者、外国人材など多様な人材の福祉分野への参入促進を図ります。  
また、介護助手<sup>②</sup>などいろいろな働き方を提案し、求職者のライフスタイルに合わせたマッチングをしていきます。  
<sup>②</sup>介護助手とは、介護施設などで介護職員のサポートをする仕事です。具体的には、施設内の清掃やベッドメイキング、食事の準備や片付け、利用者の話し相手、レクリエーションの補助などがあります。
- 福祉業界への就職に意欲のある外国人に向け、関係機関と連携して、就職フェアや職場体験の開催案内、既に外国人を雇用している事業所の情報をやさしい日本語で伝えていきます。
- 介護未経験者等が介護分野へ参入しやすくなるように、介護職員初任者研修を実施するとともに、受講生を介護業界への就職までフォローしていきます。
- 潜在有資格者には、福祉分野への再就労を促進するために、介護福祉士等届出制度の周知・活用を図ります。

## 第2部 計画の推進方策

- 多様な人材の参入促進を図るため、福祉施設・事業所のみならず、教育機関をはじめとした様々な分野と連携することで人材確保を促進していきます。
- 介護福祉士資格取得のための修学、実務者研修の受講、介護人材の再就職準備が経済的理由により厳しい方に対して資金貸付を実施するとともに、適切な債権管理を行います。

### ●福祉分野の魅力発信の強化と就労支援

- 福祉系大学・短大・専門学校（福祉士養成校等）・高等学校の学生・生徒に対しては、学校訪問や就職ガイダンスへの参加促進等を通じて、福祉分野への就労についてきめ細かな支援を行います。
- 福祉系以外の大学・短大・高等学校等の学生・生徒や他分野からの転職希望者に対しては、福祉の仕事のやりがいや魅力を発信し、福祉分野への関心を高め、就労につなげる取組を行います。また、その際は、福祉職場の職員等による魅力発信など発信方法を工夫します。
- 児童・生徒等に対しては、教育関係者と連携し、将来の職業選択につながるよう福祉への理解や関心を高めるため、体験学習や動画コンテンツ等を活用したセミナー等を実施します。特に、小学生に対して、小学生向けのプログラムを活用して楽しく学べるよう工夫しながら福祉の魅力を伝えていきます。
- 教職員の福祉に対する理解促進の一つとして、教員を目指す学生の介護等体験を有意義な体験とするため作成した「介護等体験を受け入れるために～受入の手引き～（施設向け）」、「介護等体験のポイント～有意義な体験にするために～（学生向け）」を活用し、福祉の魅力発信の強化を図ります。
- ホームページやSNS、動画コンテンツ等の媒体を活用し、三重県福祉人材センターのPR、福祉の仕事や資格の情報、福祉の仕事の魅力を伝える現場職員の声などを幅広く発信し、福祉分野の仕事に対する理解と関心を高め、就労促進につなげます。

### ●保育士・保育所支援センターの充実・機能強化

- 行政機関（ハローワーク含む）、市町社協、専門職団体、養成機関等で構成する「保育士確保・保育所支援関係機関連携会議」（保育士・保育所支援センター運営会議）を開催し、課題認識や取組状況などを共有し、関係機関との連携・協力体制のもと、事業展開を行います。
- 保育士・保育所支援センターの周知を図るとともに、センターへの登録を促す取組を進めます。特に、県内の指定保育士養成校を訪問し、センターの事業説明を行うことにより、学生のセンターへの登録を促進します。
- また、センター登録者への情報提供の機会を増やします。これまで情報提供している内容（研修情報やホームページの更新情報など）に加え、エリア限定の情報等をきめ細かく発信していきます。
- 潜在保育士に対して、就労に向けた情報発信の頻度を上げるとともに、復帰に向け

た研修の充実を図っていきます。

- ウェブサイト「みえのほいく」などの媒体を活用して、各保育所（園）等のきめ細かな情報を発信し、保育士の確保につなげます。特に、「保育士の声」「園インタビュー」といったコンテンツで、現場を詳しく取材し、保育園の今を伝えていきます。
- 経済的理由により、保育士資格取得のための修学、就職準備が厳しい人に対して資金貸付を実施するとともに、適切な債権管理を行います。

## 第2部 計画の推進方策

### 【活動支援の目標】

#### ●福祉分野の人材確保の推進

##### （三重県福祉人材センター機能の充実・強化）

###### ＜成果指標＞

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
求職者の満足度	点	—	毎年、平均4点以上で、前年度値以上の満足度を保持	就労支援の質の安定を担保するために、求職者のセンターに対する評価を確認する。

※「満足…5点、やや満足…4点、普通…3点、やや不満足…2点、不満足…1点」で、求職者が評価する。

###### ＜活動指標（1）＞

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
就職率	%	10	20	より多くの求職者の利用を促進するため、就職率を高める。さらにこれをPRする。

※就職率＝就職者数／相談件数

###### ＜活動指標（2）＞

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
お仕事相談等によるハローワークとの連携	回	24	40	相談者へより多くの情報を提供するため、ハローワークとの協働を推進する。

###### ＜成果指標＞

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
登録事業所の満足度	点	—	毎年、平均4点以上で、前年度値以上の満足度を保持	就労支援の質の安定を担保するために、登録事業所のセンターに対する評価を確認する。

※「満足…5点、やや満足…4点、普通…3点、やや不満足…2点、不満足…1点」で、登録事業所が評価する。

###### ＜活動指標＞

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
登録事業所への訪問	件	90	140	就労支援には各事業所との連携が必要なため、登録事業所を訪問し、より多くの情報交換を行う。

(多様な人材の福祉分野へ参入促進)

<<成果指標>>

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
就職フェアでの全体に対する外国人の参加割合	%	—	10以上	外国人の福祉分野への参入が期待されており、求人事業所とのマッチングの機会が望まれているため。

<活動指標(1)>

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
外国人の就労支援に係る関係機関との協働	回	—	20	外国人の福祉分野への参入を促進するため、外国人を支援している団体との連携を図る。

<活動指標(2)>

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
初任者研修の充実	人	36	60	安心して働くとともに離職を防ぐため、福祉分野へ就職するために事前に学び、資格を取得できる研修への参加者を増やす。

<<成果指標>>

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
職場体験の満足度	点	—	毎年、平均4点以上で、前年度値以上の満足度を保持	体験内容をより良くしていくために、参加者の事業に対する評価を確認する。

※「満足…5点、やや満足…4点、普通…3点、やや不満足…2点、不満足…1点」で、参加者が評価する。

<活動指標>

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
職場体験の充実	人	70	100	就職後のギャップを減らして離職を防ぐため、事前に福祉現場を体験することのできる職場体験への参加者数を増やす。

## 第2部 計画の推進方策

### ●福祉分野の魅力発信の強化と就労支援

＜成果指標＞

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
魅力発信の取組効果(福祉に興味を持った伸び率)	%	—	前年度、事業前後を比べ、率が上がっている。	魅力発信の取組の効果をより上げていくため、福祉に興味を持った人の割合を測定する。

※「福祉に興味を持った伸び率」は、事業の前後で同様の質問をして比較する。

＜活動指標(1)＞

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
福祉系大学等学生の就職フェアへの参加	人	30	80	自分にあった就職先を見つけてもらうため、学生自ら事業所情報を取得する機会への参加を促す。

＜活動指標(2)＞

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
小学生向けの魅力発信の取組	回	2	20	将来を担う子どもに対して福祉の魅力伝えるため、ナゾときカイゴ探偵団 <sup>③</sup> などの小学生向けコンテンツを使用する。

③福祉・介護の魅力発信事業における小学生向けコンテンツ開発の具体例のひとつ。

### ●保育士・保育所支援センターの充実・機能強化

＜成果指標＞

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
保育士・保育所支援センターへの登録者の増加	人	230	300	保育士の人材確保のために、センターへの登録者数を増やす必要があるため。

＜活動指標(1)＞

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
広報の充実	回	13	40	潜在保育士等に向けて、パンフレット等の発行やSNSへの投稿などにより、有益な情報提供を行う。

＜活動指標(2)＞

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
掲載インタビューの充実(累計)	件	70	100	就職を希望している保育士に向けたコンテンツにおいて、より有益な内容とするため、インタビュー件数を増やす。

＜活動指標(3)＞

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
潜在保育士向け研修の充実	人	30	130	潜在保育士が安心して復帰するためには最近の動向等を学ぶ機会が必要であることから、研修会への参加を促す。

＜成果指標＞

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
元気アップ研修の効果 (今の職場で長く働きたいと思う伸び率)	%	—	毎年、研修前と研修後を比べ率が上がっている。	研修の取組の効果をより上げていくため、今の職場で長く働きたいと思う人の割合を測定する。

※「今の職場で長く働きたいと思う率」は、研修前後で同様の質問をして比較する。

＜活動指標＞

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
元気アップ研修の充実	人 (研修1回あたり)	40	毎年40以上	新任保育士の定着を図るには、一定数の参加者がある研修で学び交流することが大切と考えられる。 研修効果を考え、定員(50人)に80%以上の参加者があることを想定。

＜三重県における介護・看護分野への外国人材の受入促進の取組＞

三重県によるインドネシア保健省との介護・看護分野の人材育成  
に関する覚書締結

令和6（2024）年7月30日、三重県の介護・看護分野への外国人材の受入を促進するとともに、インドネシア保健医療人材の人材育成や相互の教育機関の連携を図ることを目的に締結されました。

〔連携項目〕

1. インドネシア共和国保健省は、三重県内で介護・看護の分野で働く意欲のある人に対して、インドネシアの国立医療福祉大学に日本語課程を設置するなどの学習支援を図り、三重県に人材を送り出すなど、積極的に取り組む。
2. 三重県は、インドネシアから来た人材が、三重県内において介護・看護分野の仕事に就くことができるよう、受け入れ支援を行う。
3. インドネシア共和国保健省と三重県は、インドネシアから来た人材の三重県内における就労に向けて、看護分野における人材育成や教育機関間の連携に取り組む。

〔インドネシア政府との医療保健人材に係る覚書〕

- 日本での就労を希望するインドネシア学生と県内施設をマッチングする機会を創出
- 県内の受入施設に対して、学生とのコミュニケーション促進など、環境整備を支援
- 双方の看護系教育機関間での意見交換や視察受け入れなどの連携を促進等

（出典）三重県からの情報提供

## 基本目標2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり

### 推進項目(2) 福祉人材の定着支援と育成

- 質の高い福祉サービスを持続的に提供されるためには、福祉人材の確保だけでなく、離職防止やセルフマネジメントをはじめとした、福祉人材の定着支援などの取組が重要となります。
- 福祉人材の確保・定着・育成に向けては、行政機関や福祉施設・事業所において「介護職員の処遇改善」、「離職防止・定着促進・生産性向上」、「福祉人材の育成」、「魅力ある職場づくり」などの取組が展開されています。
- これらの取組を後押しし、福祉人材の定着・育成を確固たるものにするために、働きやすく、働きがいのある職場づくりや福祉人材のキャリアアップ、専門性の向上などへの支援が求められています。

#### 【現状と課題】

- 福祉人材の確保に加え、福祉人材の定着・育成も大きな課題となっています。近年、介護職員の離職率は低下傾向にありますが、産業計と比べるとやや高い水準となっています。

#### <産業計と介護職員の離職率の比較>

年 度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
産業計	15.6%	14.2%	13.9%	15.0%	15.4%
介護職員	16.0%	16.0%	14.6%	14.9%	13.6%

※離職率=1年間の離職者数/労働者数

(出典) 介護労働実態調査の結果(令和元年度~令和5年度)

- 介護分野における離職理由のうち最も率が高いのは「職場の人間関係に問題があったため」となっています。さらに、その中で、具体的な状況として最も多いのは「上司の思いやりのない言動、きつい指導、パワハラなどがあった」でした。次いで、「上司の管理能力が低い、業務指示が不明確、リーダーシップがなく信頼できなかった」となっています。

どの業種にも当てはまる最近の傾向が離職理由上位となっています。また、現状のでは自分の将来に不安があることが伺えます。

#### <介護関係の仕事を辞めた理由(令和5年度上位5理由):複数回答>

理 由	R5
職場の人間関係に問題があったため	34.3%
法人や施設・事業所の理念や運営のあり方の不満があったため	26.3%
他に良い仕事・職場があったため	19.9%
収入が少なかったため	16.6%
自分の将来の見込みが立たなかったため	13.2%

(出典) 介護労働安定センター「介護労働実態調査(令和5年度)」

## 第2部 計画の推進方策

- 一方で、今の法人に就職した理由として、「仕事の魅力ややりがいがあるため」、「残業が少ない、有給休暇をとりやすい、シフトがきつくないため」、「仕事と家庭（育児・介護）の両立の支援を充実させているため」がある程度の回答を占めており、各法人や事業所において進められている働きやすい職場づくりが少しずつ実を結んできていることが伺えます。

### <今の法人に就職した理由（令和5年度上位5理由）：複数回答>

就 職 し た 理 由	R5
通勤が便利だから	50.3%
仕事の魅力ややりがいがあるため	32.6%
職場の人間関係がよいため	31.4%
残業が少ない、有給休暇をとりやすい、シフトがきつくないため	27.3%
仕事と家庭（育児・介護）の両立の支援を充実させているため	16.7%

（出典）介護労働安定センター「介護労働実態調査（令和5年度）」

- 「介護関係の仕事を辞めた理由」や「今の法人に就職した理由」を踏まえ、より良い人間関係（上司部下や先輩後輩、職員同士）のある職場づくり、働きやすい環境づくりを構築していくことが重要となっています。
- さらに、職員研修の充実も極めて重要となります。それぞれの職員が研修を通じてキャリアアップを図ることにより、福祉人材の定着支援の一助となり、ひいては福祉サービスの向上にもつながることになります。このため、福祉施設・事業所が主体的に職員のキャリアパスを整備し、これに沿った職員育成方策を確立・実施することが重要です。
- また、時間や場所に影響されにくいことから、オンライン研修や動画配信などのICTを活用した形式の研修で需要が高まっています。演習科目が必要となる集合型研修の重要性を精査しながら、より効率的な研修形式を検討していくことが必要です。

### <令和6年度 三重県社会福祉研修センターでの研修実施状況>

研 修 類 型	開催回数	参加人員
課題別専門研修（集合型・オンライン型）	5回	151人
業種別研修（集合型・オンライン型）	6回	134人
社会福祉施設等職員対象自主企画研修（集合型・オンライン型）	10回	490人
キャリアパス対応生涯研修	12回	648人

- 平成19（2007）年から三重県の指定を受けて運営している「介護支援専門員試験・研修センター」では、介護支援専門員実務研修受講試験や資質向上研修に取り組んでいます。

厚生労働省が設置する「ケアマネジメントに係る諸課題に関する検討会」において、法定研修の在り方についても議論されています。これを注視しつつ、その動向によっては研修方法を見直す必要があります。こうした変化等に即応して随時見直しを行い、持続可能な研修としていきます。

令和2（2020）年度以降、オンライン研修に移行しており、今後はオンデマンド研修①が導入される可能性もあります。ICT技術を活用することができる分野の業務でもあり、一層効果的な仕組みの研修実施を推進します。

①録画配信型研修とも呼ばれ、研修のために予め作成された資料（主に動画コンテンツ）を用いて行うオンライン研修。

○また、研修指導者の確保のため、引き続き養成に努める必要があります。

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
指導者養成人数	8人	6人	1人	0人	4人	6人	4人

### 【5年間の展開方針】

#### （推進の方向）

- 福祉施設・事業所と連携し、働きやすい職場づくりを支援し、職員の定着・育成につなげます。
- 職員の計画的なキャリアパスを支援し、職員の定着・育成につなげます。
- 福祉人材の専門性の向上と福祉サービスの向上を図り、職員の定着・育成につなげます。
- 介護支援専門員試験・研修センターの機能強化を図ります。

#### （活動方針の視点でとらえる方向性）

活動方針	方 向 性
共に考え、高め合う	種別協議会や福祉施設・事業所などと連携し、現場のニーズに即した事業を実施します。
実行し、創る	職員の定着・育成や資質向上に資する支援を企画し、より多くの福祉施設・事業所にアプローチします。
揺るがず、でも柔軟に	利用者の立場に立って福祉サービスの質の向上に資するという目線を保持しつつ、福祉現場や福祉人材を取り巻く状況やニーズに柔軟に対応していきます。

### 【実施計画（強化・開発事項）】

#### ●福祉事業所との連携・支援の強化

##### （事業所訪問の強化）

- 福祉施設・事業所の訪問を強化して、三重県社会福祉研修センターや三重県福祉人材センターの周知を図るとともに、職員の知識、技術、資格取得の状況等に応じた適切な研修機会を提案します。
- 小規模事業所等に対しては、研修ニーズに応じた講師を派遣するとともに、福祉施設・事業所の運営等に関する悩みに応じたアドバイザーを派遣し、職員の定着・育成を支援します。

### (働きやすい職場づくり支援)

- 「働きやすい職場づくり」に取り組んでいる福祉施設・事業所に対し、個別相談や研修講師の派遣などの支援を行い、「働きやすい職場づくり」を後押しし、職員の定着・育成につなげます。
- 「働きやすい職場づくり」の取組実践を広くPRすることで、「働きやすい職場づくり」の水平展開を促進します。
- 求職者に対して、「働きやすい職場づくり」の取組実践をPRするとともに、事前の職場体験を推奨して、職場イメージの形成を手助けし、就労支援につなげます。
- 介護職員からの悩み相談に対応する相談窓口において、介護現場の精神的負担の軽減、職員の離職防止、定着に取り組みます。

### ●福祉人材のキャリアアップ支援

- 「キャリアパス対応生涯研修課程」については、福祉職員のキャリアアップが計画的に構築されるよう、福祉施設・事業所に広く周知することで、受講機会の増加につなげます。
- より多くの福祉施設・事業所に効率的に研修の周知を行うため、主となる現行のFAX送信からメール配信やクラウドサービスへの移行を検討します。また、ペーパーレス化の促進や経費削減にも繋がります。
- 研修受講後の効果測定調査を行い、研修内容を改善するとともに、研修効果等を福祉施設・事業所等に広く発信し、受講促進につなげていきます。

### ●福祉人材の専門性の向上

- 業種別・課題別専門研修については、施設等を対象としたアンケートや研修受講者アンケートの結果を研修委員会に諮り、研修内容等を充実させ、専門性の向上を図ります。
- 障害福祉サービス従事者に対する研修事業について、三重県と連携を密にし、人材育成の推進に取り組みます。
- 社会福祉施設等職員対象自主企画研修については、社会情勢等を考慮し、時宜に適したテーマを提案・実施することで、福祉職員の資質向上につなげます。
- 研修手法を工夫し、幅広い気づきと実践力の向上等を支援するとともに、受講者・関係者のネットワークの形成を支援します。

### ●介護支援専門員試験・研修センターの機能強化②

- 試験及び研修の運営が円滑にできるよう、実施体制を随時見直します。特に、オンデマンド研修の導入に向け、受講者が受講しやすい案内に努めます。加えて、受講者の把握を効率的にできるよう、事務改善に努めます。
- 介護支援専門員関係の各種研修については、三重県介護支援専門員協会と連携し、講師・指導者の充実に努め、介護支援専門員の更なる資質の向上に資する研修運営を図ります。

【活動支援の目標】

● 福祉事業所との連携・支援の強化  
(事業所訪問の強化)

≪成果指標≫

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
事業所向け研修の満足度	点	—	毎年、平均4点以上で、前年度値以上の満足度を保持	研修内容がニーズに合致しているか、参加者の研修に対する評価を確認するため。

※「満足…5点、やや満足…4点、普通…3点、やや不満足…2点、不満足…1点」で、参加者が評価する。

<活動指標>

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
事業所向け研修の充実	法人	80	100	より良い法人運営につなげてもらうため、この研修会への参加を促す。

≪成果指標≫

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
事業所への研修講師・アドバイザー派遣の満足度	点	—	毎年、平均4点以上で、前年度値以上の満足度を保持	研修講師やアドバイザーがニーズに合致しているか、派遣に対する研修参加者の評価を確認する。

※「満足…5点、やや満足…4点、普通…3点、やや不満足…2点、不満足…1点」で、研修参加者が評価する。

<活動指標>

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
事業所への研修講師・アドバイザー派遣の充実	法人	118	145	事業所内研修等への支援として実施しており、この派遣数の増を促す。

≪成果目標≫

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
宣言事業所への研修講師・アドバイザー派遣の満足度	点	—	毎年、平均4点以上で、前年度値以上の満足度を保持	研修講師やアドバイザーがニーズに合致しているか、派遣に対する研修参加者の評価を確認する。

※「満足…5点、やや満足…4点、普通…3点、やや不満足…2点、不満足…1点」で、研修参加者が評価

<活動指標>

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
宣言事業所への研修講師・アドバイザー派遣の充実	法人	7	30	宣言事業所への支援として実施しており、これを充実させる。

## 第2部 計画の推進方策

### (働きやすい環境づくり支援)

#### ＜成果指標＞

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
宣言事業所と非宣言事業所の離職率の比較	件	—	30	みえ働きやすい介護職場取組宣言の成果を測るとともに、求職者へメリットとして紹介し、定着度を高めていくため。

#### ＜活動指標(1)＞

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
登録事業所の離職率	%	13.1 (全国値)	毎年、現状値より低い離職率を保持	登録事業所の状況を把握し、働きやすい職場づくりの支援につなげるため、離職率を測定する。

#### ＜活動指標(2)＞

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
みえ働きやすい介護職場取組宣言のPR	回	9	35	みえ働きやすい介護職場取組宣言の浸透のため、PR回数を増やす。

### ●福祉人材のキャリアアップ支援

#### ＜成果指標＞

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
キャリアパス対応生涯研修、業種別研修、課題別研修の参加者数もしくは終了者数	人	キャリアパス対応生涯研修 648 業種別研修 134 課題別研修 151	キャリアパス対応生涯研修 970 業種別研修 200 課題別研修 225	福祉職員のキャリアアップ構築支援に寄与するため、参加者数の増を促す。(5年後に約1.5倍)

#### ＜活動指標(1)＞

目標項目	現状値	適応(R8まで)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
福祉施設の職員に向けた効果的な研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>FAX、HPによる研修案内</li> <li>集合型、オンライン型研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メール機能による研修案内の追加</li> <li>集合型、オンライン型に加え、ハイブリッド型研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>クラウドサービスの導入</li> </ul>	福祉施設の職員の定着支援の充実を図るため、事務所等におけるICTの普及に伴いメール機能をはじめとした通信サービスを活用して、より受講しやすい仕組みづくりを検討し、キャリアアップの支援体制を整備する。

#### ＜活動指標(2)＞

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
福祉施設に向けたアンケート調査の回答件数	件	160	350	研修ニーズにきめ細かに対応することが可能になるとともに、施設職員の資質向上に寄与するため、施設アンケートの回答件数の増加を図る。

## 基本目標2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり

### 推進項目(3) 質の高い福祉サービスに向けた支援

- 社会福祉事業の経営者は、自らその提供するサービスの質の評価やその他の措置を講ずることにより、利用者の立場に立って良質かつ適切な福祉サービスを提供するよう努めなくてはなりません。
- また、自ら提供するサービスから生じた苦情について、自ら適切な対応を行うことは社会福祉事業の経営者として重要な責務となっています。

#### 【現状と課題】

##### (社会福祉事業の経営支援の強化)

- 社会福祉事業に関する制度改正に加え、近年では、ガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化や働き方改革の推進など法人運営に関する制度改正への対応が求められています。
- さらには、戦略的な広報展開、地域における公益的な取組、大規模災害への備え、ICTやAI、ロボット技術の活用など多岐にわたる経営課題への対応が求められています。

##### (福祉サービス運営適正化委員会による取り組み)

- 運営適正化委員会①への苦情相談は制度発足以来増加傾向にある一方、苦情以外の相談については平成30(2018)年度をピークに減少傾向となっています。
- 苦情の内訳では、職員の接遇に関するものが最も多く(概ね半数弱)、次いで、サービスの質や量に関するものが多い状況(概ね四分の一)となっています。
  - ①運営適正化委員会とは、日常生活自立支援事業の適切な運営確保と福祉サービスに関する苦情を適切に解決するため、県社協が設置する独立委員会。

#### <運営適正化委員会での対応状況>

年 度	苦情(件数)	その他(相談・問い合わせ件数等)	合計
令和元年度	127	189	316
令和2年度	145	120	265
令和3年度	137	71	208
令和4年度	154	81	235
令和5年度	157	73	230

- 運営監視委員会②では、日常生活自立支援事業の適切な運営確保を図るため、県社協担当部署からの事業状況報告や市町社協への現地調査などに基づき、助言・勧告を行っています。
  - ②運営監視委員会とは、日常生活自立支援事業に関して必要な助言・勧告を行う運営適正化委員会内の合議体。

## 第2部 計画の推進方策

○利用者とのコミュニケーションを確保するなどして、苦情を未然に防ぐ取組が行なわれている福祉施設・事業所がある一方で、第三者委員<sup>③</sup>の未設置やその活用が不十分な福祉施設・事業所もみられます。

③第三者委員とは、第三者として中立・公平な立場から苦情解決にあたる委員。

### <第三者委員設置状況>

法人種別	調査回答数	設置数	設置率
社会福祉法人	23	22	95.7%
その他非営利法人	45	15	33.3%
営利法人	116	18	15.5%
計	184	55	29.9%

(出典) 令和5年度 苦情解決体制整備状況調査

- さらに、令和5年度の調査結果によれば、第三者委員の設置状況については、法人種類別にみると、「社会福祉法人」においてはほとんどの福祉施設・事業所で設置されていますが、その他の法人、特に営利法人においては設置率が低い傾向がみられ、苦情解決体制の充実のためにも設置率の向上が求められます。
- 福祉施設・事業所における円滑な苦情対応には初期対応が重要であるため、苦情対応に当たる職員の資質向上が求められます。

### (福祉サービスの評価活動の推進)

- 福祉施設・事業所の福祉サービスの質の向上と利用者の適切な福祉サービスの選択に資する情報提供を目的として、県社協では「みえ福祉第三者評価」、「社会的養護関係施設第三者評価」、「地域密着型サービス外部評価」を実施しています。
- いずれも評価機関として、専門性の高い評価事業調査員の確保と調査員としての資質の向上を図ることが求められています。
- 「社会的養護関係施設第三者評価」は3年に1回の受審が義務付けられています。また、受審が任意の「みえ福祉第三者評価」は対象事業種別の拡大が図られてきましたが、受審事業所数の増加には至っていない状況です。
- 「地域密着型サービス外部評価」は、サービスの質の評価の客観性を高め、サービスの質の改善を図ることを目的に、原則として年1回の実施が義務付けられています。社協ならではの強みを活かした外部評価の提供が求められています。

### 【5年間の展開方針】

#### (推進の方向)

- 質の高い福祉サービスが提供されるよう、その基盤となる経営支援の強化に取り組みます。
- 福祉サービスにかかる苦情に適切に対応できるよう、福祉施設・事業所における苦情対応力向上や第三者委員の設置等、体制整備の支援に取り組みます。
- 福祉サービスの評価活動を促進し、専門性の高い評価事業調査員の確保と資質の向上を図ります。

(活動方針の視点でとらえる方向性)

活動方針	方 向 性
共に考え、高め合う	評価活動にあたっては受審者の意見を傾聴し、福祉サービスの向上のための工夫、改善などを働きかけます。
実行し、創る	福祉サービスの質の向上に向け、福祉施設・事業所とともに新たな取組内容を検討・協議します。
揺るがず、でも柔軟に	福祉サービスの利用者の目線に立ちつつも、福祉施設・事業所の実情とニーズに柔軟に対応します。

【実施計画（強化・開発事項）】

● 社会福祉事業の経営支援の強化

- 三重県社会福祉法人経営者協議会の事務局業務を担うとともに、制度改正や法人運営などに関する時宜に応じた研修を開催し、各法人の経営を支援します。

● 福祉サービスにかかる苦情解決体制の整備

- 福祉サービス利用者等からの苦情を受け、相談・助言・調査・斡旋などを通じて、中立・第三者の立場から解決に向けた支援を実施します。
- 福祉施設・事業所における苦情受付担当者・苦情解決責任者・第三者委員の設置を促進するなど、苦情解決体制整備を促進します。
- 福祉サービス利用者の処遇に不当な行為が行なわれている恐れがあると認められるときは、その解決につながる関係機関に通知するなど迅速かつ適切な対応を強化します。

● 福祉サービスの評価活動の推進

- 評価活動にかかる業務の経験者を計画的に養成するなど事務局体制の整備を図ることにより、評価機関としての機能を強化します。
- 評価調査員に対し、評価業務を継続的に実施するために必要となる知識等の取得や資質の向上を図るとともに、専門性の高い評価調査員の確保を図ります。

## 第2部 計画の推進方策

### 【活動支援の目標】

#### ●福祉サービスにかかる苦情解決体制の整備

<活動指標>

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
苦情解決体制整備状況調査の回答率の向上	%	15.5%	25%	苦情解決体制整備状況調査は毎年度実施し、運営適正化委員会の認知度や苦情解決体制整備の必要性の意識が回答率に反映されると期待されるため、これを向上させる。

#### ●福祉サービスの評価活動の推進

<活動指標>

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
「みえ福祉第三者評価」「社会的養護関係施設第三者評価」の受審数(累計)	件	116 (モデル事業を含む)	166	評価機関として、年10件の評価活動を行うことを目標に取り組む。

## 基本目標3 災害時に備えた支援活動の充実

### 推進項目(1) 災害時に備えたネットワークの構築・基盤強化

- 風水害や地震などの自然災害が頻発化・激甚化しており、毎年のように多大な被害を引き起こしています。特に、発生が危惧されている南海トラフ地震に備えるため、柔軟で実効性の高い支援体制を具体的に構築していくことが喫緊の課題となっています。
- 災害対応には被災地内外の多様な関係者の力を結集することが不可欠であり、平時から関係者間のネットワークを構築し、強化することが求められています。
- また、県民の暮らしやそれを支える地域福祉活動・福祉サービス等に多大な被害を及ぼす災害が発生した際、市町社協や福祉施設・事業所等がそれぞれの機能を継続し、さらに災害時要援護者に対して必要な役割を果たすことが求められます。
- そのためには、優先して実施する事業や業務の選定、資源の配分等について検討し、事業継続を行うことによる自助努力による復旧・復興が、まずは重要となってきます。

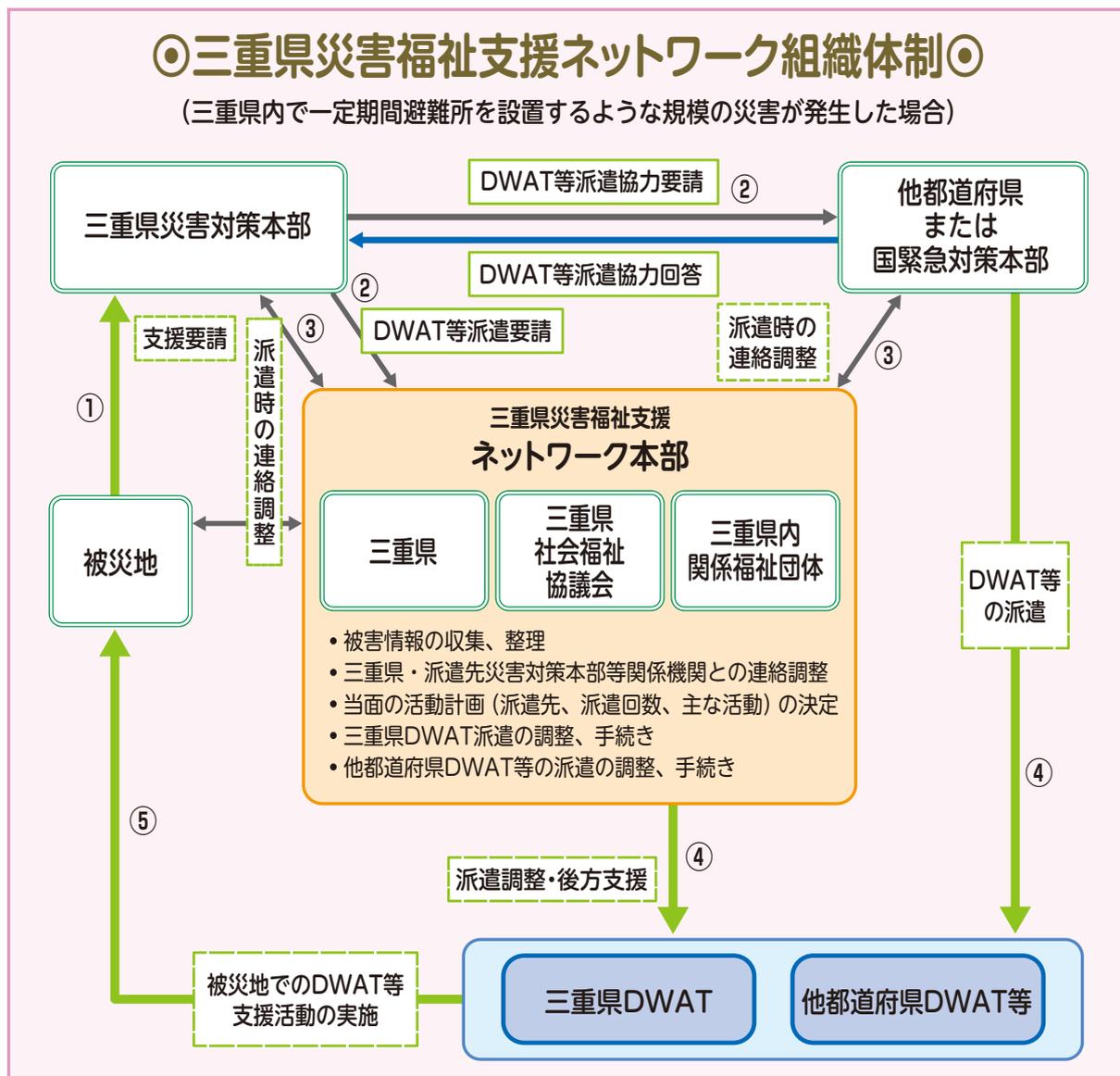
### 【現状と課題】

#### (災害時の福祉支援ネットワーク)

○災害福祉支援ネットワークの構築を図り、災害時要援護者に対する福祉的支援を行う「災害派遣福祉チーム」(DWAT)を令和6年度末日時点で202人をチーム員として登録し、40チームを組成しました。

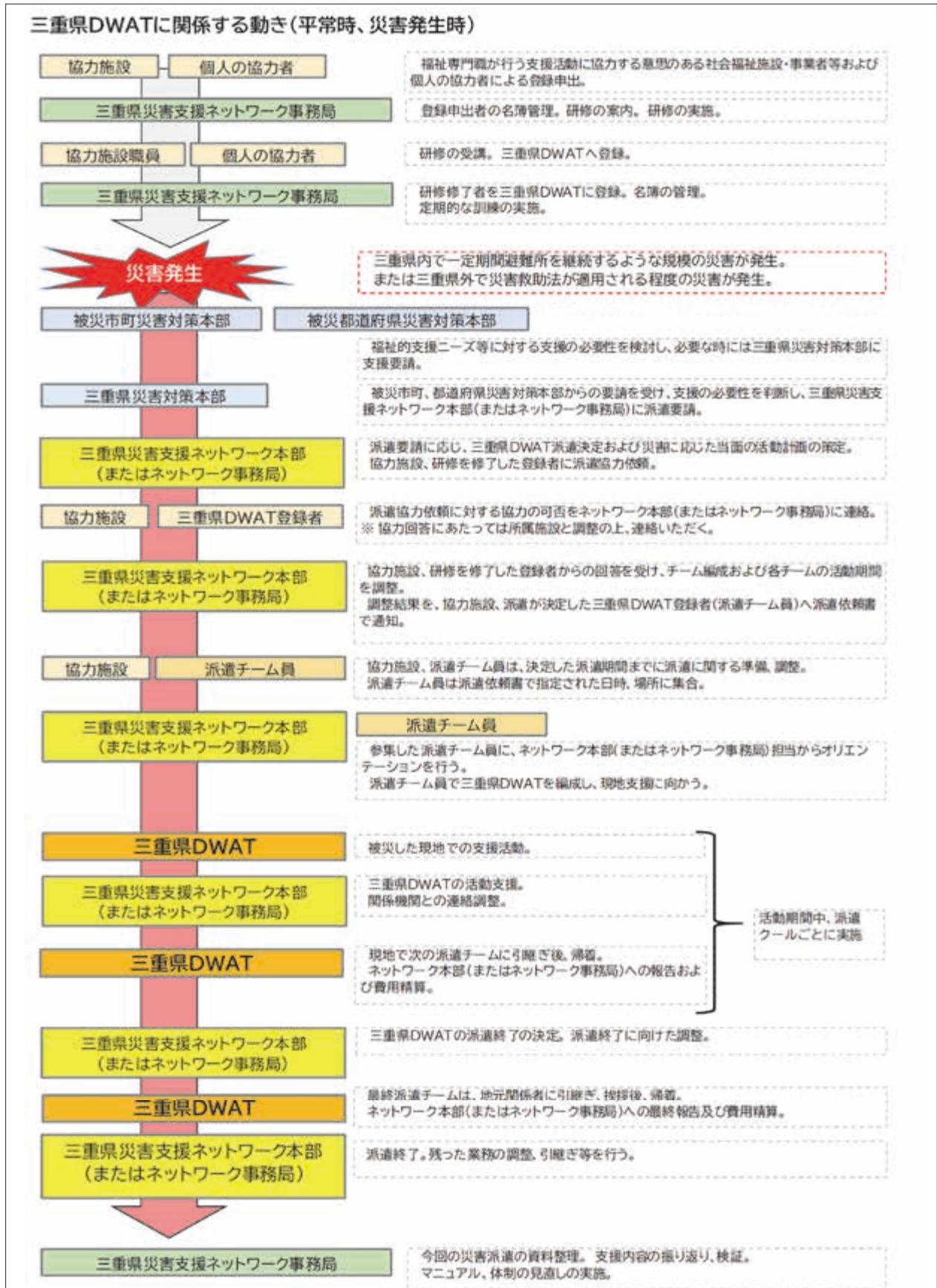
令和6年度能登半島地震においては、石川県からの要請に基づき、初めて一般避難所へDWATを派遣しました。今回の活動経験を踏まえ、南海トラフ地震に備えた福祉専門職等の派遣に向けた体制強化が課題となっており、福祉専門職の養成・登録促進・資質向上にさらなる注力が必要となっています。

<三重県災害福祉支援ネットワークのイメージ図>

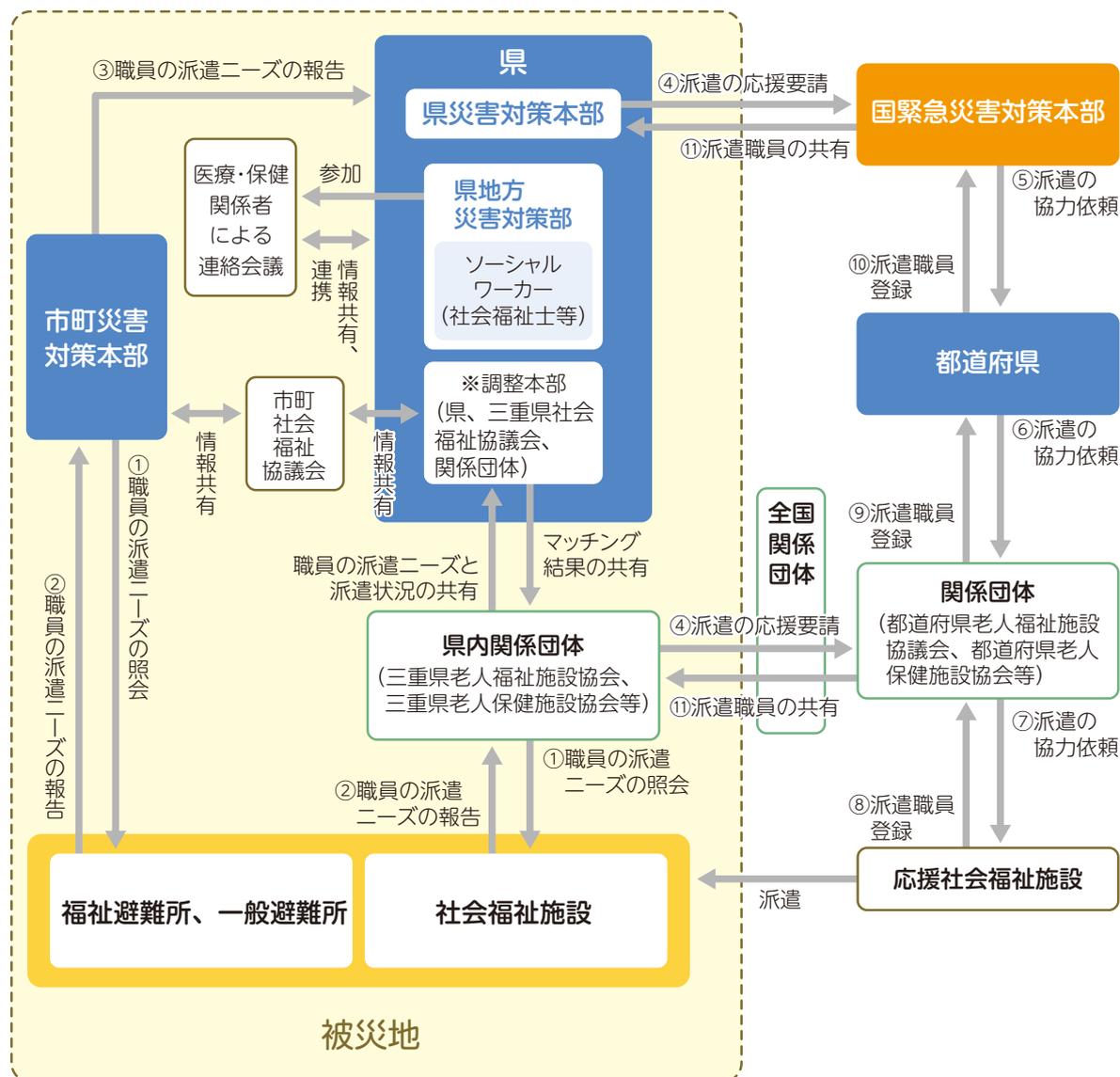


(注) DWATの派遣調整については、厚生労働省から委託を受けた全社協の「災害福祉ネットワーク中央センター」が厚生労働省と連携・協力し、調整を行う場合があります。

<三重県DWA Tの活動の流れ>



<介護職員等受入れ活動の流れ>



※三重県広域受援計画 第5章 (図表5-1) を参考としました。

- 「災害派遣福祉チーム」(DWA T)の組成や広域受援体制を整備するために、「災害時における福祉支援ネットワーク協議会」を平時から社会福祉関係者とともに組織することで、体制強化を図っています。
- さらに、全社協では、「災害福祉支援センター」構想を示し、被災者を中心に据えて災害ボランティアセンターやDWA T、災害ケースマネジメント等の災害福祉支援活動をより効果的・効率的に推進していく支援の展開が提起されており、被災地を広域で支援する体制整備を図るため、各都道府県に平時から「災害福祉支援センター」を設置し、幅広い関係者の参画を得るべきとの提言がなされています。

### (社協間の連携)

- 東海北陸ブロック県社協および指定都市社協<sup>①</sup>間において、「災害応援に関する協定」を平成10(1998)年に締結しており、相互に応援し合う仕組みがあります。  
また、県社協は、県内の各市町社協とも災害時相互応援協定を平成17(2005)年に締結しています。
  - ①「東海北陸ブロック県社協および指定都市社協」とは、富山県、石川県、福井県、愛知県、岐阜県、三重県の県社協と名古屋市社協を指します。以下同じ。
- 県社協では、県内の市町社協の相互応援を具体化するため、令和3年に災害時広域連携協議会を設置することを決めました。また、令和5年には相互応援のためのマニュアルを策定しました。
- 全社協は、平成25(2013)年に大規模災害時における社協等関係団体間の全国規模の連携・協力の基本的な考え方を整理し、団体間の共通認識としていくことを目的に、「大規模災害対策基本方針」を策定しました。この基本方針に基づき「社協における災害ボランティアセンター活動支援の基本的考え方」がとりまとめられ、大規模災害時に全国的な社協職員の派遣による支援が必要となった場合、ブロック幹事県社協を通じて、社協職員の派遣を要請する仕組みが整えられました。
- 令和6(2024)年、能登半島地域では、1月1日に能登半島地震が発生し、さらに9月20日からの豪雨による災害が発生しました。  
これに対応するため、1月から12月まで、東海北陸ブロックに属する富山県、福井県、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市並びに、全国各ブロックからも、被災地に多数の職員が派遣されました。  
三重県からは、県社協と県内市町社協で協力体制をとり、1月18日の第1クールの出発から12月26日の最終クールの帰県まで、石川県輪島市社協及び志賀町社協に、延べ138名の社協職員を派遣しました。並びに、県内福祉団体等の協力を得て、DWATとして延べ27名を派遣しました。

### (災害時のボランティア活動支援)

- 県社協は、「みえ災害ボランティア支援センター」(MVSC)に幹事団体として参画し、平時から行政やボランティア団体、NPO法人等との連携を図っています。
- MVSCでは、主に大規模災害時に、被災者の生活再建に関する情報発信や被災地で活動するNPO・ボランティア等の活動支援に取り組んでいます。令和6年能登半島地震に関しては、被災地で活動するNPO・ボランティア団体等への助成事業などに取り組みました。

### (社協、福祉施設・事業所ごとの災害対応)

- 社協は、地域の災害時要援護者の安否確認や生活支援など、災害時にも様々な役割が求められます。また、福祉施設・事業所は、災害時には、まずは利用者の生命と生活を守ることが重要な役割となります。そのため、発災後において早期に通常業務に復旧させることを目指して、事業継続計画(BCP)を策定することが求められています。

## 第2部 計画の推進方策

- 被災地における災害ボランティアセンターの設置運営について、市町社協に寄せられる期待も年々大きくなってきています。一方で、災害ボランティアセンター設置運営の経験や訓練実施の有無により、市町社協ごとの取組に差があるため、平時から災害ボランティアセンターの設置運営にかかる人材養成やネットワークの構築が求められています。
- また、近年では災害ボランティアセンターの運営に関してICT活用が進められており、県社協でも令和5年度から取組を進めています。
- さらに、福祉施設・事業所は、市町から福祉避難所に指定される場合もあるため、福祉避難所の円滑な運営体制の整備が必要となります。
- また、市町社協や福祉施設・事業所ごとに災害用の資機材の集積や管理を行い、備えておくことも必要です。

### (今後の大規模災害に対応できる体制の整備)

- 近年、自然災害が頻発化・激甚化しており、特に、南海トラフ地震の発生が危惧されています。  
 これまで、県社協では、三重県DWATの組成や広域受援体制の整備、災害時のボランティア活動支援の体制づくりなどの取組を進めてきましたが、改めて、今後想定される大規模災害に対応できる体制についての再点検を行い、必要な体制の整備を早急に進めていく必要があります。
- 全社協が令和6年12月に全国の都道府県・指定都市の社協を対象に行った調査（調査対象：47都道府県社協、20指定都市社協）で、全国の社協の災害への対応状況が示されています。

#### <都道府県・指定都市社協での災害支援にかかる主な機能・業務>

	現在実施している機能・業務	令和7年度までに実施を予定している機能・業務
①災害ボランティアセンターの運営支援	62社協	0社協
②災害福祉支援ネットワーク事務局の運営	27社協	0社協
③DWATチーム員の養成研修	39社協	1社協
④災害ケースマネジメントの体制整備・普及促進等	12社協	4社協
⑤個別避難計画の策定支援	6社協	1社協
⑥BCPの策定支援	31社協	3社協
⑦その他	14社協	2社協

※三重県社協は、現在、①②③⑥を実施しています。

(出典) 全社協による調査「令和7年度の重点事業等に関する調査」(令和6年12月実施)

＜災害福祉支援センター②の設置状況(令和6年12月27日現在)＞

〔都道府県社協〕	
①設置済み	7社協 (群馬、福井、鳥取、山口、福岡、佐賀、大分)
②災害福祉支援センターと同様の機能の組織・期間が別にあるため、設置は検討していない	3社協
③前向きに受け止め、センターの設置・取組やその検討を進めている。	12社協
④必要性は理解できるが、検討を開始していない。	18社協
⑤災害福祉支援センターの設置は考えていない。	7社協

※三重県社協は、④の状況です。

〔指定都市社協〕	
①設置済み	0社協
②災害福祉支援センターと同様の機能の組織・期間が別にあるため、設置は検討していない	1社協
③前向きに受け止め、センターの設置・取組やその検討を進めている。	0社協
④必要性は理解できるが、検討を開始していない。	4社協
⑤災害福祉支援センターの設置は考えていない。	15社協

②事前防災(平時からの取組)の推進約としての役割を担うとともに、大規模災害時の被災市町村(社協)支援の「受援」調整等を担う。

(出典) 全社協による調査「令和7年度の重点事業等に関する調査」(令和6年12月実施)

○新たな法改正による災害支援活動の推進

能登半島地震の経験を踏まえ、政府においては、「事前防災の強化」を掲げ、令和8年度の「防災庁」制定に向けた準備を進めており、また、令和7年通常国会に災害対策基本法の改正法案が提出され、令和7年5月28日、「災害対策基本法等の一部を改正する法律案」が参議院本会議で可決されました。

今後、国・県の政策・施策等により、県社協・市町社協に災害発生時の大きな機能が求められることとなります。

<災害対策法等の一部改正>

災害対策基本法等※の一部を改正する法律案の概要

内閣府(防災)

趣旨

※災害対策基本法、災害救助法、水道法、大規模災害復興法、大規模地震対策法、内閣府設置法

令和6年能登半島地震の教訓等を踏まえ、災害対策の強化を図るため、国による支援体制の強化、福祉的支援等の充実、広域避難の円滑化、ボランティア団体との連携、防災DX・備蓄の推進、インフラ復旧・復興の迅速化等について、以下の措置を講ずる。

改正内容

①国による災害対応の強化

1) 国による地方公共団体に対する支援体制の強化 ★災害対策基本法

- 国は、地方公共団体に対する応援組織体制を整備・強化。
- 国は、地方公共団体からの要請を待たず、先手で支援。



国による応援組織の例  
(国土交通省TEC-FORCE)

2) 司令塔として内閣府に「防災監」を設置 ★内閣府設置法

②被災者支援の充実

1) 被災者に対する福祉的支援等の充実

★災害救助法、災害対策基本法

- 高齢者等の要配慮者、在宅避難者など多様な支援ニーズに対応するため、災害救助法の救助の種類に「福祉サービスの提供」を追加し、福祉関係者との連携を強化。災害対策基本法においても「福祉サービスの提供」を明記。
- 支援につなげるための被災者、避難所の状況の把握。



車中泊への対応



高齢者等への対応

2) 広域避難の円滑化 ★災害対策基本法

- 広域避難における、避難元及び避難先市町村間の情報連携の推進。
- 広域避難者に対する情報提供の充実。
- 市町村が作成する被災者台帳について、都道府県による支援を明確化。

3) 「被災者援護協力団体」の登録制度の創設

★災害対策基本法、災害救助法

- 避難所の運営支援、炊き出し、被災家屋の片付け等の被災者援護に協力するNPO・ボランティア団体等について、国の登録制度を創設。
- 登録被災者援護協力団体は、市町村から、被災者等の情報の提供を受けることができる。
- 都道府県は、災害救助法が適用された場合、登録団体を救助業務に協力させることができ、この場合において実費を支弁。
- 国は、必要な場合、登録団体に協力を求めることができる。国民のボランティア活動の参加を促進。



炊き出し



被災家屋の片付け

4) 防災DX・備蓄の推進 ★災害対策基本法

- 被災者支援等に当たって、デジタル技術の活用。
- 地方公共団体は、年一回、備蓄状況を公表。

③インフラ復旧・復興の迅速化

1) 水道復旧の迅速化 ★水道法

- 日本下水道事業団の業務として、地方公共団体との協定に基づく水道復旧工事を追加。また、水道事業者による水道本管復旧のための土地の立入り等を可能とする。

2) 宅地の耐震化(液状化対策)の推進 ★災害対策基本法

3) まちの復興拠点整備のための都市計画の特例 ★大規模災害復興法



水道の復旧  
(被災した浄水場)

施行期日：公布の日 及び 公布から起算して3月以内で政令で定める日（夏の出水期前の施行）

(出典) 内閣府「防災情報のページ」(令和7年2月14日現在)

[https://www.bousai.go.jp/taisaku/minaoshi/kihonhou\\_06.html](https://www.bousai.go.jp/taisaku/minaoshi/kihonhou_06.html)

[https://www.bousai.go.jp/taisaku/minaoshi/pdf/kihonhou\\_06\\_1.pdf](https://www.bousai.go.jp/taisaku/minaoshi/pdf/kihonhou_06_1.pdf)

## <南海トラフ地震に関係する事項>

(※掲載にあたり、文脈が通るよう一部を抽出あるいは文言の整理をしています。)

### ◎令和6年8月 日向灘を震源とする地震に伴う南海トラフ地震臨時情報 (巨大地震注意)の発表

令和6年8月8日16時43分頃、日向灘を震源とするマグニチュード7.1の地震が発生した。

気象庁は、同日17時00分に南海トラフ地震臨時情報(調査中)を発表し、同日19時15分に南海トラフ沿いの大規模地震の発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まったとして、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)を発表した。

地震の発生から1週間が経過し、特段の変化を示すような地震活動等は観測されなかったことから、内閣府は、8月15日17時00分をもって、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)に伴う政府としての特別な呼びかけを終了した。

### ◎令和7年1月 南海トラフ地震臨時情報(調査中)の発表

令和7年1月13日21時19分頃、日向灘を震源とする地震が発生した。地震の規模は推定でM6.9。

気象庁では、今回の地震と南海トラフ地震との関連性についての調査を開始し、22時30分から南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会が開催された。発生可能性が平常時と比べて相対的に高まったと考えられる現象ではないとされたが、日頃からの地震への備えが喚起された。

### ◎大地震の発生確率2025年版の発表

政府の地震調査委員会は、日本周辺の海底や全国の活断層で想定される地震の発生確率について、毎年、1月1日の時点で計算し公表しており、令和7年1月15日、2025年版が公表された。

このうち、南海トラフで想定されるマグニチュード8から9クラスの地震が今後30年以内に発生の確率について、これまで「70%から80%」とされていたが、「80%程度」との評価が公表された。

(出典) 気象庁南海トラフ地震に関連する情報ページ

<https://www.jma.go.jp/jma/press/2408/08e/202408081945.html>

<https://www.jma.go.jp/jma/press/2408/15a/202408151800.html>

政府 地震調査研究推進本部からの情報ページ

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kaihatu/jishin/mext\\_00122.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/jishin/mext_00122.html)

**【5年間の展開方針】**

- 「三重県災害派遣福祉チーム」(DWA T)を組成するにあたり、基本的な考え方、組織体制や活動内容を示した「活動方針」と「活動マニュアル」等に基づき、災害時要援護者の支援活動を行うための体制を構築します。
- 「三重県広域受援計画(第5章 高齢者や障がい者等を支援する職員(介護職員等)の受入れに関する計画)」を具体化した「活動方針」等に基づき、災害時に全国からの介護職員等の応援を円滑に受け入れる体制づくりを行います。
- 「災害福祉支援センター」については、三重県と協議し、必要に応じて設置を検討します。
- 全社協、東海北陸ブロック県社協および指定都市社協や県内市町社協と連携、協力して、災害時に支援活動等を行うために体制を整えます。
- 「みえ災害ボランティア支援センター」(MVSC)の幹事団体として、災害時には他の幹事団体と連携して被災地支援に取り組みます。
- 市町社協が、災害ボランティアセンターなどの復旧・復興支援に関連する業務を円滑に進められるよう、また、災害時にも地域福祉活動の拠点として活動できるよう支援します。
- 福祉施設・事業所が、平常時からの備えを検討し、自助能力を向上することにより防災・減災への対応を強化し、また災害時に福祉施設・事業所の機能が発揮できるように支援します。
- 今後の大規模災害に対応できる体制を整備していきます。

**(活動方針の視点でとらえる方向性)**

活動方針	方 向 性
共に考え、高め合う	行政や社会福祉団体、市町社協、全社協、東海北陸ブロック県・指定都市社協等と連携・協力して支援活動に取り組みます。
実行し、創る	平時より、研修、訓練等を行い、災害時に支援活動が適切かつ円滑に支援活動が実施できるように取り組みます。
揺るがず、でも柔軟に	被災地の状況等に十分配慮して、災害時要援護者に寄り添った支援活動を行います。

**【実施計画(強化・開発事項)】**

●**三重県DWA Tの体制整備**

- 「三重県災害派遣福祉チーム」(DWA T)の体制強化に取り組むため、社会福祉関係団体、市町、市町社協等に登録員の協力依頼を引き続き行うとともに、DWA Tに対する理解を促進するための啓発活動を推進します。
- 災害時に災害時要援護者へ適切な支援活動を行う体制を整備するため、「三重県災害派遣福祉チーム」(DWA T)の組成に協力する福祉専門職の登録者確保に向け、協力施設への呼びかけを強化するとともに、養成研修の実施や登録者を対象にしたスキルアップのための研修や訓練を行います。

- 「三重県災害派遣福祉チーム」(DWA T) の派遣に要する備品等を点検・管理し、状況に応じて追加、入替えを行います。備品の購入費用については、三重県に予算を要望する必要があります。
  - 組織体制や活動内容を示した「活動方針」と「活動マニュアル」等の改訂が必要な場合は、三重県等と協議し見直しを行います。
- **三重県広域受援計画（第5章 高齢者や障がい者等を支援する職員（介護職員等）の受入れに関する計画）の体制整備**
    - 社会福祉関係団体、市町、市町社協等に、円滑な受援活動の体制整備にかかる協力依頼を引き続き行います。
    - 介護職員等の応援派遣の調整を円滑に行う体制を整備するため、調整本部の設置に協力する調整本部員の確保にむけた研修を実施するとともに、調整本部員を対象にしたスキルアップのための研修や訓練を行います。
    - 災害時に調整本部が機能するための備品等を点検・管理し、状況に応じて追加、入替えを行います。備品の購入費用については、三重県に予算を要望する必要があります。
    - 三重県広域受援計画を具体化した「活動方針」等の改訂が必要な場合は、三重県等と協議し見直しを行います。
- **「災害福祉支援センター」の設置**
    - 「災害福祉支援センター」について、平時から発災時に備えた体制整備も含めて、全社協の取組状況や既に設置している他県の状況等も踏まえ、三重県と協議し、必要に応じた速やかな設置を進めます。
- **全社協、東海北陸ブロック県社協および指定都市社協や県内市町社協と連携・協力**
    - 全社協、東海北陸ブロック県社協および指定都市社協や県内市町社協と連携、協力して、平時から会議等で意見交換し、災害時に支援活動に取り組む体制を整えます。
    - 大規模発災時の被災地支援や平時からの体制整備にかかる財源を確保するため、全社協等と連携し、国等へ働きかけます。
    - 県内での大規模災害発生時には、被災地社協に職員を派遣し、災害ボランティアセンターの運営支援やその他社協事業の支援を行うとともに、市町社協間の広域連携の調整を行います。
    - また、県外で発生した大規模災害時には、全社協の調整等に基づき、被災地での災害ボランティアセンターの運営等の支援にあたります。
- **災害時のボランティア活動支援**
    - 県社協は、「みえ災害ボランティア支援センター」(MV S C) の幹事団体を担っており、県内外で発生した大規模災害時に被災地でのボランティア活動を支援します。

## 第2部 計画の推進方策

- 三重県広域受援計画（第8章 ボランティアの受入れに関する計画）について、「みえ災害ボランティア支援センター」（MVSC）の構成団体とともに具体的な取組を進めます。
- 市町社協、福祉施設・事業所における災害対応強化の支援
  - 災害時に市町社協、福祉施設・事業所に求められる役割を果たすことができるよう、事業継続計画（BCP）の策定や平常時からの備えの検討などの支援に取り組みます。
  - 市町社協が適切に災害ボランティアセンターの設置運営ができるよう、人材育成や広域連携の仕組みの活用などに取り組みます。また、災害ボランティアセンターの運営や、災害に関する情報共有の仕組みとして、ICT活用の取組を進めます。
  - 県が推進する福祉避難所運営マニュアルが県内の福祉施設・事業所で策定されるよう、県と協力して取り組みます。
  - 災害時に県社協、市町社協や関係機関とのネットワークが欠かせないため、平時からネットワークの構築支援に取り組みます。
- 今後の大規模災害に対応できる体制の整備
  - 今後の大規模災害に備えて、これまで行ってきた三重県DWATの組成や広域受援体制の整備、災害時のボランティア活動支援の体制づくりなどの取組について再点検を行うとともに、国・県の政策・施策等により求められる機能に呼応できる体制整備を行っていきます。

【活動支援の目標】

●三重県DWA Tの体制整備

≪成果指標≫

目標項目	単位	現状値(R 6)	目標値(R 11)	目標設定の根拠・理由
三重県DWA Tの登録者数	人	202	300	災害派遣の際に迅速に対応できることを目指して、毎年度DWA T登録者の更新の有無を確認するとともに実働できる登録者の確保(毎年度実人数20名以上の登録者を養成)する。

<活動指標>

目標項目	単位	現状値(R 6)	目標値(R 11)	目標設定の根拠・理由
三重県DWA Tへの協力施設数	施設	115	140	DWA Tの登録者数の増を図るため、協力施設数を毎年度5施設増やす。

●三重県広域受援計画の体制整備

≪成果指標≫

目標項目	現状値(R 6)	目標値(R 11)	目標設定の根拠・理由
広域受援計画の体制整備	広域受援の調整を担う調整本部員は、災害時に必要なスキルを習得している段階である。	調整本部員のスキルアップが図られ、災害時に具体的な役割を認識するための研修や訓練ができています。	令和2年度から調整本部員を養成しているが、養成後のフォローアップやスキルアップの機会が少ない状態となっており、今後は、より実践的な訓練や研修を行い、災害時に迅速に対応できる体制整備が必要であるため。

<活動指標>

目標項目	単位	現状値(R 6)	目標値(R 11)	目標設定の根拠・理由
調整本部員への養成研修・スキルアップ研修、訓練回数(累計)	回	5	15	迅速に対応できる調整本部員の確保、育成のため、毎年度、調整本部員を対象にしたスキルアップ研修や訓練等を2回以上実施する機会を設ける。

## 第2部 計画の推進方策

- 全社協、東海北陸ブロック県社協および指定都市社協や県内市町社協と連携・協力  
 <成果指標>

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
県内全ブロック(6ブロック)で広域連携による災害VC等の訓練の自実施	か所	1	6	災害時の県内社協による相互応援が一層スムーズに展開されていることを目指すため。

### <成果指標>

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
広域連携訓練参加社協による対応力向上の自己評価	%	—	90以上	初動対応に関するアンケートで、連携訓練参加社協の90%以上が「対応スピードが向上した」と評価された状態として対応力の向上を図るため。

- 災害時のボランティア活動支援

### <成果指標>

目標項目	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
災害ボランティアセンターにおけるICT活用の浸透、定着	ICTを活用した災害VC運営が定着していない。	ICTを活用した災害VC運営が進んでいる。	膨大かつ広範な災害関連業務への対応力の向上を図るため。③

③発災時には、対応すべき膨大かつ広範な災害関連業務が発生することから、災害VCをはじめとして災害時の対応力の向上が求められている。

ICT活用を進めることにより、災害VCの運営が円滑化・効率化・省力化等を図ることができるとともに、対応すべき広範な災害関連業務へも大きく注力できるようになると想定している。

### <活動指標>

目標項目	単位	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
ICTを活用した訓練を実施している社協数	か所	4	29	訓練を通じて、より多くの社協職員がICT活用の理解を深める。

- 今後の大規模災害に対応できる体制の整備

### <成果指標>

目標項目	現状値(R6)	目標値(R11)	目標設定の根拠・理由
大規模災害に対応できる体制の整備	一部の体制は存在するが、十分に機能できる状態に至っていない。	体制整備が相当進んでいる状態になっている。	発災時の膨大かつ広範な災害関連業務に対応できる体制に向けて、現体制の再点検のうえ、不十分なものについて、優先順位を付けつつ、早々に体制を整備していくことが必要なため。

## 2 県社協の経営基盤の強化

基本目標1～3に取り組むうえで、組織としての県社協の経営基盤の強化が不可欠であり、ガバナンスや財源確保を含めた組織体制の強化、広域プラットフォームとしての機能強化を中心に取り組んでいきます。

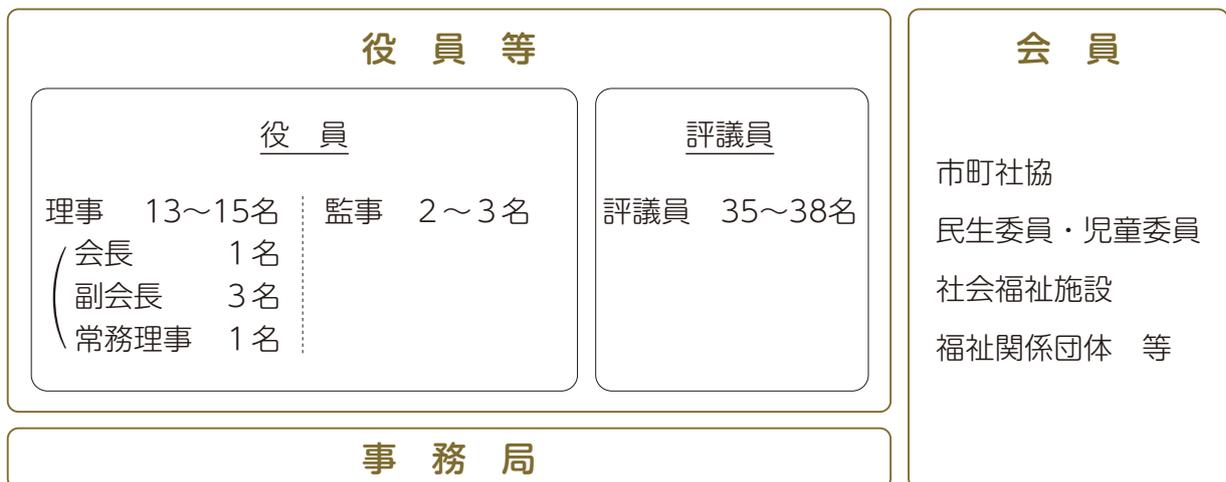
### 強化項目(1) 組織体制の強化

- 平成28(2016)年の社会福祉法等の一部改正により、社会福祉法人の「経営組織の見直し(ガバナンス強化)」、「事業運営の透明性の向上」や「適正かつ公正な支出管理(財務規律の強化)」等が図られました。この趣旨を踏まえ、社会福祉法人である県社協として、これらを的確に実行していきます。
- 職員の確保並びに人材育成に取り組むとともに、働き方改革等に対応した一体感のある職場づくりを目指します。
- 財務規律を強化するとともに、情報公開・提供に取り組みます。

### 【現状と課題】

#### (組織体制の強化)

○県社協の組織体制は次のとおりです。(定款による)



- 平成28年の社会福祉法の改正を受けて、定款変更、諸規程の制定・改正等の所要の措置を行ってきました。なおも、引き続き取り組んでいくべきことがあります。
- 理事会は、事業計画・事業報告、予算・決算の承認に留まらず、投資計画をはじめとする中長期的な経営の全体戦略、人材育成戦略、サービスの質の向上のための戦略といった運営上の重要な事業について意思決定を行う執行機関であり、これを的確に機能させていく必要があります。

## 第2部 計画の推進方策

- また、重要事項の審議・承認や事業計画・予算の承認など法人運営に対する監督機関としての仕組みであり、法人の運営に大きな影響を与えるため、これを有効に機能させていく必要があります。
- 会員については、平成11（1999）年の改正以降、会員規程を見直していません。介護保険の導入・定着などを受け、福祉施設・事業所の種類や箇所数が変化していること、並びに、社会福祉をとりまく情勢も変化していることから、会員制のあり方について検討する必要があります。その際には、各種別協議会との連携・協力のあり方についても併せて検討する必要があります。
- 社会福祉法に基づき地域福祉の推進を図ることを目的として設立された県社協は、多くの社会福祉関係者に支えられており、より高いコンプライアンス意識、危機管理意識の下、その使命、役割を十分に果たしていく必要があります。

### （事務局体制の強化）

- 令和6（2024）年度現在の県社協事務局の組織は次のとおりです。  
令和7（2025）年度も同じ体制で運営していきます。

	課 名	センター設置
事務局長		
総務企画部	総務課	
	地域福祉課	三重県ボランティアセンター 三重県日常生活自立支援センター
	生活福祉資金課	三重県生活福祉資金センター
	生活相談支援課	三重県生活相談支援センター
福祉研修人材部	福祉育成支援課	三重県社会福祉研修センター
	福祉人材課	三重県福祉人材センター 三重県保育士・保育所支援センター
	介護支援専門員試験・研修課	三重県介護支援専門員試験・研修センター
運営適正化委員会事務局		
第三者評価にかかる業務、地域密着型サービス外部評価にかかる業務		

- 具体的には、事務局長・部長と担当課長との面談（期首、中間、期末）を実施して、各事業・活動の基本的な方針とスケジュール感のすり合わせを行うとともに、毎年度の事業報告において、推進項目ごとに「評価」と「今後の課題」を自己評価に基づき記載することで、当プランの進捗管理等を行います。  
更に、外部からの意見・評価の導入を検討します。
- 令和6（2024）年4月現在の職員数は84人<sup>①</sup>で、正規職員35人<sup>②</sup>、嘱託職員・業務補助員（以下「非正規職員」という。）49人となっています。  
行政からの単年度の補助・委託事業等の占める割合が多く、また、安定的な自己財源も少ないことから、正規職員の割合が低い状況となっています。

- ①84人のうち、社会福祉法人三重県共同募金会および一般財団法人三重県社会福祉事業職員共済会に8人出向（正規職員5人、非正規職員3人）。
  - ②正規職員のうち、定年退職後の再任用職員等は5人。
- 令和6（2024）年4月現在の職員の平均年齢は、正規職員で37.7歳、非正規職員で49.0歳となっています。なお、正規職員の年齢構成③がいびつとなっていることから、中長期的な観点からの人材育成が不可欠となっています。
- 新卒採用への応募が少なく、幅広い選択肢の中から適性のある人材を採用することが難しくなっています。また、若手職員の離職が増加傾向にあり、長期的なキャリア形成が難しくなっています。こうした状況の下、指導的立場の職員の資質向上がますます重要となっています。
- ③正規職員のうち、40歳代に小さな集積（9名）があるものの、次世代の多くが24歳～36歳の若手層に集積（21名）しています。また、50歳代の職員が不在となっています。
- 職員の就業環境については、地方公務員法の改正並びに高齢者等の雇用の安定等に関する法律の改正の趣旨に鑑み、正規職員に関する就業規則の改正、嘱託職員及び業務補助職員の就業規則の改正を行い、定年年齢等の延長④を行いました。今後、これを適切に運用していく必要があります。
- ④正規職員の定年年齢を、段階的に60歳から65歳にすること、再雇用職員の継続雇用の年齢は、正規職員としての定年年齢から5歳までにすること、嘱託職員及び業務補助職員の最長更新期限の年齢を70歳にすることなどの見直しを行いました。

### （財務規律等の強化）

- 財政運営をより厳格かつ効率的に行うため、内部統制機能を高め、常に財務規律の維持・強化に緊張感をもって臨む必要があります。
- 積極的な情報公開・提供により事業運営の予算編成並びに執行過程等を透明化していく必要があります。
- 新たな収入源を確保するための対策を講じることが必要であるとともに、予算の効率的な執行を行うために不要な支出を抑えていく必要があります。

### 【5年間の展開方針】

- 当計画に掲げる基本理念の実現を期していくために、役員と職員がそれぞれの役割を認識し、これを適切に果たしていくことにより、県社協の機能を発揮していきます。また、これに必要な組織及び職員体制については、臨機に見直し、強化していきます。
- 当計画に基づいた取組を確実に推進していくため、計画的に人材育成を行っていくとともに職場環境の整備など事務局体制の強化に取り組みます。
- 県内の様々な福祉課題解決に向けて、実効性を期すために財務規律の強化に取り組んでいくとともに透明性の確保を進めていきます。

## 【実施計画（強化・開発事項）】

### ●組織体制の強化

- ガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化などについて、引き続き的確に実行していきます。
- 理事、評議員、監事に対して、中長期的な経営の全体戦略や人材育成戦略などの重要事業にかかわる情報を提供し、議論の活性化を図ります。
- 会員規程については、社会福祉をとりまく情勢の変化を踏まえながら、福祉施設・事業者や社会福祉関係団体等で構成する委員会等を設置するなど、関係者の意見を聴きながら、あり方を検討します。
- 社会福祉をとりまく情勢の変化への対応、コンプライアンス意識や危機管理意識の向上の観点から、適宜、諸規程の見直しを行います。また、役員等を対象として時宜の課題に応じた研修を実施します。

### ●事務局体制の強化

- 事業の円滑な実施に向けて、毎年度の目標・計画・工程等を確認するために、年度当初に、事務局長・担当部長と担当課長との打合わせを行い、中間期には、事業の進捗状況や課題への対応等のための打合わせを行います。また、時宜に応じて必要な打合わせを励行します。  
毎年度の事業報告においては、推進項目ごとの自己評価に対して外部からの意見・評価を得る仕組みの導入を図っていきます。
- 職員の人材育成について、市町社協との連携を進め、ともに社協職員としてあるべき姿を目指した計画的な研修の仕組みを構築するとともに、人事交流の仕組づくりを進めていきます。  
また、県社協で導入している職員育成支援のための人事評価制度について、適正な運用と必要な改善を図っていきます。
- 正規・非正規を問わず、県社協職員として目指すべき人材像を明確にし、それに向けた資質向上に取り組みます。
- 働き方改革関連法の趣旨に沿って、就業規則をはじめとする諸規程を適切に運用するとともに必要な見直しを行い、働きやすい職場づくりに取り組みます。
- 職員の健康を貴重な経営資源と捉え、健康診断やストレスチェック等の結果のフォローや「健康事業所宣言」の実行などを通じて、引き続き職員の健康づくりに取り組むとともに、風通しの良い職場づくりに取り組みます。
- 事業継続計画（BCP）の内陸大規模地震版<sup>⑤</sup>の訓練や見直しを行うとともに、他マニュアルとの整合性を図り、災害時の対応強化に取り組みます。  
また、発生が危惧されている南海トラフ地震に備えた体制整備に特に注力していきます。

⑤内陸大規模地震版は、布引山地東縁断層帯地震の発生を想定して策定しました。

### ●財務規律の強化

財務規律については、法人が財務の健全性をさらに確保し、恒常的な財政赤字体質から脱却するために、既存の財務規律をより一層強化して持続可能な事業展開ができるようにします。

具体的には、次のような点に留意し、取組を行っていきます

- 社会情勢や経済情勢の変化を見据えた上で、中・長期的な財政運営を行っていきま  
す。
- これには、法人の持続可能な事業継続を確保するために、収入と支出を管理して財  
務の健全性を維持するための「中期財政見通し」を策定し、これを適切に管理して  
いきます。
- 事業に必要な予算を効率的かつ適切に配分し、合理化・経費の節減を図るなど効率  
的な資金運用を図ります。
- 財務報告や予算の情報公開を適正に行い、透明性を高めることで信頼を確保し、会  
員等の増につなげます。
- 法人運営について定期的あるいは適宜に監査と評価を行い、事業等の適切な進捗管  
理を行うとともに改善点を把握します。
- 恒常的な自主財源を確保するために、既存事業ではなく新たな事業展開を図ってい  
きます。

### 〔今後の工程〕

- (R7～) 支出削減や収入拡大策を含む「中長期財政見通し」の策定と実行
- (R7～) 事業の実施にあたる職員のコスト意識の醸成と経費の節減
- (R7～) 業務の可視化や情報発信を通じた信頼性の確保と会員（会費）の増
- (R8～) 業務の省力化に向けた業務プロセスの見直しと改善
- (R8～) 補助事業の申請と間接経費が適切に計上された委託事業の確保
- (R8～) 自主財源を確保するための新たな事業の企画・実施

### 強化項目(2) 福祉のプラットフォームの構築

●市町社協は、区域内において地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であり、地域の生活課題の解決に向けた身近な福祉のプラットフォームとしての役割が期待されています。県社協は、市町を通ずる広域的な見地から、社会福祉に従事する者の養成及び研修、経営に関する指導及び助言、市町社協相互の連絡及び調整を行うもの<sup>①</sup>であり、これらを遂行していくために、より多様な機関と連携・協力し、広域の福祉のプラットフォームの構築を目指します。

①社会福祉法第109条（市町村社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会）及び第110条（都道府県社協）から抜粋。

●令和7（2025）年3月に全社協が策定した「社会福祉協議会 基本要項2025」では、「これからの社会福祉協議会に求められる役割」並びに「都道府県社会福祉協議会の機能」が示されており、第2期計画を推進していく中で、基本要項2025に掲げられた役割・機能を実践する取組を展開していく必要があります。

●これらの機能を発揮するため、「情報の収集・提供、広報」、「環境整備」、「シンクタンク機能」、「行政とのパートナーシップ」を強化・発展させていくことが求められています。

#### 【現状と課題】

##### （情報の収集・提供、広報）

○福祉施策の動向等については全社協や県を中心に情報収集を行っています。また、県内の市町社協や福祉施設・事業所の取組・活動については、広報誌の取材、会議等での意見交換、文書による照会、現地訪問など、案件に応じて適切な手法を選択して、情報収集を行っています。

○県社協の広報誌「福祉みえ」<sup>②</sup>については、重要度の高いテーマの特集記事や県内の福祉施設・事業所の先進事例などの情報を、会員を中心に配布するとともに、ホームページに掲載しています。また、表紙には、県内の福祉活動を紹介する写真や地域を表す特徴的な風景写真など三重県の魅力を発信するようにしています。

②「福祉みえ」は、年11回、毎号約1,500部を会員等に送付しており、令和7年3月には、No.403を発行しました。

○ホームページについては、県社協の事業・取組を情報提供していますが、適切かつ迅速な情報の更新とその内容の一層の充実が求められています。

○SNSについては、福祉人材センター、保育士・保育所支援センター、ボランティアセンターで導入しており、更に活発な取組にしていくとともに、県社協の各分野での活用を展開していく必要があります。

○県社協に寄付をいただいた場合は、マスコミに情報提供するとともに、可能な限り広報誌又はホームページに掲載しています。

### (環境整備)

- 福祉関連施策の企画立案の支援、業務の効率化などを図るため、ICTの利活用をさらに推進していく必要があります。特に、オンライン技術を活用したテレビ会議の手法が広まっており、これを更に活用・駆使していく必要があります。
- 県民の福祉に対する理解を高めるとともに、福祉施策の企画立案を支援するために、福祉関連の各種データの収集、集約が求められています。
- 県社協事務局が所在している三重県社会福祉会館<sup>③</sup>の老朽化対応については、改修による長寿命化の方法で進められることとなりました。現在の場所での三重県社会福祉会館において、改めて福祉の連携・協働の拠点としての機能整備を図っていくことが求められています。

③三重県が所有する建物で、厚生年金保険積立金還元融資等を活用し、昭和46（1971）年に竣工。

### (シンクタンク機能)

- 県社協の役割として、県域の福祉課題・生活課題を明確化し、それを発信することが重要です。
- 県域の福祉課題・生活課題の解決に向け、県社協が実施している事業に関連する調査等にとどまらず、高等教育機関や社会福祉関係者と連携・協力して、幅広く県内外の福祉課題の解決に資する調査・研究に取り組むことが求められています。
- 市町社協や種別協議会等と連携・協力し、三重県や各政党に対し提言活動を行っています。近年の社会情勢の変化により、ポストコロナへの対応や物価高騰による経営難への支援といった要望が共通テーマとして設定されるようになっていきます。

### (三重県とのパートナーシップ)

- 第二期三重県地域福祉支援計画（令和7年3月）で示されている県内の地域福祉の推進を図る施策展開と整合・連携・協働を図っていくことが求められます。
- 三重県とは、知事との懇談会の開催や補助・委託事業の実施などを通じて、県内の福祉課題の解決に連携・協働して対応しているところであり、地域共生社会の実現に向けて、今後も一層の連携・協働を強化していく必要があります。
- 収入、支出のうち高い割合を占める補助・委託事業等の実施については、三重県等と綿密に連携・調整して、円滑かつ効率的、効果的な事業の推進に努める必要があります。

### 【5年間の展開方針】

- 多様な媒体を活用し、必要な人に必要な情報が届くよう、戦略的に広報機能を強化します。特に、送り手の意識に対して、受け手に役立つ情報に仕立てることを大切にしていきます。
- 福祉の連携・協働の拠点として、ソフト・ハード両面での環境整備を推進します。
- 他機関との連携・協働によるシンクタンク機能の強化と、それを活用したソーシャルアクションに取り組みます。

## 第2部 計画の推進方策

○三重県とのパートナーシップを強化し、それぞれの役割や特性を踏まえながら、県内の様々な福祉課題に連携・協働して対応していくことします。

### 【実施計画（強化・開発事項）】

#### ●情報収集・提供、広報の充実・強化

- 県社協の取組の目的や活動の様子を地域の人々に理解していただくことが重要であり、そのための広報活動はますます重要となっていることから、県社協職員が広報を戦略的に捉え展開するための指針づくりを行っていきます。
- 県社協の広報誌「福祉みえ」については、引き続き福祉現場に積極的に足を運んで取材し、テーマ性の高い特集記事や県内の福祉施設・事業所の先進事例などの情報を提供していきます。また、内容の充実とともに表紙に県内の福祉活動を紹介する写真や地域を表す特徴的な風景写真など、読み手に一層の親しみをもってもらうための取組を進めていきます。
- ホームページの適切かつ迅速な情報の更新と内容の充実に取り組みます。  
また、県社協の事業・取組に関する情報提供だけでなく、市町社協や社会福祉関係団体等と連携・協力を得て、リンクなどを通して、県内各地の福祉関係の取組・活動情報について広く発信していきます。  
これには、情報に応じて、SNSも含めた多様な媒体を活用した情報提供に取り組みます。
- 県社協に寄付をいただいた場合は、マスコミへの情報提供、広報誌「福祉みえ」やホームページへの掲載を通じて、寄付者の思いなどを積極的にPRすることで、寄付文化の醸成を図ります。

#### ●福祉の連携・協働の拠点としての環境整備

- ICTの利活用に積極的に取り組み、福祉施策の企画立案の支援、業務の効率化などにつなげます。特に、オンライン技術を活用したリモート会議等の手法が広まっており、これを更に活用・駆使していきます。
- 福祉関連の各種データベースの構築を検討・実施します。
- 三重県社会福祉会館については、現在の会館が改修による長寿命化が行われるところであり、改めて福祉の連携・協働の拠点としての機能整備を図っていきます。  
また、万一の場合を想定して、災害時の拠点機能を確保するため、臨時の代替場所の確保に向けての働きかけを行います。

#### ●シンクタンク機能の強化

- 県域の組織としての専門性を高めるため、高等教育機関や社会福祉関係者と連携・協力して、幅広く県内外の福祉課題に関する調査・研究に取り組み、シンクタンク機能の強化を図ります。
- 高等教育機関や社会福祉関係者との連携・協力によるシンクタンク機能を活かし、ソーシャルアクションに取り組みます。

- 具体的には、三重県地域福祉活動推進協議会や各種別協議会等と連携・協力し、三重県や各政党に対し、福祉現場の状況に即した意見交換や調査・研究に基づいた政策提言を展開します。特に、近年の社会情勢の変化による要望の共通テーマについて重点的に扱っていきます。
- また、全社協や他都道府県社協、県内の市町社協との連携を強化し、社協ならでのネットワークを生かしながら、国県等への福祉施策の働きかけを行うとともに、県内での先進的・モデル的な取組・活動の促進を図ります。
- 連携協定<sup>④</sup>を締結している皇學館大学とは具体的な調査・研究に取り組み、福祉施策の推進につなげていきます。さらに、必要に応じた他の機関との連携協定について働きかけを行っていきます。

<sup>④</sup>皇學館大学と県社協との間で、平成25年2月に、双方の知的資源を相互に活用して、地域福祉の発展と人材育成に寄与することを目的に連携協定を締結しました。

### ● 三重県とのパートナーシップの強化

- 各市町の地域福祉活動を支援し、県域での地域福祉を推進するため、市町や市町社協との意見交換の場を三重県と連携して設けるなど、第二期三重県地域福祉支援計画と連携して当計画を推進します。
- 県内の様々な福祉課題に対応するため、補助・委託事業の積極的な活用・習熟を図り、円滑かつ効率的・効果的な実施を図ります。また、企画コンペ方式の委託事業等においては、県社協のネットワークの強みなどを十分に生かした企画提案力の向上を図ります。
- 委託事業等の質と継続性を担保するために委託事業等の見直し（必要経費の計上方法の改善、複数年契約など）を三重県に働きかけます。

### 3 計画の評価と見直し

当計画を着実に推進していくため、PDCA サイクルの考え方に基づき、年度ごとの事業評価を行い、進捗状況の確認や数値目標の管理を行います。その上で、当計画期間の中間年において、学識経験者、市町社協、各種別協議会、関係団体等で構成する委員会（仮）を設けて中間評価（振り返り）を行い、期間後半の活動の管理を行っていきます。

また、期間中であっても、実施計画や数値目標については、必要に応じて、部分的な見直しを行います。

そして、最終年度の令和11（2029）年度に、計画全体の評価を行い、次期計画の策定を行います。

なお、国の施策や社会情勢等の大きな変化が生じた場合、計画の進行に大幅なズレが生じた場合などは、計画期間内であっても新たな中長期計画の策定を行う場合があります。

# 資料編

- 新ウェルビーイングみえプラン第2期計画策定委員会の開催概要等
- 第2期計画策定にかかるアンケート調査の結果（概要）

## ●新ウェルビーイングみえプラン第2期計画策定委員会の開催概要等

### 三重県社会福祉協議会 地域福祉活動支援計画・強化発展計画 新ウェルビーイングみえプラン第2期計画策定委員会設置要綱

#### （設置）

第1条 三重県社会福祉協議会における地域福祉活動支援計画・強化発展計画 新ウェルビーイングみえプラン第2期計画を策定するため、三重県社会福祉協議会地域福祉活動支援計画・強化発展計画 新ウェルビーイングみえプラン第2期計画策定委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

#### （組織）

第2条 委員会の委員は、別紙に掲げる者で構成し、三重県社会福祉協議会会長(以下「会長」という。)が委嘱する。

2 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の関係者の出席を求め、意見を聞くことができる。

#### （任期）

第3条 委員会委員の任期は、委嘱の日から令和7年3月31日までの間とし、補充により選任された委員の任期は、前任者の残任期間とする。

#### （委員長及び副委員長）

第4条 委員会に委員長1名、副委員長2名を置き、会長が指名する。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

#### （部会）

第5条 会長は必要に応じて部会を設置することができる。

#### （事務局）

第6条 委員会の事務局は、三重県社会福祉協議会内に置く。

#### （雑則）

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定めるものとする。

#### 附 則

この要綱は、令和6年5月1日から施行する。

## ウェルビーイングみえ21プラン策定委員会 委員名簿

(順不同・敬称略)

	氏 名	所 属 ・ 役 職
委員長	大 井 智香子	皇學館大学 現代日本社会学部 現代日本社会学科 准教授
副委員長	青 木 雅 生	三重大学 リカレント教育センター 教授
副委員長	川 口 淳	三重大学 大学院工学研究科 教授
委 員	青 山 弘 忠	三重県社会福祉法人経営者協議会 会長
委 員	近 藤 辰比古	三重県老人福祉施設協会 会長
委 員	三 瀬 正 幸	三重県身体障害者福祉施設協議会 会長
委 員	田 中 茂 範	三重県児童養護施設協会 副会長
委 員	樋 口 英 昭	三重県地域包括・在宅介護支援センター 事業運営副委員長
委 員	福 岡 俊 樹	三重県保育協議会
委 員	松 田 秀 之	三重県地域福祉活動推進協議会 副会長
委 員	山 本 壽 人	三重県民生委員児童委員協議会 会長
委 員	米 山 哲 司	特定非営利活動法人 Mブリッジ 代表理事
委 員	川 瀬 みち代	三重県ボランティア連絡協議会 会長
委 員	平 井 俊 圭	一般社団法人 三重県社会福祉士会 会長
委 員	川 北 秀 成	特定非営利活動法人 三重県精神保健福祉会 理事・事務局長
委 員	梅 村 直 子	三重県 子ども・福祉部 地域福祉課 課長
委 員	横 田 浩 一	三重県社会福祉協議会 常務理事・事務局長

(令和7年2月時点)

## 新ウェルビーイングみえプラン第2期計画策定委員会 開催状況

第1回委員会	
日時	令和6年7月30日(火) 10:00~12:00
場所	三重県社会福祉会館3階 研修室1
議題等	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新ウェルビーイングみえプラン第2期計画策定委員会について <ul style="list-style-type: none"> <li>・設置要綱・委員</li> <li>・計画策定の基本的な考え方、工程</li> </ul> </li> <li>2 報告・協議事項 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 新ウェルビーイングみえプラン第1期計画のふりかえり <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度「推進委員会」による「中間まとめ」及び令和5年度実績（各推進項目における進捗状況）</li> </ul> </li> <li>(2) 社会福祉をとりまく社会情勢の変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「社会福祉の動向2024」</li> <li>・全国社会福祉協議会地域福祉推進委員会による「社会福祉協議会 基本要項2025 第1次案」（令和6年4月現在）における認識</li> <li>・社会福祉の分野に関わる新たなニーズや社会経済情勢の変化</li> </ul> </li> <li>(3) アンケート調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート案（市町社協へ）</li> <li>・アンケート案（県内社会福祉法人へ）</li> <li>・アンケート案（関係団体等へ）</li> </ul> </li> </ol> </li> <li>3 その他</li> </ol>

第2回委員会	
日時	令和6年10月11日(金) 10:00~12:00
場所	三重県社会福祉会館3階 講堂
議題等	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 アンケート調査の結果 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町社協へのアンケートの結果</li> <li>・県内社会福祉法人へのアンケートの結果</li> <li>・関係団体等へのアンケートの結果</li> </ul> </li> <li>2 新ウェルビーイングみえプラン第2期計画 素案（改定の主なポイント）</li> <li>2 その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>・能登半島地震並びに豪雨災害への三重県社協からの支援の状況報告</li> </ul> </li> </ol>

### 第3回委員会

日時	令和6年12月5日(木) 13:30~15:30
場所	三重県社会福祉会館3階 研修室2
議題等	<ol style="list-style-type: none"><li>1 新ウェルビーイングみえプラン第2期計画「中間案」について<ul style="list-style-type: none"><li>• 「中間案」の主なポイント</li><li>• 「中間案」(第1期計画と第2期計画案との対比表)<ol style="list-style-type: none"><li>第1部 計画策定の基本的な考え方</li><li>第2部 計画の体系・推進方策・第2期計画における「目標」設定の考え方</li></ol></li></ul></li><li>2 アンケート結果へのコメント<ul style="list-style-type: none"><li>• 市町社協へのアンケート結果へのコメント</li><li>• 県内社会福祉法人へのアンケート結果へのコメント</li><li>• 関係団体等へのアンケート結果へのコメント</li></ul></li><li>3 その他</li></ol>

### 第4回委員会

日時	令和7年2月27日(木) 13:30~15:30
場所	三重県社会福祉会館3階 研修室1
議題等	<ol style="list-style-type: none"><li>1 新ウェルビーイングみえプラン第2期計画「最終案」について<ul style="list-style-type: none"><li>• 「中間案」にかかるパブリックコメントによるご意見と対応</li><li>• 「最終案」の主なポイント(「中間案」以降の主な修正点)</li><li>• 「最終案」</li></ul></li><li>2 その他</li></ol>

## ●第2期計画策定にかかるアンケート調査の結果(概要)

### 県内市町社協

回答数：29/29 (回収率 100%)

第1期計画における県社協の取組に対する評価についての問い	主な事業等	十分に取り組んでいる	←	→	取り組めていない	無回答	合計
<b>基本目標1 地域共生の基盤づくり</b>							
<b>基本項目1 支え合う地域づくりの支援</b>							
(1)市町社協の機能強化の推進	地域福祉活動推進協議会、市町社協役員を対象にした研修など	5 (17.2%)	18 (62.2%)	5 (17.2%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	29
(2)小地域福祉活動支援の強化	事例集の作成、地域福祉担当者会議など	1 (3.4%)	18 (62.1%)	10 (34.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29
(3)福祉教育推進の支援	福祉教育意見交換会、福祉教育セミナーなど	3 (10.3%)	19 (65.5%)	6 (20.7%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	29
(4)共同募金運動との連携強化		5 (17.2%)	17 (58.6%)	7 (24.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29
<b>基本項目2 多様な主体との協働</b>							
(1)民生委員・児童委員の活動支援と連携強化	県民児協事務局業務、民生委員・児童委員を対象とした各種研修など	10 (34.5%)	15 (51.7%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	29
(2)種別協議会との連携・協働の推進	社会福祉法人経営者協議会、デイサービスセンター協議会等の運営支援など	5 (17.2%)	15 (51.7%)	7 (24.1%)	0 (0.0%)	2 (6.9%)	29
(3)社会福祉法人の公益的な取組の促進	みえ福祉の「わ」創造事業の運営など	4 (13.8%)	20 (69.0%)	5 (17.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29
(4)ボランティアアクションを支える仕組みづくり	ボランティアセンター事業、コープみえとの協定の取り組みなど	2 (6.9%)	20 (69.0%)	7 (24.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29
(5)当事者活動の支援強化	シニア世代に対する活動支援、生活支援コーディネーターに関する研修など	2 (6.9%)	21 (72.4%)	6 (20.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29
<b>基本項目3 総合的な相談支援機能の強化</b>							
(1)市町社協における権利擁護活動の支援	日常生活自立支援事業、成年後見制度利用促進支援事業など	4 (13.8%)	20 (69.0%)	5 (17.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29
(2)生活困窮者の自立支援の強化	生活福祉資金事業、生活困窮者自立支援事業など	7 (24.1%)	18 (62.1%)	4 (13.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29
<b>基本目標2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり</b>							
<b>基本項目1 福祉人材の確保・就労支援</b>							
(1)福祉分野の人材確保の推進	福祉人材センターによるマッチング支援事業、職場体験事業など	2 (6.9%)	16 (55.2%)	10 (34.5%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	29
(2)多様な人材の福祉分野への参入促進	介護員養成研修資格取得支援事業、介護福祉士等修学資金貸付事業など	2 (6.9%)	13 (44.8%)	11 (37.9%)	0 (0.0%)	3 (10.3%)	29
(3)福祉分野の魅力発信の強化と就労支援	福祉・介護の魅力発信事業、福祉・介護フェアの開催など	2 (6.9%)	15 (51.7%)	9 (31.0%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	29
(4)保育士・保育所支援センターの充実・機能強化	新任保育士元気アップ研修、保育士修学資金貸付事業など	1 (3.4%)	13 (44.8%)	6 (20.7%)	8 (27.6%)	1 (3.4%)	29

第1期計画における県社協の取組に対する評価についての問い	主な事業等	十分に取組んでいる	←	→	取り組めていない	無回答	合計
<b>基本項目2 福祉人材の定着支援と育成</b>							
(1)福祉事業所との連携・支援の強化	小規模事業所等人材育成支援事業、働きやすい介護職場応援制度構築事業など	1 (3.4%)	14 (48.3%)	11 (37.9%)	2 (6.9%)	1 (3.4%)	29
(2)福祉人材のキャリアアップ支援	キャリアパス対応型生涯研修など	6 (20.7%)	17 (58.6%)	5 (17.2%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	29
(3)福祉人材の専門性の向上	業種別研修、課題別専門研修、障害福祉施設職員研修、介護等体験事業など	5 (17.2%)	19 (65.5%)	5 (17.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29
(4)介護支援専門員試験・研修センターの機能強化	介護支援専門員実務研修受講試験の実施、介護支援専門員実務研修など	6 (20.7%)	18 (62.1%)	3 (10.3%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)	29
<b>基本項目3 質の高い福祉サービスに向けた支援</b>							
(1)社会福祉事業の経営支援の強化	社会福祉法人経営者協議会の運営支援など	0 (0.0%)	15 (51.7%)	11 (37.9%)	2 (6.9%)	1 (3.4%)	29
(2)福祉サービスにかかる苦情解決体制の整備	運営適正化委員会の運営、日常生活自立支援センターへの現地調査など	4 (13.8%)	19 (65.5%)	5 (17.2%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	29
(3)福祉サービスの評価活動の推進	みえ福祉第三者評価事業、地域密着型サービス外部評価事業など	1 (3.4%)	16 (55.2%)	8 (27.6%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	29
<b>基本目標3 災害時に備えた支援活動の充実</b>							
<b>基本項目1 災害時に備えたネットワークの構築・基盤強化</b>							
(1)三重県 DWAT 登録員養成研修、災害福祉支援ネットワーク協議会	DWAT 登録員養成研修、災害福祉支援ネットワーク協議会など	3 (10.3%)	14 (48.3%)	8 (27.6%)	4 (13.8%)	0 (0.0%)	29
(2)三重県広域受援計画の体制整備	本部員候補者登録員への研修及び訓練、災害福祉支援ネットワーク協議会など	0 (0.0%)	14 (48.3%)	10 (34.5%)	2 (6.9%)	3 (10.3%)	29
(3)社会福祉施設における事業継続計画(BCP)策定支援	事業継続計画策定支援研修会など	3 (10.3%)	16 (55.2%)	9 (31.0%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	29
(4)全社協、東海北陸ブロック県社協及び指定都市社協や県内市町社協と連携・協力	ブロック派遣による被災地支援、県内の社協災害時広域連携協議会など	8 (27.6%)	16 (55.2%)	4 (13.8%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	29
(5)災害時のボランティア活動支援	みえ災害ボランティア支援センターへの参画など	7 (24.1%)	17 (58.6%)	5 (17.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29
(6)市町社協、福祉施設・事業所における災害対応強化の支援	災害ボランティア研修会、ITを活用した災害ボランティアセンター運営支援等	6 (20.7%)	13 (44.8%)	10 (34.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29
<b>新ウェルビーイングみえプランの活用についての問い</b>							
新ウェルビーイングみえプランは、貴社協の事業推進等において活用しやすいと感じますか。	とても活用しやすい	0 (0.0%)	18 (62.1%)	11 (37.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29
<b>計画の評価の方法についての問い</b>							
計画の評価について、定性評価(数値では測れない評価)はある方がよいと思いますか。	ある方がよい	10 (34.5%)	1 (3.4%)	17 (58.6%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	29

※あわせて、取組に関する意見や要望等を記述していただきました。

## 県内社会福祉法人

回答数：77/297（回答率 25.9%）

第1期計画における 県社協の取組に対する 評価についての問い	主な事業等	十分に 取り組め ている	←	→	取り組め ていない	わから ない	無回答	合計
<b>基本目標1 地域共生の基盤づくり</b>								
<b>基本項目1 支え合う地域づくりの支援</b>								
(1)市町社協の機能強化の推進	地域福祉活動推進協議会、市町社協役員を対象にした研修など	4 (5.2%)	44 (57.1%)	10 (13.0%)	6 (7.8%)	13 (16.9%)	0 (0.0%)	77
(2)小地域福祉活動支援の強化	事例集の作成、地域福祉担当者会議など							
(3)福祉教育推進の支援	福祉教育意見交換会、福祉教育セミナーなど							
(4)共同募金運動との連携強化								
<b>基本項目2 多様な主体との協働</b>								
(1)種別協議会との連携・協働の推進	社会福祉法人経営者協議会、デイサービスセンター協議会等の運営支援など	5 (6.5%)	43 (55.8%)	9 (11.7%)	4 (5.2%)	15 (19.5%)	1 (1.3%)	77
(2)社会福祉法人の公益的な取組の促進	みえ福祉の「わ」創造事業の運営など	3 (3.9%)	42 (54.5%)	20 (26.0%)	3 (3.9%)	9 (11.7%)	0 (0.0%)	77
(3)民生委員・児童委員の活動支援と連携強化	県民児協事務局業務、民生委員・児童委員を対象とした各種研修など	5 (6.5%)	27 (35.1%)	22 (28.6%)	4 (5.2%)	19 (24.7%)	0 (0.0%)	77
(4)ボランティアアクションを支える仕組みづくり	ボランティアセンター事業、コープみえとの協定の取り組みなど							
(5)当事者活動の支援強化	シニア世代に対する活動支援、生活支援コーディネーターに関する研修など							
<b>基本項目3 総合的な相談支援機能の強化</b>								
(1)市町社協における権利擁護活動の支援	日常生活自立支援事業、成年後見制度利用促進支援事業など	6 (7.8%)	39 (50.6%)	14 (18.2%)	4 (5.2%)	14 (18.2%)	0 (0.0%)	77
(2)生活困窮者の自立支援の強化	生活福祉資金事業、生活困窮者自立支援事業など							

第1期計画における 県社協の取組に対する 評価についての問い	主な事業等	十分に 取り組め ている	←	→	取り組め ていない	わか らない	無回答	合計
<b>基本目標2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり</b>								
<b>基本項目1 福祉人材の確保・就労支援</b>								
(1)福祉分野の人材確保の推進	福祉人材センターによるマッチング支援事業、職場体験事業など	6 (7.8%)	31 (40.3%)	25 (32.5%)	4 (5.2%)	9 (11.7%)	2 (2.6%)	77
(2)多様な人材の福祉分野への参入促進	介護員養成研修資格取得支援事業、介護福祉士等修学資金貸付事業など	6 (7.8%)	35 (45.5%)	11 (14.3%)	9 (11.7%)	15 (19.5%)	1 (1.3%)	77
(3)福祉分野の魅力発信の強化と就労支援	福祉・介護の魅力発信事業、福祉・介護フェアの開催など	7 (9.1%)	36 (46.8%)	20 (26.0%)	6 (7.8%)	6 (7.8%)	2 (2.6%)	77
(4)保育士・保育所支援センターの充実・機能強化	新任保育士元気アップ研修、保育士修学資金貸付事業など	4 (5.2%)	23 (29.9%)	6 (7.8%)	10 (13.0%)	32 (41.6%)	2 (2.6%)	77
<b>基本項目2 福祉人材の定着支援と育成</b>								
(1)福祉事業所との連携・支援の強化	小規模事業所等人材育成支援事業、働きやすい介護職場応援制度構築事業など	4 (5.2%)	35 (45.5%)	15 (19.5%)	4 (5.2%)	18 (23.4%)	1 (1.3%)	77
(2)福祉人材のキャリアアップ支援	キャリアパス対応型生涯研修など	8 (10.4%)	46 (59.7%)	8 (10.4%)	4 (5.2%)	10 (13.0%)	1 (1.3%)	77
(3)福祉人材の専門性の向上	業種別研修、課題別専門研修、障害福祉施設職員研修、介護等体験事業など	6 (7.8%)	48 (62.3%)	12 (15.6%)	2 (2.6%)	6 (7.8%)	3 (3.9%)	77
(4)介護支援専門員試験・研修センターの機能強化	介護支援専門員実務研修受講試験の実施、介護支援専門員実務研修など	7 (9.1%)	37 (48.1%)	13 (16.9%)	3 (3.9%)	15 (19.5%)	2 (2.6%)	77
<b>基本項目3 質の高い福祉サービスに向けた支援</b>								
(1)社会福祉事業の経営支援の強化	社会福祉法人経営者協議会の運営支援など	3 (3.9%)	43 (55.8%)	15 (19.5%)	4 (5.2%)	12 (15.6%)	0 (0.0%)	77
(2)福祉サービスにかかる苦情解決体制の整備	運営適正化委員会の運営、日常生活自立支援センターへの現地調査など	4 (5.2%)	44 (57.1%)	16 (20.8%)	2 (2.6%)	11 (14.3%)	0 (0.0%)	77
(3)福祉サービスの評価活動の推進	みえ福祉第三者評価事業、地域密着型サービス外部評価事業など	5 (6.5%)	33 (42.9%)	16 (20.8%)	7 (9.1%)	16 (20.8%)	0 (0.0%)	77

〔資料編〕

第1期計画における 県社協の取組に対する 評価についての問い	主な事業等	十分に 取り組め ている	←	→	取り組め ていない	わか らない	無回答	合計
<b>基本目標3 災害時に備えた支援活動の充実</b>								
<b>基本項目1 災害時に備えたネットワークの構築・基盤強化</b>								
(1)三重県DWAT登録員養成研修、災害福祉支援ネットワーク協議会など	DWAT登録員養成研修、災害福祉支援ネットワーク協議会など	8 (10.4%)	36 (46.8%)	17 (22.1%)	6 (7.8%)	9 (11.7%)	1 (1.3%)	77
(2)三重県広域受援計画の体制整備	本部員候補者登録員への研修及び訓練、災害福祉支援ネットワーク協議会など	3 (3.9%)	29 (37.7%)	16 (20.8%)	9 (11.7%)	20 (26.0%)	0 (0.0%)	77
(3)社会福祉施設における事業継続計画(BCP)策定支援	事業継続計画策定支援研修会など	4 (5.2%)	43 (55.8%)	21 (27.3%)	0 (0.0%)	9 (11.7%)	0 (0.0%)	77
(4)全社協、東海北陸ブロック県社協及び指定都市社協や県内市町社協と連携・協力	ブロック派遣による被災地支援、県内の社協災害時広域連携協議会など	2 (2.6%)	31 (40.3%)	16 (20.8%)	3 (3.9%)	21 (27.3%)	4 (5.2%)	77
(5)災害時のボランティア活動支援	みえ災害ボランティア支援センターへの参画など	4 (5.2%)	28 (36.4%)	19 (24.7%)	8 (10.4%)	17 (22.1%)	1 (1.3%)	77
(6)市町社協、福祉施設・事業所における災害対応強化の支援	災害ボランティア研修会、ITを活用した災害ボランティアセンター運営支援等	1 (1.3%)	28 (36.4%)	19 (24.7%)	8 (10.4%)	21 (27.3%)	0 (0.0%)	77

新ウェルビーイングみえプランの活用についての問い	とても活用 しやすい	←	→	活用し づらい	無回答	合計
新ウェルビーイングみえプランは、貴社協の事業推進等において活用しやすいと感じますか。	0 (0.0%)	1 (1.3%)	2 (2.6%)	0 (0.0%)	74 (96.1%)	77

計画の評価の方法についての問い	ある方が良い	なくてもよい	どちらとも いえない	無回答	合計
計画の評価について、定性評価(数値では測れない評価)はある方がよいと思いますか。	1 (1.3%)	0 (0.0%)	2 (2.6%)	74 (96.1%)	77

※あわせて、取組に関する意見や要望等を記述していただきました。

## 県内福祉関係団体

回答数：協会、協議会等の組織を設けている16団体

三重県の社会福祉に関する課題や県社協への期待等に関するご意見を記述していただきました。

令和7年度

スケールメリットを活かした割安な保険料で  
充実補償をご提供します!



ホームページでも内容を紹介しています  
https://www.fukushihoken.co.jp



社会福祉施設総合損害補償

# しせつの損害補償

◆加入対象は、社協の会員である社会福祉法人等が運営する社会福祉施設です。

## プラン1 施設業務の補償

(賠償責任保険、医師賠償責任保険、看護職賠償責任保険、サイバー保険、  
動産総合保険、費用・利益保険)

### ① 基本補償(賠償・見舞費用)

保険期間1年

▶ 保険金額		基本補償(A型)	見舞費用付補償(B型)
賠償事故に対応	身体賠償(1名・1事故)	2億円・10億円	2億円・10億円
	財物賠償(1事故)	2,000万円	2,000万円
	受託・管理財物賠償(期間中)	200万円	200万円
	うち現金支払限度額(期間中)	20万円	20万円
	人格権侵害(期間中)	1,000万円	1,000万円
	身体・財物の損壊を伴わない経済的損失(期間中)	1,000万円	1,000万円
お見舞い等の各種費用	徘徊時賠償(期間中)	2,000万円	2,000万円
	事故対応特別費用(期間中)	500万円	500万円
	被害者対応費用(1名につき)	1事故10万円限度	1事故10万円限度
	傷害見舞費用		死亡時 100万円 入院時 1.5~7万円 通院時 1~3.5万円

▶ 年額保険料(掛金)	
定員	基本補償(A型)
1~50名	35,000~61,460円
51~100名	68,270~97,000円
以降1名~10名増ごと	1,500円

見舞費用付補償(B型)	基本補償(A型) 保険料	+	【見舞費用加算】 定員1名あたり 入所：1,300円 通所：1,390円
-------------	--------------	---	---

### ② 個人情報漏えい対応補償 ③ 施設の什器・備品損害補償

- オプション1 ● 訪問・相談等サービス補償
- オプション2 ● 医務室の医療事故補償
- オプション3 ● 看護職の賠償責任補償
- オプション4 ● 借用不動産賠償事故補償
- クレーム対応サポート補償

## プラン2 施設利用者の補償

(普通傷害保険)

- ① 入所型施設利用者の傷害事故補償
- ② 通所型施設利用者の傷害事故補償
- ③ 施設送迎車搭乗中の傷害事故補償



## プラン3 職員等の補償

(労働災害総合保険、普通傷害保険、約定履行費用保険、雇用慣行賠償責任保険)

- ① 職員の労災上乗せ補償
- ② 役員・職員の傷害事故補償
- ③ 役員・職員の感染症罹患事故補償
- ④ 雇用慣行賠償補償



## プラン4 法人役員等の補償

(役員賠償責任保険)

社会福祉法人役員等の賠償責任補償

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は「しせつの損害補償」手引またはホームページをご参照ください。●

団体契約者 ▶ 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事  
保険会社〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課  
TEL：03(3349)5137  
受付時間：平日の9:00~17:00(土日・祝日、年末年始を除きます。)

取扱代理店 ▶ 株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F  
TEL：03(3581)4667  
受付時間：平日の9:30~17:30(土日・祝日、年末年始を除きます。)

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

# ボランティア活動保険



**保険金額・年間保険料(1名あたり)** 団体割引20%適用済/過去の損害率による割増適用

保険金の種類		プラン		
		基本プラン	天災・地震補償プラン	
ケガの補償	死亡保険金	1,040万円		
	後遺障害保険金	1,040万円(限度額)		
	入院保険金日額	6,500円		
	手術保険金	入院中の手術	65,000円	
		外来の手術	32,500円	
	通院保険金日額	4,000円		
	地震・噴火・津波による死傷	×	○	
賠償責任の補償	賠償責任保険金 (対人・対物共通)	5億円(限度額)		
<b>年間保険料</b>		350円	500円	

商品パンフレットは  
こちらから



(ふくしの保険  
ホームページ)

## <重要>

- ◆ 基本プランでは地震・噴火・津波に起因する死傷は補償されません。
- ◆ 年度途中でご加入される場合も上記の保険料となります。
- ◆ 中途脱退による保険料の返金はありません。
- ◆ 途中でボランティアの入替や、ご加入プランの変更はできません。
- ◆ ご加入は、お1人につきいずれかのプラン1口のみとなります。

**ボランティア行事用保険** (傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

**送迎サービス補償** (傷害保険)

**福祉サービス総合補償**  
(傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は、「ボランティア活動保険パンフレット」にてご確認ください。●

団体契約者 **社会福祉法人 全国社会福祉協議会**

〈引受幹事〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課  
〈保険会社〉

TEL: 03(3349)5137

受付時間: 平日の9:00~17:00(土日・祝日、年末年始を除きます。)

この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

取扱代理店 **株式会社 福祉保険サービス**

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F

TEL: 03(3581)4667

受付時間: 平日の9:30~17:30(土日・祝日、年末年始を除きます。)

# 新ウェルビーイング みえプラン

## 第2期計画

令和7年度～令和11年度

令和7(2025)年3月

**社会福祉法人 三重県社会福祉協議会**

〒514-8552 三重県津市桜橋2丁目131  
TEL 059-227-5145 FAX 059-227-6618  
URL <http://www.miewel-1.com>





Well-being

